

はしがき

本報告書は、平成 22 年 11 月 3 日に、日本国際協力財団の後援を得て、日本国際問題研究所が、霞ヶ関ビル・プラザホールを会場として開催した公開シンポジウム「中東における紛争と平和構築：パレスチナ・イスラエル・イラク」における講演と討論を記録したものです。

中東地域は、長い歴史と優れた文化的伝統を持ち、多様な人々が暮らす豊かな地域であり、また、エネルギーの主要な供給地として世界の安定に極めて重要な地域であります。しかし、不幸なことに、現在の中東は、多くの紛争を抱える地域でもあります。中東における紛争は、どのような実態と背景を持ち、紛争を解決して平和を築くためにどのような方策が考えられるのでしょうか。

このシンポジウムでは、未だ打開の糸口が見えないパレスチナ-イスラエル紛争、緊張の続くイラク情勢、および、中東地域全般における紛争解決と平和構築という三つのテーマのパネルを設け、これらの問題に長年取り組んできた日本の指導的研究者と、当該地域に出自を持ち、当事者として問題の解決に努めてきた海外からの指導的研究者による講演を行いました。そして、それらの講演に、中東地域の問題解決にこれから取り組んでいく若手研究者がコメントを加え、フロアーを交えた討論を行いました。中東の現状を取り巻く様々な問題に関して、中東各国と日本の指導的・若手研究者の間で一般聴衆も交えた活発な議論が行われたことは、中東諸国と日本の関係強化に貢献しただけでなく、日本における中東認識を深めることにも寄与いたしました。

今年 1 月以来、中東アラブ諸国において、大規模な民衆運動による体制変動が続いておりますが、本シンポジウムで行われた講演と議論の内容は、そうした中東情勢の急展開を理解する上でも重要な知見を提供するものであったと言えます。

なお、ここに表明されている見解は全て発言者個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありません。

最後に、本シンポジウムに積極的に参加され、非常に意義ある講演・コメントを述べていただいた講演者・討論者各位と、シンポジウムの開催にご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 23 年 3 月

財団法人 日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

公開シンポジウム・プログラム

～中東における紛争と平和構築：パレスチナ・イスラエル・イラク～

主催：日本国際問題研究所（JIIA） 後援：日本国際協力財団

2010年11月3日（水） 於：霞ヶ関ビル1階プラザホール

プログラム

10:15－10:30

開会挨拶

野上 義二 日本国際問題研究所理事長

10:30－12:30

第1パネル

パレスチナ・イスラエル紛争に対する双方の現状認識と解決に向けた取り組み

司 会 池田 明史 東洋英和女学院大学副学長

講演者 シュロモ・ブロム イスラエル国家安全保障研究所(INSS)上級研究員

オマル・ダジャーニー パシフィック大学教授

パネリスト アッサフ・ダビデ

ヘブライ大学トルーマン平和推進研究所研究員ポスト・ドクター研究員

アムジャド・アル＝ダジャーニー キングス・カレッジ博士後期課程

江崎 智絵 中東調査会研究員

14:00－16:00

第2パネル

イラクの宗派・民族対立の現状と解決

司 会 酒井 啓子 東京外国語大学教授

講演者 ファーリフ・アブドゥルジャッバール ベイルート・イラク研究所所長

レイダ・フィセール ノルウェー国際問題研究所研究員

パネリスト ナビール・アル＝ティクリーティー メリー・ワシントン大学准教授

山尾 大 九州大学専任講師

16:00－16:30

休憩

16:30－18:00

第3パネル

総括討論：中東における平和構築に向けて

司 会 立山 良司 防衛大学校教授

講演者 ハサン・アル＝モーマニー

ヨルダン外交研究所紛争予防地域センター所長

エマード・ガード

パネリスト アハラーム政治戦略研究センター（ACPSS）

酒井 啓子 東京外国語大学教授

池田 明史 東洋英和女学院大学副学長

18:00－18:30

閉会挨拶

野上 義二 日本国際問題研究所理事長

目次

はしがき.....	i
プログラム.....	ii
目次.....	iii
サマリー.....	1
シンポジウム.....	19
開会挨拶 野上 義二	20
第1パネル：	
パレスチナ・イスラエル紛争に対する双方の現状認識と解決に向けた取り組み ...	22
第1講演	
シュロモ・ブロム.....	23
第2講演	
オマル・ダジャーニー	26
コメント・討論	31
第2パネル： イラクの宗派・民族対立の現状と解決	55
第1講演	
ファーリフ・アブドウルジャッパール.....	56
第2講演	
酒井啓子	64
コメント・討論	71
第3パネル： 総括討論：中東における平和構築に向けて	90
第1講演	
ハサン・アルモーマニー	92
第2講演	
エマード・ガド.....	98
コメント・討論	101
閉会挨拶 野上 義二	118

サマリー

日本国際問題研究所主催 日本国際協力財団後援

公開シンポジウム

中東における紛争と平和構築：パレスチナ・イスラエル・イラク

このシンポジウムは、打開の糸口が見えないパレスチナ-イスラエル紛争、緊張の続くイラク情勢、および、中東地域全般における紛争解決と平和構築という三つのテーマを議論したものである。テーマごとにパネルを設け、これらの問題に長年取り組んできた日本の指導的研究者と、当該地域に出自を持ち、当事者として問題の解決に努めてきた海外からの指導的研究者による講演を行った。そして、指導的研究者の講演に対して、国内外の若手研究者がコメントを加え、フロアからの質問を交えて討論を行った。以下、各パネルにおける講演の要旨を中心に、本シンポジウムの概要をまとめる。

各パネルの司会・講演者・コメンテーター

開会の挨拶

野上義二

日本国際問題研究所理事長

第1パネル：

パレスチナ・イスラエル紛争に対する双方の現状認識と解決に向けた取り組み

このシンポジウムは、打開の糸口が見えないパレスチナ-イスラエル紛争、緊張の続くイラク情勢、および、中東地域全般における紛争解決と平和構築という三つのテーマを議論したものである。テーマごとにパネルを設け、これらの問題に長年取り組んできた日本の指導的研究者と、当該地域に出自を持ち、当事者として問題の解決に努めてきた海外からの指導的研究者による講演を行った。そして、指導的研究者の講演に対して、国内外の若手研究者がコメントを加え、フロアからの質問を交えて討論を行った。以下、各パネルにおける講演の要旨を中心に、本シンポジウムの概要をまとめる。

- 司 会： 池田明史 （東洋英和女学院大学教授・副学長）
- 講演者： ショロモ・ブロム Shlomo Brom
（イスラエル国家安全保障研究所（INSS）上級研究員・
イスラエル国防軍退役准将）
オマル・ダジャーニー Omar Dajani （パシフィック大学教授）
- コメンテーター： アッサフ・ダビデ Assaf David
（ヘブライ大学トルーマン平和推進研究所研究）
アムジャド・ダジャーニー Amjad al-Dajani
（ロンドン・キングス・カレッジ博士後期課程）
江崎智絵 （中東調査会研究員）

第2パネル：

イラクの宗派・民族対立の現状と解決

- 司 会： 酒井啓子 （東京外国語大学教授）
- 講演者： ファーリフ・アブドゥルジャッバー Faleh Abduljabar
（バイルート・イラク研究所所長）
酒井啓子 （東京外国語大学教授）
- コメンテーター： ナビール・ティクリーティー Nabil al-Tikriti
（メリー・ワシントン大学准教授）
山尾大 （九州大学専任講師）

第3パネル：

総括討論：中東における平和構築に向けて

- 司 会： 立山良司（防衛大学校教授）
- 講演者： ハサン・ムーマニーHasan AlMomani
（ヨルダン外交研究所紛争予防地域センター所長）
イマード・ガード・バドラス・バドルース
Emad Gad Badras Badrous
（アハラーム政治戦略研究センター（ACPSS）研究員・
イスラエル研究プロジェクト長）
- コメンテーター： 池田明史（東洋英和女学院大学教授；副学長）
酒井啓子（東京外国語大学教授）

第1パネル

パレスチナ・イスラエル紛争に対する双方の現状認識と解決に向けた取り組み

このパネルでは、パレスチナ・イスラエル紛争を取り上げ、池田明史氏（東洋英和女学院大学教授・副学長）の司会の下、イスラエル、パレスチナ双方の研究者が、それぞれの立場から、紛争の現状と解決に向けた見通しについて講演を行った。

第1講演

ショロモ・ブロム

（イスラエル国家安全保障研究所（INSS）上級研究員・イスラエル国防軍退役准将）

ブロム氏は、世論調査に見られる矛盾を通して、和平の現状と展望を論じた。その矛盾とは、イスラエル、パレスチナのどちらで世論調査を行っても、イスラエルとパレスチナがそれぞれ独立国家として相互に承認し、平和的共存を以て紛争を解決の目指す「二国家解決」に高い支持を示す一方で、その実現可能性に対しては悲観的な見方が強いという矛盾である。

ブロム氏によれば、この相反する世論の背景には、オスロ合意の和平プロセスの頓挫と第二次インティファダの勃発という現実があるという。イスラエル側からこの現実を見ると、イスラエルは占領の終了に向けた道筋を示し、紛争解決に向けて取り組みを始めたにも関わらず、パレスチナ側がそれに十分な反応を示さず、インティファダという流血によって交渉を裏切ったということになる。逆に、パレスチナ側の見方は、イスラエルには、そもそも占領を終える意志はなく、表面的に占領軍の撤退を喧伝しつつ、他の手段で巧妙に占領を続けようと企んでいるというものである。したがって、インティファダは、過剰な武力行使を続けるイスラエルに対する、やむを得ざる抵抗と捉えられるのである。すなわち、双方の市民は、深い相互不信に陥り、和平の頓挫を相手の責任に転嫁し合っているのである。

こうした相互不信に加えて、双方の内部における政治情勢も和平の進展を阻む大きな要因となっている。イスラエル側の問題は、多くの小規模政党が乱立し、どの政党も過半数を握れないことである。政府は必ず連立政権となり、政権内部に様々に異なる意見を抱え込むことになる。首相は連立の維持に大きな努力を注がなければならないが、パレスチナとの和平達成に十分な力を割くことができない。自らの政治生命を失敗の危険のある和平交渉にかけることはできず、成功が確実でなければ和平に取り組むことはできないのである。

パレスチナ内部の政治状況も同様である。政権内部が細分化しているだけでなく、地理的にも、ファタハが支配する西岸とハマースが統治するガザに分裂してしまっている。イスラエルに対する姿勢も一致しておらず、ハマースが承認を拒否するのに対して、ファタハは「二国家解決」を支持している。イスラエルから見ると、ハマースは強力な政権ではあるが和平を望んでいるとは

見なせない。ファタハは、和平交渉を望んでいるが、合意を実施する能力を持っているかは疑わしい。常に、ハマースの出方とパレスチナ内部の批判的世論の顔色をうかがわなければならないからである。

こうした状況を打開し、和平を進めるためには、より包括的なプロセスを形成することが必要である。それは、最終地位協定に向けた交渉を行うと同時に、現状を変えていくプロセスでなければならない。現状を変えるためには、イスラエル側が支配権と統治の責任をさらに西岸のファイヤード政権に譲渡し、西岸の政府が進めているパレスチナ国家の建設を後押ししなければならない。さらには、中東地域全体の環境を変える必要もある。和平に批判的なイランやシリアの影響を抑え、場合によっては、シリアとイスラエルの交渉を再開することも必要であろう。

第2講演

オマル・ダジャーニー (パシフィック大学教授)

オマル・ダジャーニー氏は、イスラエルのブロム氏が行った第1報告に対して、西岸のパレスチナ自治政府の立場からパレスチナ-イスラエル紛争の現状と展望を論じた。オマル氏は、安全保障こそが、紛争の中核的な問題であると指摘する。イスラエルとパレスチナは、安全保障が交渉の要であるという点で一致している。しかし、安全保障の定義については一致していない。つまり、誰のための、そして、何のための安全保障かという点で一致を見ていないのである。

イスラエルにとっての安全保障は、テロリストが国境を越えて侵入し、市民を攻撃するのをいかに防ぐかということであり、また、国境の外からのロケット攻撃をいかに防ぐかということである。また、比較的可能性は低いものの、周辺国の軍による攻撃を防ぐことも安全保障とみなされる。

一方、パレスチナ側にとっての安全保障とは、主権と領土の保全である。イスラエルの経済的な締め付けから生活を守り、エルサレムへのアクセスを確保し、空港・国境など外部との通路を自分たちの主権の下に置くことも、安全保障上の重要な問題とみなされる。しかし、空港や港湾をイスラエルが管理し続けている現実があり、外部からの侵入を防ぐイスラエル側の安全保障の論理によって、通常交通が阻害されるという懸念が存在するのである。さらに、イスラエルの民兵によって攻撃や嫌がらせを受けるのではないかという不安もある。この不安は、イスラエル軍の保護の下で、民兵が入植地を増やし、パレスチナの領土を奪っていくことに対する不安につながっていく。

こうした現状を打開し、和平を有効に進めるためには、イスラエル、パレスチナ双方の安全保障に対する懸念を払拭し、脅威認識を低めていかなければならない。しかし、それを阻む大きな問題がある。それは、たとえ和平が成立しても、中東地域の周辺諸国はイスラエルに敵対心を抱き続けるという、イスラエルの非合理とも言える思い込みである。実際、イスラエルの安全保障担

当者の間では、和平は安全保障につながらないという認識が有力である。そして、イスラエルは、国際機関や同盟国は、危機の際に信頼できないとも考えている。そのため、イスラエルは、自国の安全を確保するために、自国の軍が、ヨルダン溪谷や周辺地域全域を管理することが重要だと考えているのである。

イスラエルがこの考えに基づいて、ロケット攻撃やテロ攻撃を防ぐために、ヨルダン溪谷や西岸に軍隊を展開すると、短期的にはイスラエルの脅威認識は下がる。しかし、パレスチナの領土や主権を侵害することになり、パレスチナの脅威認識を上げてしまう。つまり、安全を確保しようとイスラエルがこれまで採ってきた方策では、イスラエルの脅威認識を下げるのが、パレスチナの脅威認識を上げることにつながり、和平の達成にとって有効ではないのである。

したがって、恒久的な和平を達成し、パレスチナ、イスラエル双方の安全を保障するためには、異なる方策を採らなければならない。それは、4本の柱によって構成される。1本目の柱は、中東地域全体の安全保障機構を作ることである。アラブ諸国の和平案(アラブ・イニシアティブ)は、イスラエルが全ての占領地から撤退するのと引き替えに、アラブ諸国は敵対行動を止めてイスラエルと和平を結ぶというものである。この和平協定を糸口に、アメリカやトルコも含めて、ミサイル防衛網・早期警戒網といった安全保障のインフラを整備し、軍縮交渉や情報の共有を図っていけば、中東地域全体の安全を保障することができる。こうした地域的安全保障の枠組みは、イスラエルが単独の軍事力でヨルダン溪谷を管理するといった方策よりも、より強固にイスラエルの安全を保障することができる。

2本目の柱は、多国籍軍がパレスチナで活動することで、イスラエルに対するテロ・ロケット攻撃を防ぐことである。これまで、こうした試みが成功しなかったのは、明確な枠組みと、パレスチナ、イスラエル双方の合意が無かったためである。したがって、多国籍軍によって、恒久的な和平と双方の安全を保障するためには、合意に基づく明確な枠組みがなければならない。

そして、3本目の柱は、ハマースとヒズブッラーという、イスラエルに敵対する非国家主体を、パレスチナやアラブ諸国の安全保障と政治制度の中に組み込んでいくことである。これによって、イスラエルは、非国家主体への対応をアラブ諸国とパレスチナ自治政府に任せて、政府や国家との交渉に努力を集中することができる。

これら3本の柱の全てを支えるのが、4本目の柱、すなわち、パレスチナの占領地からイスラエルが完全に撤退することである。それによって、恒久的、かつ、効果的に、イスラエル、パレスチナ双方の安全を保障することができるのである。

コメント・討論

以上二つの講演に対して、イスラエル、パレスチナ、日本の若手研究者が、それぞれコメントを加え、その後、フロアも交えて討論が行われた。イスラエルの若手研究者、アッサフ・ダビデ氏(へ

ブライ大学トルーマン平和推進研究所研究員)は、非国家ファクターを和平に取り込むことには賛成しつつ、その影響を予測することの難しさを指摘した。また、イスラエルとパレスチナ・アラブ諸国の脅威認識が相互に反比例の関係にあるのは、イスラエルの方策の問題よりも、「イスラエルにとって良いことは、アラブにとって悪いこと」というアラブ側の思い込みが大きな原因なのではないかという疑問を表明した。

続いて、パレスチナ側の若手研究者、アムジャド・ダジャーニー氏(ロンドン・キングス・カレッジ博士後期課程)は、パレスチナ市民のイスラエルに対する不信感を強めているのは、イスラエルの不正な占領施策にあるとコメントした。イスラエルは、西岸に多くの入植地を築いてパレスチナ自治政府の統治地域を細分化し、西岸の道路の各所に検問所を設けて交通を阻害している。そして、アムジャド氏によれば、イスラエルは、安全保障を口実にパレスチナ人の土地を強制挑発し、そこに検問所を作った上で、一定期間が経過すると、検問所の土地をユダヤ人入植者に国有地として分与することで入植地を増やしているという。また、ハマースとファタハの対立が解決できない背景には、圧倒的な軍事力と影響力を持つアメリカとイスラエルが、この問題に無関心であることがあると述べた。

最後にコメントした江崎智絵氏(中東調査会研究員)は、まず、ブロム氏に対して、アメリカが和平の直接交渉再開に向けて仲介を行う上で、ファイヤード首相による国家建設努力をどれほど念頭においていたのかということと、和平に向けた第3者の仲介の有効性について質問した。他方、オマル氏に対しては、非国家主体を和平に組み入れていく具体的な方法について質問をした。

以上の若手研究者からのコメント・質問に対する講演者の回答を皮切りに、講演者、コメンテーター、フロアからの質問者の間で、和平の実現のために考えられる様々な方法、アル＝カーイダなどの過激なイスラーム主義勢力の影響、周辺諸国やアメリカの仲介の努力、日本の貢献などについて議論が行われた。

第2パネル：

イラクの宗派・民族対立の現状と解決

このパネルは、酒井啓子氏（東京外国語大学教授）の司会で、緊張の続くイラクの現状とその背景、解決に向けた展望を論じた。宗派や民族の対立として語られているイラク内部の諸勢力の対立は、どのような実態と背景を持ち、対立を越えて安定した社会を構築するためには、どのような方法が考えられるかというのが、このパネルのテーマであった。

第1講演

ファーリフ・アブドゥルジャッパール

（バイルート・イラク研究所所長）

ファーリフ氏は、イラクという近代国民国家の形成過程から話を始めた。全ての国家は、自然に発生したものではなく、特定の時代・地域に人間が作り出し、また、作り直すものであるということが議論の前提となる。したがって、国家は、言語や民族とア priori にイコールの関係にあるのではない。様々な要素が合わさって、多様な形態の国家が形成されてきた。その中で、産業化した近現代に成立した国民国家は、以下の三つを基本的な要素とする。一つは、国家の領土となる各地域を物質的につなぐネットワーク、すなわち、鉄道、電信網、放送、インターネットといったネットワーク・インフラである。二つ目は、言語や教育制度、歌、文学といった文化的コミュニケーション・システムであり、三つ目は、それらをまとめる政治体制・政治組織である。

イラクは、第1次大戦後に形成された新しい国民国家である。現在のイラクの領土は、それまでは、オスマン朝の属州であった。第1次世界大戦中、英国はオスマン朝からその属州を奪い、1921年にファイサル1世を君主とすることで、イラクという国家を作ったのである。そのため、イラクは、建国当時、中央集権的な政治体制だけが、各地をつなぐ物質的ネットワークや国民としての一体感を醸成する文化的コミュニケーション・システムに欠けていた。

住民も様々で、クルド人とトルコマン人は、イラクという国家の建設に反対した。このような状況の中で物質的ネットワークと文化的コミュニケーションを作り上げ、イラクというナショナル・アイデンティティの形成に主要な役割を果たしたのは、アラブ人であった。アラブ人は、宗派的にはシーア派とスンナ派に分かれていたが、1920年にバグダードで同盟し、英国の占領に抵抗した。イラクのナショナリズムの起源はここにある。イラクの国民創出は、いわば、事後対応型のナショナリズムと言えよう。英国の植民地主義がオスマン朝の属州を国家に組み替え、その植民地主義への抵抗が国民を作ったのである。

君主となったファイサル1世も、イラクのナショナリズムを促進・奨励した。その政策は、開放的なもので、農業国として成立したイラクの富の源泉である土地を、各部族の族長を通して、様々

な社会集団に分配した。こうして形成された土地所有者の宗派・民族分布は、イラク社会全体の宗派・民族の人口比に沿っていた。この土地所有者層が君主制の支持基盤であり、議会に代表を送る母体であった。君主制の下で、全ての宗派・民族に、経済参加・政治参加・文化的自治が保障されていたのである。1940年に君主制は終わるが、君主制の後期がイラクの歴史の中で最良の時期であったと言えよう。宗派的・民族的な利害よりも、国民全体の利益が優先され、宗派・民族政党も存在したが、大きな支持は集められなかった。

リベラルで開放的な君主制は、軍事独裁政権によって打倒された。そして、独裁政権は、様々な農地改革を行ったものの、農業経済の運営に失敗し、工業化も達成できなかった。そのため、国家と経済の石油依存が始まり、政府が石油資産を支配することで、経済と社会を支配するようになったのである。国民が政府に税金を払い、政府の責任を問うのではなく、政府が様々な集団に石油収入を分配することで、忠誠心を買上げたのである。政治体制が軍事独裁政権であったため、経済資産も一握りの軍人に支配され、市場経済は存在しなくなった。文化面でも政府の見解が押しつけられ、自由な活動は行えなくなった。

独裁政権が一部の人々に恣意的に資産を分配したことで、イラクの社会は細分化し、亀裂を深めていった。サッダーム・フセインの独裁政権の下で、経済格差や地域格差が民族・宗派の違いと結びつき、政治的な対立軸が、共産主義などのイデオロギー的なものから、宗派や民族といったアイデンティティ的なものへと変化していった。1991年の湾岸戦争は、こうした時期に起こった。アメリカの脅威に対抗するために、サッダームは、部族を再興しようとして資金を分配した。一方で、宗教勢力は、民衆の支持を得て力を付けていった。

そして、2003年にフセイン政権が倒れた際、資金を政府に依存していた部族の力は弱まり、民衆から資金を得ていた宗教勢力がさらに力を増したのである。こうして、政治の宗派化が進行した。もちろん、宗派勢力の内部にも、様々な要素とイデオロギーが混在し一枚岩ではない。また、その抗争も、宗教的な理念の実現というより、世界中の争いがそうであるように、経済的な利権を求めて戦われた。2003年から2005年の間に、宗派主義政治勢力が大きな力を持ち、宗派对立が激化したことには、以上のような歴史的経緯をへて、宗派集団の政治化、あるいは、政治の宗派化が進行したことに起因するのである。

第2講演

酒井啓子（東京外国語大学教授）

イラクの宗派集団・宗派政治の歴史性を論じたファーリフ氏の講演を受けて、第2講演者の酒井氏は、個々の宗派主義的集団が、それぞれ自然発生的に自存するのではなく、特定の政治・社会状況の下で、相互に関連して形成されたことを指摘しつつ、欧米諸国や日本において、イラクの宗派主義が地理的な概念と混同されて議論されていることの問題性を指摘した。すなわち、北部を

クルド人地区、中部・西部をスンナ派地域、南部をシーア派地域と、地域と宗派・民族を結びつけた言い方をすることによって、各地域が宗派・民族的な要因でまとまっていると見なすことは、短絡的であるということである。

2010年3月の選挙の結果を見ると、イラク国民同盟と法治国家連合のシーア派二大政党連合が、南部で多くの議席を獲得し、宗派横断的な政党連合であるイラーキーヤは、中部・北部で議席獲得が多くなっている。この結果を捉えて、メディアなどは、イラク国民同盟と法治国家同盟はシーア派であるから南部を票田にし、イラーキーヤは実質的にスンナ派を代表しているので、中部・北部で議席を獲得していると言う。

こうした説明に対して、酒井氏は、確かに南部においては、ある程度、シーア派の動員ネットワークと地域性が合致した投票行動が見られるとも言えるかもしれないが、中部・北部では、スンナ派という宗派意識に基づいた投票行動は見られないと述べた。中部・北部では、県ごとに政党に対する支持傾向は相当に違っているという。

2003年以降のスンナ派地域における政治行動を追跡すると、次の3段階の変化が見られる。最初の段階は、2003年から2005年1月までのスンナ派が政治参加をボイコットしていた時期である。2005年1月の第1回国政選挙を、スンナ派の政治家や政党はボイコットした。そのため、この段階では、スンナ派を代表するような主張は強く見られなかったのである。

それが、2005年中に第2段階に入り、同年12月の選挙に、初めてスンナ派政党が参加した。ここで中心となったイラク・イスラーム党は、スンナ派の代表であることを強く打ち出して議席の獲得に乗り出した。しかし、このイラク・イスラーム党は、南部でシーア派の政党が獲得したほどの票数を獲得することができなかった。イラク・イスラーム党は、スンナ派地域全体を統合するような支持を得られなかったのである。逆に、スンナ派地域の地域的要望を実現することができない政党であるとの非難を受けることになった。

やがて、2008年頃から第3段階に入り、北部のニネベ県や西部のアンバール県で地域政党が台頭した。その結果、スンナ派としての宗派的まとまりと、それに則った行動を主張するイラク・イスラーム党よりも、各県に地盤を持つ地域政党が支持を集めるという状況が生じたのである。以上の変化を踏まえて、2010年3月の選挙において、中部・北部のスンナ派地域で議席を獲得したイラーキーヤの候補者を見ていくと、様々な主張や支持基盤を持つ人々が混在していることが判る。確かに、スンナ派の宗派的利害を代表する政治家として中央政界で活躍している人物を擁立したことも、イラーキーヤがスンナ派地域全域で多くの議席を獲得した要因の一つと考えられる。しかし、ここで注目すべきは、先述の第3段階で台頭した地域政党や地元で密着した政治家を取り込んだことが多くの票を獲得した原因と考えられることである。

興味深いことに、イラーキーヤの支持基盤は、北部のニネベ県・アンバール県と、東部のサラフディーン県・ディヤーラ県とでかなり違っている。端的に言うと、ニネベ県とアンバール県では、部族的なバックグラウンドを持つ人々や、弁護士や医師として地元で声望を集めてきた人々、

そして、地元の地域政党を指導してきた人々が当選している。一方、同じスンナ派地域に括られるディヤーラ県とサラフッディーン県においては、地域政党は非常に弱小で、部族的なネットワークを活用して選挙を戦った候補者も見られない。イラーキーヤはスンナ派を中心に得票したと一般に言われるものの、その集票基盤は、県ごとに大きく異なっているのである。したがって、イラーキーヤが多くの議席を獲得した中部・北部の5県をとりまとめて、これらの県が「スンナ派地域だから」ということでイラーキーヤが勝ったと言うことはできないのである。

ファーフ氏が述べたような、ある特定の地域が経済的、社会的、政治的な阻害を受け、そのことで、地域性と宗派性が結合するという傾向は、シーア派において顕著に見られる。しかし、スンナ派については、そうした傾向は見られない。スンナ派地域の中には、部族を重視する地域もあれば、かつてのバアス党の伝統を持つ地域もある。イラクの現在の政治を理解するためには、大雑把に宗派で分けて対立を見るよりも、それぞれの県、それぞれの地域が抱える政治的・社会的な状況の上に政治的な方向性が定まってきていることを緻密に見ていくことが必要なのである。

コメント・討論

このパネルのコメンテーターは、ナビール・ティクリーティー氏（メリー・ワシントン大学准教授）と山尾大氏（九州大学専任講師）の二人であった。最初にコメントを行ったナビール氏は、オスマン朝治下のイラクに関する歴史学研究的観点から、オスマン朝時代のイラクは、北部のモスル、中部のバグダード、南部のバスラという3州に分けられていたが、民族・宗派の居住分布に基づく区分ではなかったことを指摘した。現在のイラクという国家は、上記の3州を基に英国が人為的に作った国家であり、クルドとスンナ、シーアという3民族が、北部のクルド人地区、中部のスンナ地域、南部のシーア地域というように、国内を分断しているという言説は、2003年以降、アメリカが知的怠慢から作り出した誤った認識である。実際の民族・宗派分布は複雑で、複数の民族・宗派が同一地域で共存してきた。内部の対立は存在したが、民族・宗派對立は2003年以前には見られなかった。アメリカの侵略以前の対立は、政権与党であったバアス党に対する態度の違いによる分断、あるいは、アラブ民族主義、イラク民族主義、共産主義といったイデオロギーの違いによる分断に起因していたのである。

また、日本に期待する役割に関しては、トルコとの連携によって、イラクの安定化に貢献することが効果的であると語った。トルコは、近年、イラクやシリアへの関与を急速に強めている。日本は、トルコの建設的な関与を援助することを通して、チグリス・ユーフラテス川の水資源を流域諸国（トルコ、シリア、イラク）で共同管理する取り組みや、安定と平和を構築することに大きく貢献することができると述べた。

続いてコメントを行った山尾氏は、2005年の選挙で宗派對立が発生したのはなぜかということと、その宗派對立がレバノンのような宗派体制として制度的に固定されなかったことの原因について

述べた。まず、宗派対立発生の要因として、**2005**年の選挙においては、どの勢力も宗派的なネットワーク以外に有権者の支持を集める手段を持っていなかったことを指摘した。シーア派政党は、フセイン政権時代に海外に亡命していたため、国内に十分な支持基盤を持たず、宗派的なネットワークに依存せざるを得なかった。国内に残り、フセイン政権によって政治活動を抑圧されてきた勢力は、組織的な政治動員の経験がなく、やはり、宗派的ネットワークに依存することになった。こうした事情から、宗派的な政治動員が盛んに行われたことが、宗派対立の直接的な原因になったと考えられる。

しかし、宗派対立が激化し内戦状況が現出された結果、政治家も民衆も国民和解の必要を認識するようになり、宗派的な主張では支持を集められなくなった。また、シーア派の政権与党が政権運営を通してイラク社会内部に支持基盤を構築し、フセイン政権時代に国内に残留していた政党も、組織的な政治活動の経験を積んでいった。そして、同一宗派の諸政党の間に、様々な意見の相違が生まれた。以上**3**点の変化によって、宗派ネットワーク以外の政治動員の手段が形成され、また、宗派によって統一された主張を掲げることや、宗派的な主張によって人々を惹き付けることができなくなっていった。このことによって、政治的主張の焦点が国民和解に移り、宗派対立が沈静化していったと言えるのである。

したがって、現在のイラクの政治を見る時に、宗派対立という鏡を通して見るのは誤りであって、実際の政策と現実の権力闘争に基づく政党間の合従連衡のプロセスを見ることが重要である。具体的には、国民和解に向けた様々な政策と、選挙後に国会で多数派を形成するための権力闘争に注目しなければならないのである。

以上二人のコメンテーターのコメントに対して、講演者の応答がなされ、フロアからは、イランやアメリカといった関係諸国がイラク国内に及ぼす影響、イラク国民の意識の変化、国民和解をめぐる問題のあり方、イラクという国の今後のあり方について質問が寄せられた。講演、コメント、質問によって提示された様々な問題について、世論調査の結果や最新の研究成果を用いた議論が交わされた。

第3パネル：

総括討論：中東における平和構築に向けて

このパネルは、シンポジウム全体の総括として、第1、第2パネルで議論されたパレスチナ－イスラエル紛争とイラクの現状と展望をふまえて、様々な対立の火種を抱える中東地域において、いかに平和を構築していくかという大きな問題が議論された。立山良司氏（防衛大学校教授）が司会を務め、困難を経てイスラエルとの平和条約を締結し、維持してきた経験を持つエジプトとヨルダンの研究者が講演を行った。

第1講演

ハサン・ムーマニー

（ヨルダン外交研究所紛争予防地域センター所長）

ムーマニー氏は、ヨルダンとイスラエルの間の平和条約が1994年に締結されて以来、ヨルダン、イスラエル双方の政府と国民は相互にどのような関係を取り結び、平和をどのように評価してきたかという問題に関して講演を行った。

1994年に平和条約を締結した時点では、ヨルダンもイスラエルも、平和の実施と維持、そこからお互いに利益を得ることについて、楽観的な見通しを持っていた。この平和条約によって、ヨルダンとイスラエル2国間の主要な問題、すなわち、ヨルダン川東岸のイスラエル占領地の問題、安全保障の問題、エルサレムの帰属問題は全て解決されたからである。もちろん、パレスチナ難民問題など、多くの問題が未解決であったが、こうした問題は、ヨルダンとイスラエルの2国間だけの問題ではなく、3者以上の当事者間の問題であるため、ヨルダン・イスラエルの2国間の平和を超える問題であった。

平和条約の締結後、相互に大使館を開設し、正常な外交関係を構築したことを始め、1996年まで、両国の関係改善と協力は順調に進展していった。しかし、1996年、イスラエルにネタニヤフ政権が誕生すると、ヨルダンとイスラエルの外交関係と双方の国民の相手に対する感情は悪化していった。これは、もちろん、ネタニヤフ政権がパレスチナに強圧的な政策で臨んだことによる。イスラエルとパレスチナの関係悪化が、「イスラエルとアラブの紛争」という文脈によって、ヨルダンとイスラエルの関係をも悪化させたのである。

とはいえ、公式の外交関係は維持された。それに対して、ヨルダン国民の世論は、イスラエルとの平和に反対する意見が支持を集めるようになった。ヨルダンは、国内に多数のパレスチナ難民を抱え、ヨルダン国民もパレスチナに親近感を持っている。ヨルダンは、パレスチナに最も近いアラブ国家であり、パレスチナ－イスラエル紛争の推移に大きな影響を受けるのである。

その影響は、外交政策にもおよび、ネタニヤフ政権のイスラエルとの外交関係は冷え込んだ。その後、労働党がイスラエルの政権を取ると、ヨルダンとの外交関係も幾分改善した。バラク首相が「第2のラビン」として、アラブ・パレスチナとの和平を積極的に推進するのではないかという期待もあった。しかし、キャンプ・デービッドでの交渉が失敗し、第2次インティファダが起きたことで、2000年以降、ヨルダンとイスラエルの関係も大きく悪化することとなった。

平和条約を締結したフセイン国王はもちろん、跡を継いだアブドゥッラー国王も、ヨルダンとイスラエル、そしてアラブとイスラエルの和平を望むという姿勢は一貫している。この16年間のイスラエルとの関係は平坦ではなかったが、ともかく外交関係を維持し、パレスチナとイスラエルの交渉が進展するように努力を尽くしてきた。パレスチナとイスラエルの包括的和平が実現しない限り、ヨルダン国内にもイスラエルとの和平を否定する意見が一定の力を持ち続け、イスラエルの緊密な協力・共存関係を築くこともできないからである。

つまり、ヨルダンとイスラエルの関係は、中東地域全域を巻き込んできた、アラブ対イスラエルの紛争という文脈の一部であり、パレスチナ-イスラエル関係のあり方から大きな影響を受けているのである。したがって、ヨルダンとイスラエルの関係が安定して建設的なものとなるためには、アラブ-イスラエル、パレスチナ-イスラエルという構図の中で、包括的な合意・和平が達成されることが不可欠なのである。

ヨルダン政府は、イスラエルとの関係改善とアラブ-イスラエル紛争の包括的解決を重要な課題と見なしてきた。であればこそ、多くの危機を乗り越えて外交関係を維持してきたのである。ヨルダンは、2002年からのアラブとイスラエルの和平交渉で指導的な役割を果たしてきたし、今後も、中東地域全域の包括的な平和の構築に向けて努力を続けていくのである。

第2講演

イマード・ガード・バドラス・バドルース

(アハラム政治戦略研究センター (ACPSS) 研究員・イスラエル研究プロジェクト長)

エジプトは、1979年にアラブ諸国として初めてイスラエルを承認し、平和条約を締結した国である。そのエジプトの政府系研究機関、アハラム政治戦略研究センターでイスラエル研究の長を務めるイマード氏は、アラブ-イスラエル紛争に焦点を当て、紛争当事者同士が、いかにして平和的な紛争解決に至ることができるかということ論じた。

アイルランド問題、バルカン紛争、アラブ-イスラエル紛争といった大規模で長期的な紛争は、特定の領土や資源をめぐる紛争とは異なり、紛争地域と周辺地域の全住民を巻き込み、双方の住民の生活や感情に埋め込まれている。こうした根深い紛争を解決するためには、三つの要件を満たさなければならない。

まず第1に、軍事力では紛争を解決できないことを、双方が認識しなければならない。エジプトとイスラエルは、第4次中東戦争（1973年）の後、この認識に達した。第2に、軍事解決がないと信じる政治指導者がいなければならない。エジプトとイスラエルの和平では、エジプトのサダト大統領とイスラエルのベギン首相がこうした政治指導者であった。第3に、超大国の仲介がなければならない。エジプトとイスラエルを仲介したのは、アメリカであった。また、エジプトとイスラエルの経験から言えば、リクードなどの右派政党がイスラエルの与党であった時に和平に署名したことも有効であった。

しかし、和平によって全ての問題が解決されるわけではない。紛争を完全に解決し、真の平和を達成するためには、平和条約に署名し、双方が軍事的解決を放棄した後、多くの問題に取り組んでいかなければならない。現在、エジプトにはイスラエルの大使館があり、イスラエルにはエジプトの大使館がある。平和条約の調印後、こうした正常な外交関係を築き、維持していく中で様々な紆余曲折があった。

エジプトとイスラエルの関係は、1979年の平和条約調印から93年までは、いわば「冷たい平和」であった。その後、イスラエルにラビン首相が登場したことで、両国の関係は緊密になっていったが、ラビン首相が暗殺され、1996年にネタニヤフ首相が登場すると、また冷たい関係に戻っていった。現在では、徐々に関係が緊密になり、「暖かい平和」が築かれつつあると言えよう。

平和条約締結後のエジプトとイスラエルの関係の推移から指摘される重要な点は、エジプトの対イスラエル政策は、エジプトだけでなく、パレスチナやシリアといった、他のアラブ諸国とイスラエルの関係を重視して行われてきたということである。エジプトは、他のアラブ諸国にもイスラエルと和平を結ぶように、常に支援してきたのである。

しかしながら、エジプトは、非国家主体をイスラエルとの和平に導くことは考慮していない。なぜなら、ハマースやヒズブッラーという非国家主体は、エジプトという国家の性格や国内情勢を十分に理解しておらず、エジプトの外交政策を理解していないからである。ハマースもヒズブッラーも、エジプト政府と交渉しようとはするものの、彼らは、国家間の外交というものを理解していないのである。

ヒズブッラーは、エジプト国民に影響を及ぼそうとして失敗し、ハマースもガザ戦争の際にエジプト国民を味方につけようとして失敗した。エジプトと非国家主体との関係は、危機的な時期にさしかかっている。エジプトの安全保障は、ヒズブッラーのネットワークと、ハマースがガザとエジプト領シナイ半島の間につ造ったトンネルを通して密輸される武器によって、脅かされているのである。

エジプトは、パレスチナとイスラエルの平和条約締結に向けて、これからもイスラエルとの平和的關係の維持と緊密化に務めていく。現在、パレスチナ自治政府のアッパース議長は、イスラエルとの紛争に軍事的解決はないと信じている。したがって、上述の、紛争解決のための3要件を

当てはめるならば、近い将来に、イスラエルとパレスチナの和平条約が締結されると思われるのである。

コメント・討論

上記二つの講演に対して、第1パネルを司会した池田明史氏と第2パネルを司会した酒井啓子氏がコメントを加えた。最初のコメントーターとなった酒井氏は、イスラエルとの紛争解決を中心とした2講演に対して、イラク情勢との関係から三つの点を指摘した。

最初に指摘したのは、アラブ諸国がイラクの現政権をシーア派中心の政権と見なし、宗派対立の枠組みの中でイラクの現状を認識していることが、イラク国内の対立解消に向けたアラブ諸国の取り組みを消極的なものとし、対立解消を困難にしていることである。次に指摘したのは、イランとトルコが中東地域でのプレゼンスを高める中で、アラブ諸国の存在感が薄れていることである。そして、3点目に、インターネットや衛星放送といったメディアを通して醸成される、国家や民族の枠組みを超えたヴァーチャルな民衆感情に、エジプトやヨルダンといったアラブ諸国の政府が充分に対応し切れていないことを指摘した。この指摘の事例として、2006年のイスラエルのレバノン侵攻に抵抗したヒズブッラーが、スンナ派アラブ諸国の民衆の間で大きな支持を獲得したことと、イスラエルが、ガザに向かっていたトルコの国際人道支援船を攻撃し、多数のトルコ人が殺害されたことで、アラブの民衆の間でトルコの人気が高まったことをあげた。

最後のコメントーターとなった池田明史氏は、イスラエルとエジプト・ヨルダンの和平と、イスラエルとパレスチナの和平の試みを比較し、イスラエルーパレスチナの和平が進展しない原因の一つを指摘した。池田氏が指摘したのは、イスラエルとエジプト・ヨルダンの場合、双方の国民を隔てる緩衝地帯が存在したことが、イスラエルとパレスチナの場合と大きく異なることである。エジプトとイスラエルの間にはシナイ半島があり、ヨルダンとイスラエルの間にはパレスチナ自治区（西岸地区）がある。こうした地理的な距離によって、エジプトとヨルダンの国民はイスラエル国民と隔てられている。そのため、政治指導者が和平を決断した際に、その決断を比較的容易に受け入れることができたと考えられる。一方、パレスチナとイスラエルの間にはそうした緩衝地帯・地理的な距離がなく、パレスチナ人とイスラエル人は同じ土地に住み、濃密な関係の中で対立を繰り返してきた。そのため、政治指導者が和平を提案しても、双方の生活感情に根付いた敵意や恨みは容易に解消されず、このことが和平の進展を阻む大きな要因になっていると思われるのである。

また、エジプト・ヨルダンがイスラエルとの和平を結んだ時期に比べて、脅威認識や交渉の枠組みが複雑になっていることも指摘した。特に2000年代に入って、ヒズブッラーやハマース、あるいは、アル＝カーイダといった、国民国家とは異なる政治・軍事集団が一定の支持を集めると

いう状況があり、従来のように、国民国家と国民国家の間の交渉によって、紛争を解決することが難しくなっていると言えるのである。

以上の講演とコメントに基づき、フロアからの質問を交えて、ハマースなどの非国家主体をどのように理解し、どのように交渉に取り込むかといった問題や、分離壁や住み分けによって紛争当事者同士を相互に不可視化、あるいは、引き離すことが紛争の平和的解決に本当に有効なのかという問題、トルコやイランの関与をどのように評価するかという問題、さらには、水資源の分配の問題など、中東地域全体を安定化し、平和を構築するために解決すべき様々な問題が議論され、シンポジウム全体を締めくくった。

シンポジウム

**「中東における紛争と平和構築：
パレスチナ・イスラエル・イラク」**

日時：2010年11月3日

開会挨拶

野上 義二

日本国際問題研究所理事長

本日のシンポジウムのテーマは「中東における紛争と平和構築：パレスチナ・イスラエル・イラク」いうテーマで、パレスチナ・イスラエル紛争、およびいまだ通常の状態に戻ったとは言い難いイラクの状況、および中東地域全般における紛争解決と平和構築についてという大きな三つの切り口で議論をさせていただきたいと思えます。

御承知のように、パレスチナ・イスラエル紛争は、もう長いこと続いております。最近ようやくイスラエルとパレスチナの間で直接対話が再開されたわけですが、ワシントンにおける交渉も中断されてしまいました。米国の中間選挙等の影響もあり、また、交渉自体が完全に振り出しに戻ったというわけではありませんが、先行きが見えない状況にあります。

またイラクは、依然として国内における色々な対立を抱え、選挙後8カ月経ってまだ正式な政権が発足していません。かつ新聞等でも御承知のように、地域によってばらつきはありますが、色々な爆弾テロ等もあいかわらず起こっております。そういった観点から、本日は地域からパレスチナの方々、イスラエルの方々、イラク、ヨルダン、エジプトなど、この問題に深く携わっておられる専門家の方に御出席いただいております。

どうも最近の日本の新聞を見ていると、日本から見た世界地図が極めて小さくなっている。アジア、太平洋を越えた地域に対する新聞報道も極めて少なくなっており、また日本からの中東地域への要人訪問等も極めて頻度が落ちているという状況であり、日本としてこの地域の問題にどう携わっていくか。残念ながら、我々のレーダースクリーンから中東地域が若干消えかかっている恐れすらあります。

日本にとって極めて重要な中東地域に対する関心等が薄らぐ中で、日本の果たすべき役割はどうあるべきか。そういったことも本日最後のセッションで少し議論させていただきたいと思えます。

国際問題研究所といたしましては、もちろんアジア・太平洋地域等の問題もありますが、できるだけ広い視野に立ち、例えばイスラエル、サウジアラビア、エジプトといったところと定期的な意見交換も行っておりますし、こういったかたちで地域の方にお越しいただき、皆様とともにこの問題について議論する機会を提供させていただいております。

このシンポジウムでは、まずパレスチナ・イスラエル紛争、次にイラクの宗派・民族対立等の問題、そして最後に一般的な問題として中東地域における紛争解決と平和構築という締めくくりのテーマで議論させていただきます。

第1パネル：
パレスチナ・イスラエル紛争に対する
双方の現状認識と解決に向けた取り組み

池田明史（東洋英和女学院大学副学長・第1セッション司会）：この公開セッションに先立ち、昨日非公開での意見交換が行われたわけですが、非常に濃密な議論が展開され、我々としても学ぶところが非常に多くありました。このセッションは、二つの報告と3人の方のコメントということになっています。

それでは最初に、イスラエルからお越しのシュロモ・ブロムさんにお話を伺いたと思います。ブロムさんは退役のイスラエル空軍准将という肩書を持っておられますが、そうした実務家としての立場から、そして現在イスラエル国家安全保障研究所の研究者として、学問的な面からも安全保障の視点から中東和平の問題を見ておられます。

第1講演

シュロモ・ブロム

イスラエル国家安全保障研究所 (INSS) 上級研究員

イスラエル、パレスチナの双方において、世論調査が頻繁に行われ、武力行使の支持・不支持など、様々な問題について様々な意見が示されています。イスラエル側とパレスチナ側の両方で色々な質問について、例えば暴力の行使に対する支持などをめぐって様々な意見に対する支持が変動しています。しかし、一貫して支持されている意見があります。それは、イスラエル・パレスチナ紛争は、**2** 国家併存によって解決すべきだという意見です。この意見は、イスラエル、パレスチナの双方で高い支持を得ています。**2** 国家解決に対する高い支持は、第**2**次インティファダの非常に困難な時期においても変わりませんでした。イスラエルとパレスチナの二つの国家が平和的に共存できるようにしようという和平合意の結論は、双方において非常に広範な支持を得ているのです。そしてまた、個々の係争事項について必要な譲歩を行うことについても、双方で広範な支持を得ています。

しかしその一方で、ほぼ**2**年前にネタニヤフ氏に率いられた新しい政権がイスラエルに成立して以来、イスラエルとパレスチナの双方ともに、実質的な交渉、意義のある交渉を行うことができないでいます。入植の全面凍結という問題が延々と議論され、入植凍結についての合意が一つ達成されると、いわゆる「非直接対話」が可能になるのです。しかし、それは実質的な交渉ではありません。それは、対話についての対話です。すなわち、実質的な交渉のための前提条件を話しているのです。そして、双方が直接的な交渉に入っても、たった**1**月間交渉を行っただけで、入植完全凍結の期限が切れてしまい、また完全な手詰まり状況に陥ってしまうのです。

ここから当然出てくる問題は、**2** 国家解決に対する広範な支持を示すイスラエルとパレスチナの双方における世論調査の結果と、交渉の完全な手詰まりの間の乖離には、どんな理由があるのかということです。私の考えでは、その理由は、いくつかの基本的な原因、根本的な原因、そして、何とか交渉を進めようとしていると思われる人々、すなわち、交渉の進行係と調整者を務めてきたアメリカが犯した失敗の組み合わせです。

両者が交渉して合意に達することができない基本的な原因とは何でしょうか。第**1**の失敗は、オスロ・プロセスの頓挫と第**2**次インティファダの影響です。この二つの出来事は、双方の心理的ムードと精神に非常に劇的な衝撃を与えました。双方の間に、深刻な相互不信を作り出したの

です。イスラエルの物語としては、イスラエルは、2000年のキャンプ・デービッド首脳会議において、バラク首相（当時）が抗争の解決に向けた条件を提示した際に、占領を終わらせ、2 国家解決を実行する意志を示したというものです。そして、イスラエル人は、パレスチナ側の反応に失望し、裏切られたと感じたのです。私は、イスラエルの物語について話しているのですが、イスラエルを失望させたパレスチナ側の反応とは、第 1 に、イスラエルの提案に全く反応せずに交渉を止め、罪のない市民を主要な標的として非常に剣呑で血なまぐさいインティファダを始めましたことです。これが、イスラエルの物語です。

パレスチナの物語は、イスラエルにはそもそも占領を終える意図はないというものです。イスラエルは、手段を変えて占領を続けようと思論んでいるだけだというわけです。そして、パレスチナの物語の中では、インティファダの性質、剣呑で血なまぐさいインティファダの性質は、イスラエルによる過剰な武力行使の結果であるということになります。こうして、非常に深い相互不信が生み出されたのです。そして、両者ともに、どうせ合意に達することはできないのだからということで、はっきりした立場をとって対話をしようとはしてきませんでした。これが、交渉が進展しない一つの理由です。私は世論調査の結果を話しました。この世論調査において、2 国家解決を支持し、それに向けた交渉を支持した人々が、「両者が合意に達すると思いますか」と問われると、多くの場合、否と答えたのです。どちらの側からも合意に達することはないだろうと。そして、なぜそう思うのかと問われると、相手方のせいにするのです。イスラエル人はパレスチナ人のせいだと言い、パレスチナ人はイスラエル人のせいだと言うのです。この相互不信が、交渉の進まない原因の一つです。

もう一つの原因は、両者の内部の政治情勢です。イスラエル側から話していきましょう。他人の問題を指摘する前に、自分自身の問題を話した方が良いでしょう。私が思うに、双方において政治がきちんと機能していません。イスラエルにおけるこの問題は、日本人には良く理解できるでしょう。日本も同じような問題を抱えているからです。選挙制度が統一を欠く政治体制を作り出すという問題です。イスラエルでは、完全比例代表選挙のために多くの小政党が乱立しています。どの政党も過半数を確保することができません。与党のリクードは、クネセット（イスラエルの一院制議会）120 議席のうち 27 議席しか確保していません。したがって政権は、多くの小規模政党を寄せ集めた連立政権であり、各政党がそれぞれの思惑を持っています。首相は、常々、国の問題に取り組むよりも多くの時間を、連立を維持し、政権を維持するために割かなければなりません。我々は、パレスチナと和平を結び、イスラエル・パレスチナ紛争を解決することを非常に重要視しているにもかかわらずです。

根深い相互不信と内部の政治的分裂という二つの要因が組み合わさって、ネタニヤフであろうと誰であろうと、イスラエルの首相は、和平の達成がよほど確実でない限り、交渉に真剣に取り組み、和平締結の試みにリスクをかける決断をすることが非常に難しいのです。失敗したら、政治生命を絶たれるかもしれないからです。これがイスラエル側の事情です。パレスチナ側もよく似た状況にあります。つまり、政治的不統一という状況です。パレスチナの場合、政治的不統一だけでなく、西岸地区とガザ地区に地理的に分断されています。ガザ地区を支配するハマースは、ラディカルなイスラーム主義運動で、その基本的な政策は、イスラエルとは交渉しないというものです。しかし、非常に強力にガザ地区を支配しています。一方、西岸地区は、ファタハが支配しています。ファタハは、民族主義的な世俗主義政党と言ってよいでしょう。

ファタハとハマースの二つの政府は、ともに正統性に問題を抱えています。これまでに実施された最後の選挙でハマースが勝利したため、西岸の政府は選挙によって選出された政権ではありません。また、ガザの政府も、現在では、選挙によって選出された政権とは言えません。彼らが勝利した選挙から時が過ぎ、新たな選挙を実施しなければならないのですが、ハマースの誰一人として次の選挙に関心を持っていません。次の選挙で勝てるという確信がないからです。というわけで、ガザの政府は強力ですが、和平交渉を望んでおらず、西岸の弱体化した政府は交渉を望んでいます。イスラエル側から見れば、達成された合意を実施する能力があるのか疑わしいのです。肩越しに後ろを振り返り、「ハマースやパレスチナの世論がどんな反応をするだろうか」と、「我々の国民がどのように我々に反対するだろうか」と自問し続けなければならない状況で、西岸の政府に和平を締結することができるでしょうか。

こうした状況なので、イスラエルとパレスチナの両者が、1年以内に合意に達すると予想することは非常に難しいのです。このことは、前進の可能性が全くないことを意味するのでしょうか。私は、前進の可能性はあると信じています。しかし、最終地位協定に至る交渉を含んだより包括的なプロセスを策定しなければ前進はできません。そうした包括的な交渉と平行して、現状を変革するプロセスも策定しなければなりません。イスラエルは、パレスチナのサラーム・ファイヤード首相の指導の下で進行しているパレスチナ国家建設プロセスと連携して、現状の変革を可能にするステップを踏まなければなりません。こうした変革のステップは、例えば、西岸において統治責務と統治権をパレスチナ側に引き渡す地域を増やすことなど、現場レベルで実施されるステップと組み合わせることで具体化されるでしょう。イスラエルとパレスチナの交渉に関して起こっていることに、中東の地域的状況がどのような影響を与えているのかをお話ししている時間はありません。しかし、私は、シリアやイランの影響といった、潜在的な妨害要素を中和することが、確実な前進をもたらす一つの道であると信じています。それは、例えばシリアとの交渉を再開することによって達成されるでしょう。

池田明史（司会）：それでは次に、オマル・ダジャーニーさんをお願いしたいと思います。オマルさんは現在、アメリカのパシフィック大学の教授でいらっしゃいますが、お名前からわかるとおり、パレスチナの名望家のご出身です。やはり同じように安全保障あるいは国際関係といったものから見た中東和平について、様々に発言・分析をなさっておられます。それでは、よろしくお願いいたします。

第 2 講演

オマル・ダジャーニー
パシフィック大学教授

ブロム准将が、政治的調停に向かって進んでいく中で我々が直面している課題について、非常に思慮深く簡明な報告をなさいました。皆さんは驚き、あるいは、単純に喜ぶかもしれませんが、私は、ブロム准将の現状への評価にほとんど同意します。私は、ブロム准将のお話に対する潜在的な政治的反論を視野に入れつつ、パレスチナ・イスラエル紛争の中核的な問題の一つであり、同時に、和平合意を前進させるために解決が必須の問題の一つを見ていきたいと思います。それは、安全保障の問題です。

1993 年以来、安全保障は、パレスチナ・イスラエル和平対話の議題に取りあげられ続け、国境、エルサレム、難民、水資源などの問題と並んで、いわゆる最終地位協定をめぐる中核的諸問題の一つと認識されてきました。そして、パレスチナ人もイスラエル人も、安全保障が、双方の間で将来締結されるあらゆる合意の要になるであろうということを認めています。しかし、ここには定義の問題があります。つまり、安全保障とは誰のためのものであり、何に対するものかという問題です。ここ数年間の交渉の文脈においては、イスラエルが直面し、イスラエル人が定義する一連の脅威に関心が集中される傾向が見られます。それらの脅威のあるものは、最終地位交渉が始まった 1999 年から 2000 年にかけてより重要視され、あるものは、最近 10 年間に広範に見られるようになりました。こうした脅威の中には、イスラエル国内の民間地区を攻撃しようと目論むテロリストが国境を越えて入り込むのではないかとこの恐怖、あるいは、西岸地区やガザ地区、レバノン南部から、イスラエル国内の民間地区や、海岸平野部の東縁に沿って走る運輸網に対してロケット攻撃が行われるのではないかとこの懸念が含まれています。

加えて、イスラエル人たちは、大量破壊兵器を運ぶ潜在能力を持った長距離ミサイルに対する懸念を引き合いに出してきます。私が、パレスチナの交渉チームのために法律顧問を務めていた 1999 年から 2000 年までの段階では、長距離ミサイルに対する懸念はイラクと関連づけられてい

ました。最近では、皆さんよくご存じのとおり、この脅威はイランによって表象されています。いずれにしても、イスラエルは、時として不安定な中東地域の変化の文脈に応じて、素早く次々と脅威を指摘することができ、体制変動のリスクも、イスラエルの安全保障に対する将来の戦略的脅威に帰結させることもできるのです。イスラエルの権力中枢内部においては、ヨルダンやエジプトや他の近隣諸国で体制変動が起こる中で、それらの近隣諸国がイスラエルに陸上部隊による侵略や急襲を行うという、あまりありそうにない可能性まで指摘されています。

一方、パレスチナ側の利害関心は、主権や領土の維持に関する懸念として語られることが多いですが、こうしたパレスチナの関心もまた、安全保障というレンズを通して理解することもできるでしょう。事実、パレスチナ側の安全保障に対する懸念は、イスラエルのそれと同じように、ここ数十年の不幸な経験から引き出されています。それでは、和平交渉に影響を与えているパレスチナ側の脅威認識とは、どのような性格のものなのでしょうか。オスロ・プロセスを通してパレスチナに芽生えた第1の脅威認識は、イスラエルがパレスチナ自治区内部の人と物の移動を管理することで経済が窒息してしまうのではないかという懸念です。さらに、パレスチナ側にとっては、イスラエルが、パレスチナ自治区の人と物の移動の管理を行うために、ヨルダン渓谷の領土を維持し、パレスチナの国境を管理し、エルサレム地区を管理し、空港や港湾といった外部との出入り口を管理するのではないかということも、脅威認識となります。パレスチナ人たちは、自分たちの移動がイスラエルの安全保障上の懸念によって日常的に制限される状況には戻りたくないのです。

またパレスチナとしては、攻撃あるいは嫌がらせがイスラエルの民兵によってなされるのではないかという不安があります。特にイスラエルの軍のカバーのもとに民兵によって攻撃を受けると、ヨルダン渓谷もそうですし、これがパレスチナにとって、特にこういった後背地でのリスクになっています。それから領土の併合ということで、入植地ということでの脅威に関しても民兵の脅威があります。

もうひとつ、過去の経験に基づいて持っている懸念としては、いわゆるパレスチナ民間人の住む地域が何も挑発していないにもかかわらず、イスラエルの軍によって攻撃を受ける。それからパレスチナの戦闘家のほうから攻撃したことに対して、イスラエル軍の反撃があるという問題があります。それからパレスチナとしては、イスラエル以外の他の地域あるいは非国家主体による介入ということを考え、恐れています。

これにはイランもありますし、それからヒズボラの宗教的なリーダーというものもあります。様々な方向で、パレスチナとしてはこういった点の共有も考えているわけです。和平条約がうまく機

能するためには、イスラエルの脅威の認識とパレスチナの脅威の認識を低下させていく必要があります。イスラエルの安全保障の概念というのは、過去十年間、明確なかたちで発言されていません。

これは交渉の中で、あるいは交渉以外のいわゆる外交問題でなされているわけですが、そこに三つの概念が、ひとつ前提条件があるようです。脅威を減らしていく上での非常に不確実な土台があるということ。ひとつ目の概念はこの地域に関して、たとえ和平条約が結ばれたとしても、イスラエルに対して決して終わることのない、非合理的ともいえるような敵対心があるということです。

例えばヤナイ師が、これは 2001 年に交渉の一部に関与した人ですが、「例えば平和というのは、安全保障の代わりをすることにはならない」と言っているわけです。これはある意味、イスラエルの安全保障のエスタブリッシュメントの中では、まさに平和は安全保障ではないという普通の見方があります。

二つ目の概念は、私どもの後のディスカッションで触れることになると思いますが、イスラエルは自らの安全保障のために、国際機関あるいは同盟国に依存はできないという考え方です。すなわちこういった脅威に関して、メナヘム・ベギン氏もジミー・カーター氏に 1978 年のキャンプ・デービッドにおける交渉の時に、すべての国の中で安全保障を保証できるところはないと言ったわけです。

すなわち国際機関は、本当の危機の時には信頼できないとベギン氏は思ったわけです。国連軍に関しても、シナイ半島、それから UNIFIL（国連レバノン暫定駐留軍）に関しても、そのような見方をしていた。非常に安全保障の基盤としては不安定だという見方をしていたわけです。そしてこの二つの前提から三つ目の概念が生まれてきます。

地域を保持するあるいはコントロールすることが自らの安全保障のために重要だということです。ギオラ・エイランドという退任をしたジェネラルがいますが、ほぼ 1 カ月前に、ヨルダン溪谷を効果的にコントロールすることが、まさに対空あるいは対タンクミサイルの密輸を阻止する唯一の方法だと言っているわけです。

すなわちヨルダン国境に関してはイスラエルが、これは西岸に関してもそうです。また防空ということに関しても同じです。ですから、いま申し上げたようなイスラエルの安全保障に関する概

念にこれを使用したときには、短期的にはイスラエルの脅威の認識を減らすことができますが、逆に今度はパレスチナ側の脅威の認識が増えてしまうわけです。

すなわちパレスチナの自治区にイスラエルが存在するということによって、それが起きるということですから異なるアプローチが重要だと思います。これは三つの柱から構成されているものです。これは両者のニーズを満たそうというものです。そしてその三つの柱は相互を強化できるようなものであり、永続性のあるものにつながると思います。

そして先ほど言った脅威を減らしていく上で役に立つと思います。それぞれひとつずつお話ししていきましょう。まずひとつ目ですが、地域の安全保障機構を作っていくということです。皆さんアラブの平和イニシアティブということはご存知だと思います。イスラエルとの関係の正常化を図る。少なくともアラブの占領地域から撤退すれば、敵対行動はやめるということだったわけです。

これだけではなく私が申し上げているのは、こういった紙面上のものでも機会にはなると思います。米国が既にインフラをミサイル防衛というかたちで展開しています。それから湾岸での早期警戒システムもあります。米国とトルコの間はこの点に関する交渉もありますし、トルコの東部ですが、また可能性としてイスラエルとアラブの和平というかたちがより広範なかたちで、安全保障関係ということ、ミサイル防衛と早期警戒を組み合わせる。それから情報の共有、そしてその後では軍備管理の交渉ということができると思います。イスラエルの戦略的な脅威に対する防衛、これはより強固なものになると思います。ただヨルダン渓谷をコントロールするだけよりは強固なものになるということです。

それから二つ目には、これの共同ディスカッションのときにお話ししても良いのですが、多国籍軍による和平のミッションということです。これはパレスチナにおける和平実施ミッションということで、これによってイスラエルにテロリストが侵入するあるいはロケットが発射されるという脅威に 대응することができます。過去のミッションが失敗したのは、明確なフレームワークとしてなかったからです。そして紛争ということに関して、明確な意図がなかった。イスラエルとパレスチナの協力関係ですね。まさにそうです。

このようなミッションがあることによって、これは両者の合意に基づいたものでなければ成功しないということです。また、和平条約実施のためのミッションでなければいけない。いまある体質、紛争があつて、それを抑えるためではいけないということです。

それから三つ目は、非国家主体の統合、すなわちハマスということです。また、レバノンという意味ではヒズボラです。これを安全保障上、そして政治上の制度の中に組み込んでいくということが必要となります。和解のための意図をある意味でハマスとヒズボラに強めてもらうということが必要になります。こういった和解は、パレスチナの利益だけではなくイスラエルの利害にも合うと思います。

なぜならば、こういった非国家主体を政府に組み込むことによって、イスラエルの抑止能力が高まると思います。イスラエルも、いわゆる国家のアクターに注目をして努力をすることができるからです。これはすべてパレスチナからのイスラエルの完全撤退を伴うものでなければいけないということになります。

そうなればより持続性のあるかたちで、そして効果的なかたちでパレスチナ、そしてイスラエルの脅威の認識に応じていくことができると思います。時間がなくなりましたので、ディスカッションの時にどのようにこれを始めていくかというお話をしたいと思います。

コメント・討論

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：うまい具合に、時間の区切りがよく進んでおります。お二人の大御所にご報告をいただいたわけですが、これからイスラエル、パレスチナ、日本、それぞれの新進気鋭の研究者をお呼びしていますので、パネリストとしてそれぞれの最初のコメントをだいたい5分以内でまとめてお話しいただきたいと思います。

最初にアサフ・ダビデさんは、ヘブライ大学のトルーマン研究所の博士研究員であり、つい最近ヨルダンの西岸関係にかかわる博士論文をまとめて学位を受けられたばかりと聞いております。それではアサフさん、よろしく願いいたします。

アサフ・ダビデ：ありがとうございます。私からはいくつか問題を提起したい、また意見を開陳してみたいと思います。非常に洞察力に富む発表をただいま伺ったばかりですが、それに対する意見を述べてみたいと思います。最初に二つの概念、すなわちブロム先生とダジャーニー先生がおっしゃった点に関しての、つまり指導力の弱さと、非国家主体の統合についてです。

昨日もこの話は出たのですが、事実としてパレスチナ、イスラエル双方ともに指導層が弱いという事です。これは副産物です。非常に深い問題の副産物です。パレスチナ、イスラエル双方の中でこれから行くべき方向についても合意がない。それから可能性としてのコミュニティの分離、すなわちユダヤ人とアラブ人のコミュニティをどう分けるかということについての合意がないところに起因しています。ヨルダンも同じです。

すなわち、国家としてどういう立場をとるか。民族、それからコミュニティとして合意がまだなっていない。どういう方向に行くかという合意がなっていないわけです。ヨルダンも同じです。ダジャーニー先生がおっしゃったことを支持いたしますが、非国家主体を安全保障・治安、また政治的な機関の中に統合するとおっしゃったわけですが、ヨルダンも同じだと思い、私もその意見に賛成です。ヨルダンには、非常に大きな重要なパレスチナ人のコミュニティがありますから。

彼らもまた最終地位の中の一部を構成すべきです。ヨルダンでもそうだと思っております。私の主張としては、非国家主体の統合は良いことです。望ましいことかもしれませんが、もしかすると政治的な安全保障・治安機関をイスラエル、パレスチナそれぞれで急先鋒するかもしれないと思うわけです。ヨルダンもそうです。

私は、このリスクをとることはよいと思っています。そういうリスクがあっても、とるべきだと思っています。国家が民主化を行うことは、重要で必要なことだと思うからです。真の意味での実際的な平和をイスラエル、アラブで達成するために必要だと思うからです。さて、皆さんに伺いたいのは、そのリスクをとる覚悟がおりなのかということです。それによって平和に近づくのか、遠のくのかということがかかっています。

二つ目の前提として、ダジャーニー先生がおっしゃったことですが、平和と治安。イスラエルは他に依存することができないということですが、イスラエル人として私は自問自答をします。他の人に依存できるのか。私の安全性を確保してもらえるのか。ニーズを満たしてもらうことができるのかと自問自答するわけです。

レバノンの例もありますが、国連は満足したかもしれないが、ブルーラインの撤退になったわけですが、イスラエルがヒズボラからの攻撃を受けた時に、そこを守っていた治安軍は全く何もしてくれなかった。つまりイスラエルは他の人に自分自身の治安を守ってもらえるのかという疑問があるわけです。

私は、私のすべきことをしなければいけないと思うわけです。平和と治安に関して、安全保障に関して、昨日も話が出ました。そして皆さんにこのように申し上げたいと思います。もし我々が次のように考えていたら、どうでしょうか。多くのアラブ人が自らの利益を定義する時に、イスラエルにとって良いことは何か。イスラエルに良いことはアラブにとって悪いことだというふうに定義してしまうならば、平和と安全保障が二律背反になるかという疑問を定義したいと思いません。ありがとうございました。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：ありがとうございました。それでは次にアムジャド・ダジャーニーさんは、さきほどの講演者オマル・ダジャーニーさんと遠い親戚ということで、この東京で会うということはなかなか面白いということなのですが、歴史家であられ、現在はいわゆるイスラム原理主義の起源といったテーマでドクター論文を作成中ということです。それではアムジャドさん、お願いします。

アムジャド・ダジャーニー：おはようございます。手短かに申し上げます。歯医者さんがよくそう言いますが、痛くないように。バラクのおファーが非常に寛容だということであったわけです。それによって、パレスチナのカントンがイスラエルの中にできたわけです。パレスチナの安全保障、また経済社会の側面をイスラエルがかなりコントロールしているわけですが、信頼に関してはシュロモさんに賛成です。非常に深刻な不信の問題がある。

ただ、それには理由があるわけです。イスラエル側のひとつの提案、このエルサレムの問題の解決法として、このようなことを提案しました。エルサレムのすぐ近くにアブディスという小さな村があります。

イスラエルのひとつの提案としては、アブディスをエルサレムという名前に変えればいいではないかと。そうすると、エルサレムはパレスチナのものになると。そして、それを首都にすればいいではないかということだったわけです。こういった提案は、まさにこういった問題の解決に関して、イスラエルが真剣ではないということを示すものです。

それからチェックポイントに関してですが、ひとつパレスチナの側面を理解する必要があります。入植地の拡大は、パレスチナ側にとって極めて重要です。これは西岸の中で、すなわちパレスチナの占領地域の中で入植地が増えているわけです。

そしてチェックポイントによって、移動の自由がないだけでなく、イスラエルとしてはチェックポイントを使って、より多くの土地を奪っているのです。ひとつの報告によると、51の入植地がパレスチナの私有地に作られている。パレスチナ政府が持っている公有地ではなく、私有地につくられているということです。何百年もその権限を持っている土地所有者、家族がいる、そういったところを使っているわけです。チェックポイントを使って、これはまさに安全保障上のために土地を使いたいと言っているわけです。

次にその段階から、国有地だと宣言するわけです。しかし、それに関しては土地の所有者に知らせることはありません。裁判所へ行って異議を申し立てることができないわけです。45日たつと、イスラエルの軍がチェックポイントを動かします。そして、ユダヤのファンドに関しては、そこから資金を提供し、さらに入植地を増やすことができる。ですからパレスチナの私有地を使っている。これが報告書の中で、最近出ている点です。これはイスラエルの人権機関の報告書です。

それからハマス対ファタハに関してですが、なぜ統一できないのか。これはファタハの決定ではないからだということです。1人がお金を払えば、普通はそれで責任を持つ。米国が資金援助をしているわけですが、米国はファタハとハマスの問題を解決することには関心がありません。

ですから、いかに深くファタハとハマスが交渉したとしても、米国の意思を打ち破ることはできません。米国がそれこそこの問題を解決すべき時だという時までは、この問題は解決できません。その時期というのはイスラエルによって決まるわけです。

イスラエルが米国の長年の同盟国として、強い影響力を米国に対して持っているからです。私の同僚がハマスを信頼できるかという質問、そしてこういった非国家主体ということのできるのかという話がありましたが、ひとつだけ申し上げたいと思います。どの聖人にも罪はあるし、どの罪人にもよい過去があるということです。

ハマスはいままでイデオロギーやメンタリティを変える機会がありませんでした。イスラエルの和平プロセスその他でなかったということですが、だからといって忘れてならないのは、最終的には人間と対処しているのだということです。人間であるからには、色々な物事の見方をします。父でもあれば弟でもあり、親でも子でもあるということです。それは常に性格が変わっていくわけです。

ですから、ハマスはもうゲームの外だという言い方はできないと思います。ただ、和平プロセスをファタハとだけしても意味がないからです。パレスチナの見方ということで考えると、ファタハは単なるひとつの党に過ぎません。パレスチナのキリスト教も、例えば腐敗を罰するためにハマスに選挙で票を投じたわけです。

ですから、ハマスとファタハの両方と対処しなければいけません。どちらかをパートナーと決めてはいけないわけです。平和のためのパートナーという意味でどちらかということ、それははっきりしません。例えば、片方と対立がある。例えばあなたのルールではゲームはできないけれども、実際に平和の帰結に関してどのようなかたちで、そちらから決めてもらっては困るけれども、正当な主張もあるといったパートナーもあり得るからです。

ですから平和のパートナーということであっても、あちら側がイニシアティブをとるのはいけない。今回、この紛争で強いのはもちろんイスラエルであるわけです。そしてイスラエルのほうが強い当事者だという事実。ですから、イスラエルは物事がどのように進むかに関して、非常に大きな影響力があります。これは、弟と兄のような関係と言ってもいいかもしれません。ありがとうございました。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：ありがとうございました。そして、順番としては最後になりますが、日本から中東調査会の研究員である江崎智絵さんにコメントをお願いしたいと思います。

江崎智絵（中東調査会）：中東調査会の江崎と申します。お二人の発表を大変興味深く聞かせていただきました。まずブロム將軍の報告に関して、いくつか質問をさせていただきたいと思いま

す。ブロム将軍はご報告の中で、両者の不信感、それから各指導者が国内政治において直面している問題点、その二つが和平交渉の停滞に深くかかわっているということをご発言されました。私もこの説明によって、非常によく理解できるどころが多々あったわけです。

それでもなおブロム将軍は、例えば現場における変化というものが今後、中東和平を前進させ得るといった可能性についても言及されたわけで、今後中東和平の展望が開ける可能性というものを、私は大変嬉しく拝聞したわけです。

そこで質問をさせていただきます。まず1点ですが、その現場における変化ということで、パレスチナ自治政府のファイヤード首相による国家建設に向けたインフラ整備の努力ということが挙げられました。そして、実はこの国家建設に関するインフラ整備の期限が2011年8月までと設定されています。

はからずもこの期間は、アメリカが9月2日に再開したイスラエル・パレスチナ直接和平交渉の期間である、1年間という期間と大きく重なると思うのですが、アメリカが中東和平を今回再開に向けて仲介を行う上で、こういったファイヤード首相による国家建設努力をどれほど念頭においていたのか。もしお考えがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

それから、この点に関して中東和平における第三者の介入ないし仲介の有効性というものをどのようにとらえたらよいのでしょうか。例えば、パレスチナ側においては先ほどからあがっておりますがファタハとハマスが政治的な対立を続けているわけです。このファタハとハマスの抗争については、エジプト政府の多大な貢献・努力というものが払われていますが、残念ながら、なかなか和解には結びついていないというところなんです。

こういったアメリカのみならずエジプトをはじめとするアラブ諸国、それからカルテットに目を向けるとヨーロッパ、ロシア、国連という様々な諸勢力が中東和平に関与してきているわけですが、こういった第三者の介入あるいは仲介なしに両者が和解に至る可能性はないのか。そういうところでもあります。

また、最後にハマスというものを中東和平プロセスの中にどのように位置づければ、あるいは組み込ませていけばいいのかというのは、イスラエルとパレスチナがそれぞれそろって直面している問題だと私は認識しています。この点についてもお考えがあれば、ぜひお聞かせいただきたいと思います。

それからダジャーニー博士の御報告ですが、私個人の印象としては、安全保障について中東和平では、やはりどうしてもイスラエルのセキュリティというものが論じられる傾向があったと思っています。ですから、なかなかパレスチナ側の脅威の認識というものに問題としても目が向けられてこなかった。その点において、本日の報告は非常に興味深く聞かせていただいた次第です。

これはアサフ氏もおっしゃったのですが、いかに非国家主体というものを政治的な指導者がよりコントロールできるような状態にするために政権に組み入れていくのかということところは、中でも非常に興味深い点だと思っています。ですからこの点について、より具体的なお考えをお聞かせいただきたいのですが、例えばハマスを政権・政府に取り込むことで、イスラエルの抑止能力が高まるといふ風におっしゃいましたが、イスラエルの抑止能力の高まりというものをどういうふうにとらえればよろしいのでしょうか。

イスラエルがパレスチナ以上の軍事力を持っているということ自体を盾に抑止力というものを考えているのか。あるいは、よりハマスを内政においてコントロールするためには、やはりファタハないし政権の協力が否めないと思うのですが、このイスラエルの抑止力とパレスチナ内部の政治的な力学、パワーバランスとの関係について、ご意見を伺いたと思います。以上です。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：ありがとうございます。ほぼ時間どおりに来ており、これからまず報告者お二人にこのパネリストのコメントに対する応答をしていただいた上で、後は報告者を含めてパネリストの間の自由討論ということにさせていただきたいと思います。もしフロアのほうから最初の一巡の報告者やパネリストの発言について、ご質問等ありましたらお手元の質問用紙へ簡潔に、どなたに対する質問かを明示していただき、質問あるいはコメントをご記入の上、挙手をしていただければ関係の者が回収し、私のほうで時間等を考えあわせて適宜パネリストへ質問を向けたいと考えております。質問やコメント等ありましたら、質問票に記入していただきたいと思います。

それではまず報告者のお二人から、いま3人のパネリストから向けられたコメントや質問に対し、お答えいただきたいと思います。まずシュロモ・ブロムさんからどうぞ。

シュロモ・ブロム（イスラエル国家安全保障研究所（INSS）上級研究員）：ありがとうございます。お若い研究者の方々から伺ったことは、分析によっても相当立証されていると思いますが、実質的な問題は対立する考えや不信が根本にあるということだと思います、二つの政府の間で。ダジャーニーさんが私の分析に対しておっしゃったことは、基本的にはパレスチナの立場を表明

したということで、それに対しては何も反論はありません。ダジャーニーさんがおっしゃったことはパレスチナの考えだということです。

もうひとつの考えがあり、それはイスラエルの考えだということですが、当然常に国の考えはあるわけで、常に言えることは部分的に正しく、部分的に間違っているということです。だから合致しません。そして、それゆえに実地の状況が変わることに私は重きを置いているわけです。

相互不信の問題は、話し合うことによって解決できるものではありません。きれいごとを並べて解決できるものではないし、あるいは紙に署名をしたところで、取り決めに結んだところで解決できません。行為を通してしか解決できません。ですから、私はサラーム・ファイヤード首相がやっていることが極めて大事だと思うわけです。

彼は素晴らしいことをやっていると思います。そして、それが効果を生んでいます。私のバックグラウンド、私がやっているゆえに、私は INSS のリサーチフェローをやっているわけですが、ですから治安部門ともコンタクトを持っているわけです。

パレスチナ側の治安当局の考え方、例えば4年前の考え方というのは、いまとは全く違います。あるいは、そのパーセプションは全然違います。徐々にパレスチナの治安当局の能力に対しては信頼が生まれてきています。それはパレスチナの治安当局の行動を見て、そしてイスラエルの治安部隊がパレスチナの治安部隊と関係を持ち、こういった信頼が高まっているわけです。

ただ、ファイヤード首相がやっていることだけでは十分ではない。それに加えて、イスラエル側がステップをとって補完しなければいけないわけです。イスラエルはそういったステップをとり始めています。例えば検問所を撤去し始める。そして西岸域内の行動の自由を高めています。しかし、それだけでは十分ではない。ですから、もっと劇的で野心的なことが必要だということを私は語っているわけです。

徐々にパレスチナの支配権、西岸のより大きな地域に対する支配権をもっと広げていくべきだというプロセスを主張しているわけです。その二者間のギャップを埋めることができると思っています。私もその交渉を当初からフォローしています。この15年間、フォローしていますが、双方がギャップを埋めるためにやってきたことでどういうことが正しかったのかを指摘することができます。

例えばオルメルト首相の末期、ギャップは大幅に狭まったわけです。ですから実質の問題は、双方の意識を変えるということが極めて大事だと思います。たしかに、双方の政治が機能していないということ、それがそれぞれの国（政府）が決めたことであるという主張は受け入れられますが、しかしそれを決定論的に見ることは肯定しかねます。

つまりそのことに関連して、例えば政治体制を変えることはできます。例えばフランスをご覧ください。1950年代、完全に政治が混乱していた。そこで政治体制を変え、そして安定化したわけです。ですから政治体制を変えることはできる。弱い指導者しかいないと結論づけられているわけではありません。

政治が機能不全であっても、もっと国民の利益になるリーダーが生まれる可能性もあります。例えば、シャロンはやはり政治機能が不全でしたが有能な指導者でした。さて時はたち、当事者が1年間で合意に到達するのはなかなか難しいと思います。

分析によると、私の判断が間違っていることを望んでいますが、アメリカを考慮に入れない次元で設定したのは、ファイヤードの2年計画があるからなのか、それは私にはわかりません。ただおそらくは、何らかの単純な分析に基づくものだと思います。一方では非常に単純な、私と同じような前提に基づいて、それは立場のギャップの問題ではなく、実際の障害は何なのかということに関する理解が本当にないということで、それは埋めることができます。

アメリカは何も対策をとらずに2年間を無駄にしました。ですから彼らとしては、それゆえに1年かければ合意に到達できると考えたということではなかろうかと。

交渉プロセスは、ファタハとハマスの和解がないままの状況下で、本当に効果的に推移するのか。実質的な前進ができるのか。当事者は、実質的な交渉プロセスを始めることはできると思います。それを成功裏に終結し、そして合意事項を実施し、真の平和に到達することができるのか。どこかの段階でハマスを取り込むことなしに、そこに到達できるのか。それについては疑念を感じます。

何らかの和解に到達することはできるのか…。そういったことで、ダジャーニーさんからの質問につなげたいと思いますが、この非国家主体という表現自体が問題だと思います。なぜならば、あまりにも広すぎる。色々な異なったプレーヤーをカバーしてしまう。アルカイダのようなプレーヤーは本当の非国家主体ですが、これは全く国とはつながりもない。これは、ハマスのような主体とは違います。

ハマスは一定の国のコミュニティとつながって行動していて、国のコミュニティの中で起こっていることとつながって、そして将来の状況に関与している。ですからハマスのような主体、あるいはヒズボラのような主体は真の意味での非国家主体ではありません。

ガザを統治している党が、実際に統治しているのにどうして非国家主体と呼べるのでしょうか。ヒズボラ、メッセージ運動、政治政党、レバノン政府の一部をなしている政党をどうして非国家主体と呼べるのでしょうか。しかも軍事組織も持っている。レバノン政府の下で、そういった正統な政党であるわけですから、どうして非国家主体と呼べるのでしょうか。非国家主体とは違います。

将来のどこかの段階で、こういった組織を政治プロセスに取り込むことができると思います。そして、そのためにはまず交渉のプロセスを始め、一定の成果が交渉から生まれてくれば、その結果としてハマスが、自分たちが入らなければ負けて損をしてしまうだろうと感じさせるような成果が生まれてくるのだと思います。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：それではダジャーニー教授に、同じように 10 分程度でパネリストのコメントに対する応答をしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

アムジャド・ダジャーニー：ありがとうございます。質問の順にお答えしたいと思います。アサフ・ダビデさんの質問からですが、パレスチナの中でリスクをとる覚悟があるかというお話でした。例えばハマスやヒズボラのような主体を統合する覚悟があるのか。平和がそれで遠のいてしまうのではないのかということですが、私の確信するところはハマス、ファタハは、現在では基本的に異なる態度をとっているということです。どうやって次の 30 年を運営するかについて、取り組み方が違います。このことは非常に大きなリスクをはらんでいる。心配の種だということです。

アプローチとしては、彼らの中の統合論的に差があるかもしれません。例えば最終地位のことを念頭においているわけです。戦術的な問題ではなく、最終的な地位のような大きなテーマのことを考えているわけですが、その差はそれほど大きくないと思います。

ハマスは実際主義、実務主義になろうとしています。パレスチナに対しての自分たちの訴えかけだけでは、それほどそのように聞こえないかもしれませんが、実際はプラグマティックになっているということで、私はこれに関してはそれほど心配していません。

またアサフさんの話の中で、イスラエルは他人に頼ることができるかどうかということで、レバノンからの撤退の例を挙げられました。国際社会が望むことをやったのに、どうしてうまくいかなかったのかと言うかもしれません。しかし、私はその点については二つ申し上げたいと思います。

2000年に撤退が行われた時、問題となったのは、地域的に虫食いのアプローチしかとらなかったということです。イスラエルは引き続きシャバア農場にいたということで、シリアの一部なのか、レバノンの一部なのかという話がありますが、シリアとヒズボラとしてはお互いに占領は続いていると言えたわけです。

私はぜひお願いしたい。こうした虫食いのアプローチはやめてほしい。そういうことをすると、全ての当事者にとっての和平のプロセスが足を引っ張られてしまいます。シリアを何とか交渉に入れようと、私が交渉担当だった時にしたわけですが、私の発表の中でも言いましたが、その他のアクターをやはり関与させたほうがいいでしょう。そうすると話が進むということです。

もう一点申し上げたいのは、忘れてならないのはエジプト、ヨルダンの撤退が非常にうまくいったということです。平和条約という観点からです。エジプトとの協定は、イスラエルが思ったほど温かい形では行われなかった。地域的な解決ができれば徐々に進むと思いますが。

治安の観点からいうと、二つの協定は例外的にイスラエルにとってよかったということです。共通の国境を見ればわかる話です。たしかに躊躇はあるでしょう。他者に頼ることについて躊躇はあるでしょう。しかし、よりよい解決があるならば、ともかくジャンプしなければいけないと思います。平和に向かってです。

イスラエルにとってよいことがアラブにとって悪いというような一般的な解釈があるわけですが、アラブとしてはよい協定と悪い協定の見分けはつくと思うので、本当の意味での利益がアラブ世界にとってどこにあるかという感覚がそこにあると思います。

ただそれについては少し脇に置いて、何が自らにとってよいかということはお互いにわかっていると思います。ひとつの問題として、米国がこの数年来非常に大きなかたちでペルシャ湾の早期警報システム体制をとってきた。また米国は、ミサイル防衛をペルシャ湾において投資してきたということです。

湾岸諸国としても、この早期警戒体制、そして米国のそれに対する投資というのは、米国にとってだけよいとは限りません。表向きの話がどうであれ、米国は自らの治安、安全保障の一部なのだ、イスラエルが考えるのはアラブ側もわかっているわけです。

だからこそ、その体制としても、国民としても、自らにとって何がいいかということ、イスラエルにとっていいかどうかということとは別に考えることができると思います。

アムジャドさんがおっしゃったことで、ファタハとハマスの和解が順調なのかということ、そして、それにはアメリカの承認があるかどうかということですが、私は進んでいると思います。交渉はいま進行中だと思います。たしかに難しい交渉ではありますが、アメリカの希望がどうかということとは別に進んでいます。

ラマラに先月いて、私はファタハの幹部と話をしました。ファタハの幹部は交渉に関して楽観視をしていました。どういうコミュニケーション戦略を議会に対して持っているのかと聞きました。ホワイトハウスに対してということですが。

ペトラエス将軍は、おそらくこういった組織を孤立化させるのはよくないという報告を支持したと思うのですが、行政府も議会もこれまで留保をしてきたわけです。そして過去において制裁を課してきたわけです。

コミュニケーション戦略がまだ実行されていないということに私は驚いたのですが、アメリカ側に対し説得工作を彼らは行っているわけです。ちょうど始めたばかりですが。しかしこういった努力はアメリカがゴーサインを出すかどうかとは関係なく行われると思います。

米国は、これに関してはイスラエルの利益も米国の利益も双方考えていると思います。そういうことで、さきほど先生がおっしゃったような抑止力の話になるわけですが、これについてさきほどは言葉が足りなかったかもしれないので申し上げますが、ギオラ・エイランドが記事を書きました。非常に議論を呼んだ記事で、第3次レバノン戦争と呼ばれた記事です。2008年秋にガザの侵攻が始まる前に、イスラエルが効果的にヒズボラの脅威に対処するために必要なのは、ヒズボラの行動を抑止することだと書いているわけです。

しかしその提案の中で、ヒズボラのようなアクターを抑止するのは難しいとも言っています。つまり、国が持っているような治安上の資産を持っているからということ。イスラエルがヒズボラに対処して、言ってみれば、いたちごっこのような紛争になったわけですが、レバノンのイ

ンフラにターゲットを絞ればヒズボラにプレッシャーをかけるだろうという考えだったわけですが、こういった主体を国家に統合することによって、イスラエルの抑止力を上げるだろうといった意味は、イスラエルが心配をされていて、例えばヒズボラのような、ハマスのような主体の行動を脅威と感じるのであれば、対軍隊であればもっと対処が簡単なのに、個々のロケットの発射に対処するのは、軍隊に対処するよりも難しいと思っているからです。

シュロモ・ブロムさんがおっしゃったことに関してですが、我々自身が双方で心構えを変えなければいけない。それは本当に正しいと思います。おっしゃったのは、パレスチナの治安部隊がとった措置のことだと思いますが、この 2、3 年、それによってイスラエルの治安部隊の意見が変わったということです。

その方向に進むのはよいことだと思いますし、またシュロモさんの提案でパレスチナの管轄地域を西岸地域で拡大するのもいいことだと私は思います。しかし、現場における前進的な改善はいいのですが、イスラエルとパレスチナ双方の信頼を向上させるかもしれませんが、イスラエル国内でパレスチナの信頼はなかなかとれないと思います。

すなわち、オスロ合意の中で打ち立てられたパレスチナの権利に関しては、西岸、特に合意される国境の東側の西岸における権利ですが、パレスチナが信頼を取り戻すために必要なのは、この増分の改善だけで終わるのではなく、もっと先があるのだという信頼感だと思います。

国際社会は、この中で役割を果たすことができると思います。私の感触で、私が間違っているといいのですが、イスラエル政府は現在の政権は西岸からの撤退をしないと思います。国際社会は米国主導で、米国を除かないかたちで強力なポジションをこの 1 年ほどとってくれば、平和はこうあるべきだと一。パレスチナ人よ、私たちと協力しなさいと一。これまでどおりの線に沿ってやりましょう。これが究極の姿ですと一。それによって統一の努力も前進するし、治安もさらに前進するでしょうということをアメリカが言うことだと思います。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：パネルは自由討論に移ろうと思います。どなたがどなたに対して、コメントあるいは質問をしても結構ですが、いかがでしょうか。ではアムジャド・アル・ダジャーニーさんから、どうぞ。

アムジャド・アル・ダジャーニー：はい。シュロモさんから質問がありました。私は、おっしゃるとおりだと思っています。どの党であれ、その国民の希望のために仕事をしている党は、非国家主体とは考えられないと思います。

ただ、ひとつお忘れになっている点があります。パレスチナ人は国を持っていないということです。ですから、ハマスのというのはノンステートアクターだと申し上げました。ファタハも私は国家主体だとは思っていません。これも非国家主体だと思っています。パレスチナは国がないため、エスニックな民族的な主体であると。市民のために働いているわけですが、国はまだないわけです。それが私のバックグラウンドということですが、シュロモさんのおっしゃったことについては、そのとおりだと思います。

アサフ・ダビデ：私が合意をしたい点、二つの賛成とひとつの質問です。まず1点目は、アラブの和平イニシアティブがよかったということを先ほどのプレゼンテーションの中でおっしゃったわけです。私は、そのとおりだと思います。イスラエルはアラブの和平イニシアティブを、まさに留保があっても受け入れるべきだと思います。宣言というかたちでイスラエルはアラブの和平イニシアティブに賛成すべきです。これはまさに歴史的な宣言だということでアラブがそれを行ったわけですから。アラブの首脳会議でも行われたわけです。これはまさに和平の努力を続けていく上でも重要だと思います。色々なトラックでこれを行っていくべきだと思います。

それからノンステートアクターを統合するというのも必要だと私は思っています。もしイスラエルがレバノン政府に反対しているのではなく、ヒズボラを含む軍ということがレバノンにはあるわけですから、例えばパレスチナの治安部隊に関しても、それにはハマスが入っているわけです。それを統合することができれば、イスラエルのスタンスはむしろ上がると思います。

ここで3番目の点、むしろ質問ということで行きたいと思っています。ディスカッションのテーマということですが、先ほどおっしゃった点です。仮にパレスチナの治安部隊にハマスがいった場合、私の仮説としては、イスラエルとパレスチナの共通というのは、フドナを結ぶということになると思います。それしか合意はできないと思うのです。

ハマスを含めるということになれば、そしてヒズボラをレバノンの治安部隊に含めるということになれば、イスラエルとパレスチナの合意は、フドナ・アグリーメントということにどうしてものなると思います。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：いまのコメント・質問に関連して、フロアからもひとつハマスとファタハの対立について質問が出てきていますので、それをあわせてご議論いただきたいと思っています。

フロアからの質問は、ハマスとファタハの間の最も本質的な対立は何かということです。要するに、ハマスがイスラエルの生存権を認めないということで、この二つのパレスチナの党派が対立しているのかどうか。あるいは、他にもっと本質的な対立点があるのか。そのようなことですので、それと絡めてご議論いただきたいと思います。オマルさんでしょうか。

オマル・ダジャーニー（パシフィック大学教授）：質問ありがとうございます。おそらく、二部構成でお答えするのが一番いいと思います。歴史的にハマスとファタハというのは、対オスロ和平プロセスで異なるポジションをとりました。

見解が違うということ、すなわちこれがもともとの 1990 年代のものごとの見方の違いが両者の関係を形成してきたわけです。その期間、こういった違いへの対応として、そしてハマスのサボタージュの努力、このオスロ・プロセスを何とかその期間崩壊させようとした努力に対して、パレスチナの自治政府、特にファタハですが、ハマスに対して行動をとったわけです。すなわち、かなり多くの人間を拘束した。時には、まさに拷問もしたわけです。

これが、まさにファタハがヘゲモニーをとってそれを行ったということで、過去二つのアプローチがそれぞれ違って、歴史的に和平のプロセスに対しての見方が違ったということから敵対心がありました。ただハマスとファタハの間で交渉が行われているわけですが、その時には、いかに和平プロセスにアプローチするかということでは、いまはないわけです。

むしろ何に照準を当てたかといえば、もしパレスチナが統治された時に政府はどのようなかたちで構成されるかということだったわけです。その中に含まれる問題としては、PLO はいかに改革されるか。いかに再組織されるか。ハマスの役割は内閣の中でどのようなものになるのか。どの省をハマスがとるのかといった問題。

ただその中でも最も難しい問題は、そして解決のために一番難しいと思えるのは治安の問題だと思います。これにはまたいくつか部分があるわけです。そのひとつは、実際に事実として数千の治安オフィサーがいるわけで、西岸ではファタハ、そしてパレスチナの自治政府に対してロイヤリティを持っている人、それからガザにいた人でもともとファタハとパレスチナ自治政府にロイヤリティを持っている人。それからハマス側の治安オフィサーで様々なハマスの軍事組織の中で、あるいは警察の中で仕事をしている人。これをひとつにまとめると。そして、誰がどの役割を果たすのかということを決定する。誰が様々な問題に関して意思決定をするのかということを決めるのは非常に難しいことです。

2 番目の関連問題としては、そういった時に付託事項としては、何になるのかということです。それがイスラエルとの関係にも関連してきます。私の感触としてファタハとハマスは、もし国際社会でこういった二者に対して何らかのパラメータ、計画を示せば、何らかの取り決めに成功することができると思います。それによって、パレスチナ政府として非常に堅牢な和平条約を結ぶことができると思います。その中にはイスラエルの生存権について、もともと承認しているわけですが、再びそれを承認するということが入った和平条約というものができると思います。そして国境に関しても、かなり恒久的で最終的なものができると思います。

これは、いわゆるパーティポリティクスによってできると思います。イスラエルの政党というのは、政府の中でかなり重要な役割を様々な時期に行ってきた、これがいわゆる平和の交渉に関して反対をしてきたわけです。けっしてオスロに関して認めなかったというところがあります。

そして例えばバラクが交渉した時に、政権の中に入っていた党でもそういったところがあるわけです。もちろんオスロ、バラクの連立政権全てがそうでなかったとは言いませんが、政府という枠組みの中で、それぞれの違いを何らかのかたちで調整することができると思います。私の感触では、ハマスの指導層の中のかかなりの部分はフドナの言語、すなわち目先の問題に関して対処して、システムをそれに作って、言語としてはイスラム伝統主義をその中に盛り込んで、より大きな理念的・神学的な問題は後からそれに関してやるということがいえるのかもしれない。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：セキュリティの問題について、やはりハマスとファタハが安全保障装置というか、要するに軍隊や警察を統合するという点に関しては、今度はイスラエルのファクターがどうしても出てくるわけです。イスラエルの現在の立場というのは、ガザにおいてファタハがハマスの安全保障装置に関与していくのは容認するけれども、西岸においてハマスがファタハの安全保障装置にかかわっていくことは絶対に認めないと。こういう立場ですので、この点についてブロム将軍からコメントをいただきたいと思います。

シュロモ・ブロム（イスラエル国家安全保障研究所（INSS）上級研究員）：ありがとうございます。ハマス、ファタハに関するアプローチですが、これはハマスをどのように見るかによって劇的に変わってきます。ハマスは何かということに関して、二つのパラダイムがあると思います。イスラエルの中でもこの二つのパラダイムの間で激しい論争があります。

一方は、ハマスというのはイデオロギー的な急進的イスラム運動であると。神が決めたことは変えられないのだと。ハマスとしては変わらないと。ハマスの政策は変わらないというのが一方の見方です。

もう一方のハマスに対する見方としては、たしかにハマスはイスラム運動ではあると。しかし、もちろん政治的な運動でもあると。政治的な運動として、どのようなものであれ、政策というのは様々な問題を考えて形成するのであり、その中でも最も勘案すべき重要なことは、選挙母体が何を考えているのかということ。政治運動というのは、まさに世論の支持がなければ生き残っていけないからです。

私にもし、答えとしてはどちらのパラダイムが正しいのかと聞かれたとしたら、両方とも正しいと答えると思います。ハマス内でもハマスのアイデンティティに関して対立があると。かなり最近のことですが、ハマスの重要人物が欧米の新聞に寄稿しています。

「我々ハマスが自問自答すべきは、我々が何になりたいのか」だと。アルカイダなのか、それともトルコの AKP（公正発展党）なのか。もちろん AKP になるべきだと説得すればいいわけですが、ただハマスとしては自らのアイデンティティが何かをまだ決定していないと思います。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：どうぞ。

オマル・ダジャーニー（パシフィック大学教授）：私も Erdogan or Taliban か、というかたちでの問いかけになると思います。現場で作り出す状況がハマスの主張をかたち作っているのだと思います。現地の状況は、パレスチナの政策とイスラエルの政策双方によって影響されると思うのですが、国際社会もアメとムチを使うことができると思います。それによって、それぞれの政党の志向を決めることができる。

エジプトは良かれ悪しかれ、ハマスの政策にここ数カ月間で相当影響されてきたと思います。どうやって国境を管理するのか。ハマスの治安当事者を逮捕するといったこと。エジプトがそういった助言をもらってやったことを私は全て支持できませんが、しかしこれは皆がそれぞれ相手に影響しているということの状況の反映だと思います。

アムジャド・アル・ダジャーニー：終える前に、どこかの時点で今後どういう風に進めるべきなのか、簡単にコメントをしたいと思います。ハマスが自らをどう考えるのかということですが、私の意見ではそれは明確だと思っています。ハマスの宗教的な人たちは、自分たちは地球上の代表であると。政治的な人間は政党だと考えています。ですから、誰と話すかによって意見が違ふと思います。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：さきほどオマル・ダジャーニーさんからご報告があったわけですが、国際社会とのかかわりという観点からフロアからいくつかの質問が来ています。ひとつは、オマルさんがおっしゃるインターナショナルプレゼンス、マルチナショナルピースミッションというものについて、これが西岸やガザといった地域で実際に実現するために求められる条件、前提とはどういうものなのかということがひとつ。これはオマルさんに向けられた質問です。

その場合に、イスラエルがこれを受け入れる可能性がどの程度あるのか。あるいは、このマルチナショナルピースミッションというものをイスラエルが受け入れる場合には、その前提あるいは条件は何か。これがシュロモさんに向けられた質問です。他に、そうした国際社会の直接のコミットメントというものがあるわけですが、例えば現地にどんどん作られている壁を国際社会が実力をもって撤去することは可能かといった質問も来ています。

これはマルチナショナルピースミッションに、どの程度の実力行使が可能かということにつながって来るのだらうと思います。それから、そういう工夫で和平交渉が単なるプロセスではなく、ピースプロセスとして自主的に再開されるとすれば、その前提は何なのか。例えばタバ交渉の時の条件というのが出発点、スターティングポイントになり得るのかどうか。それとも、そうではなく全く別のものを構想しなければならないのかといった質問が来ています。今度は、シュロモさんからお話をいただきたいと思います。

シュロモ・ブロム（イスラエル国家安全保障研究所（INSS）上級研究員）：まず平和維持軍ですが、歴史的に見た場合、平和維持軍というのはイスラエルと近隣諸国の間での合意あるいは暫定合意のための共通項目となっています。例えば市内の平和、エジプト、イスラエルの間でもあったわけですし、またゴラン高原でも平和維持軍による停戦監視活動がありました。

これも暫定合意の一環として、シリアと 73 年戦争の後の兵力引き離しの一環として組み込まれたわけです。ですから多くの場合、平和維持軍は合意の中の安全保障取り決めの有効な一部をなしていると思います。また将来のイスラエル・パレスチナの取り決めの中でも有効なものとなり得ると思います。ただ二つ、譲歩をしなければならないと思います。

第一に、平和維持軍配備に対するイスラエルの態度は、有益で重要な要素になるであろうとして理解を示しているということがひとつあります。最近、例えば強力な平和維持軍のレバノン南部への展開を 2006 年の戦闘を終結するための要素として強く支持したということがあります。ま

たラファで EU、状況の安定化、ガザからの撤退の後の状況安定化のための平和維持軍の投入という点に合意したわけですが、他方、平和維持軍に対しての不信感もイスラエルは持っています。

数回にわたって失望したことがあるからです。例えばエジプトは国連軍を 1967 年にシナイ半島から撤退させました。これは平和のためのもののはずが、むしろその管理の方法によって戦争が起こったのだという不信感を持っているということです。ですから、こういった平和維持軍のミッション、またそのマンデートについては慎重に考える必要があると思います。

また平和維持軍をやる場合、いくつか平和維持軍にとっての有益な任務は考えられると思います。例えばオマル・ダジャーニー氏が指摘されたような考えがあると思います。イスラエルのプレゼンスにとって代わって多国籍軍を入れるということも考えられるでしょう。治安問題に対する解決策として考えられますし、それから他の例としてはエルサレムのアレンジメントは極めて複雑になるだろうということは全く疑問の余地がありません。エルサレムの人口配分からいって、イスラエル人もパレスチナ人も混在しています。ですから、合意されるアレンジメントがどのようなものであれ、必ず国際的な要素が入っていないと機能しない。

それからバリアと呼んでいますが、フェンスなど壁の表現としては色々な言葉が使われていますが、おそらくこの遮断壁はバリアというのがいちばんいいと思います。テロリストの流入を防ぐためということでこの分離壁が使われているわけですが、治安の手段として分離壁を使うということは何も新しい考えではありません。イギリスの古いことわざでも「フェンスは善き隣人をつくる」と、高い垣根が。

いま、国境線については二者間の合意がありません。ですから、この分離壁の場所についても合意はされていません。一旦、境界線について合意ができれば、それでも治安のために壁は必要だと。おそらくそうでしょう。合意が結ばれた直後には相互信頼はない。そうすると、この壁は新しい境界線のところに移動することになります。

この分離壁は、実際には色々な理由から移動しています。つまり固定されていて動かさない壁ではないということです。それから合意の前提、イスラエルとパレスチナの合意の前提ですが、タバから 10 年たっています。そして色々な合意に関しては、色々なことがなされました。二者間の交渉の中で色々なことがなされてきましたし、またオルメルト前首相とアッバス大統領の間でも色々交渉はなされました。

私の意見では相当前進があったと思いますが、それでももちろん合意が達成されてはいません。それから非政府のイニシアティブもあります。私もかかわったものがあります。いわゆるジュネーブ合意の治安部分については、相当部分を私を書いたわけですが、私にとってはジュネーブ合意が終局の合意とはいえませんが、しかしジュネーブ合意をサポートできないとしても、ジュネーブ合意というのは、クリントンの提案やタバ、それからオルメルト政権下での交渉の結果とはそう遠くないものだと思っています。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：手短にお願いします。

江崎智絵（中東調査会）：和平プロセスの再開というところですが、出発点、毎回和平プロセスが再開されるたびに、どこを前提とするのかということで、交渉が始まる前からイスラエルとパレスチナが戦っているということが、たびたび見受けられてきたと思います。

ブロム将軍がおっしゃったように、オスロ合意と締結から 20 年近く経ちましたが、その中でやはりかなりの部分、和平案というものは、オプションといったほうがいいかもしれませんが、出尽くした感があります。ですから、イスラエルとパレスチナお互いに現実的な解決策は、少なくとも具体的な方策という意味であるわけです。

私自身振り返ると、最も和平に近づいたことが何度かあったと思うのですが、やはり初の本格的な最終地位交渉が実施された 2000 年のキャンプデービッド交渉、そしてその後当時のアメリカ大統領であったクリントンが提示したクリントンパラメータ、そしてそれに基づいて実施された 2001 年 1 月のタバ交渉、このタバ交渉の結果が非公式文書とはされていますが、当時の EU の外相にあたるポジションにいたモラディノスによってまとめられています。

このモラディノス文書の内容は、かなり詰められた協議の結果だったと感じており、もし両者がここに戻れるのであれば、非常に和平合意の締結に向けても期待が高まるのではないかという個人的な印象を抱いています。

それから、国際社会のかかわりの前に話されていたハマスをめぐる位置付けですが、個人的に面白いと思って見ているのは、ハマスが現実的になればなるほど、どうしても内部の亀裂が浮かび上がってくるということです。

例えば 2008 年末からイスラエルのガザ攻撃が始まりましたら、そのガザ攻撃の一方的停戦をめぐってガザのハマス指導部と、それからダマスカスにいるハマス指導部との間でタイミングをめぐる意見の違いが発生したといわれています。

やはりガザの指導部のほうはガザに住んでおり、人々の状況をより身近に見ているということで、どうしても現実的にならざるを得ないのであろうと思います。一方、その点からするとダマスカスの指導部は、原則に固執してしまう傾向があるように思われます。

ハマスとしては 2006 年の選挙で勝利を収め、そして国際社会、カルテットから和平交渉に向けた自身の立場というものを明示するように求められたわけですが、それ以降おそらくハマス内部でも、もちろんファタハとの関係でもそうですし、ファタハとの関係が合意にいたれば、その次はやはりどうしても和平政策、もちろんそれは並行したプロセスかもしれませんが、和平政策というものをハマス自身が提示しなければいけない段階にきているのだらうと思います。ですから簡単に締めくくると、今後、ハマス内部のパワーバランスにも注目していきたいということです。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：ありがとうございました。順番にいきますので、次はアサフさんに簡単にコメントをお願いしたいと思います。

アサフ・ダビデ：私からは 1 点だけ、私が触れなかった点があります。イスラエルの政治、それからオスロ合意に反対する政府内の人々を含めるかどうかということですが、ひとつ重要な区別として覚えておかなければならないのは、イスラエルとパレスチナの政治の違いとして、イスラエルには中央政府があるということです。

オスロ合意の反対者は軍隊ではない。軍部ではないということです。イスラエルの政治に関していえば、オスロの反対者の影響力は軍部にはないということです。軍部において、これは政府の命令を実施するということです。ただこれはパレスチナには当てはまりません。パレスチナの政治状況こそがイスラエルが対パレスチナで持っている問題であるわけです。すなわちパレスチナの政治状況がイスラエルとは随分違うということなのです。

アムジャド・アル・ダジャーニー：はい。ハマスについて、ひとつだけ追加したいと思います。2009 年のことです。ガザにおいて新しいアルサドルイスラムという急進派のグループが出現しました。このグループは、アルカイダのイデオロギーを擁護するものです。

こんなことがあれば、ハマスとこのアンサー・アル＝イスラームの間で何が起こったか、想像するのは難しくありません。ハマスにとって、ハマスの拠って立つところ、それからどこへ行くかを知ることは非常に重要です。ハマスというのは直接的にアルサドルイスラムと対立したわけで、そのグループをせん滅しました。先月のことです。

なぜかという、ハマスの観点からいうと、彼らは反イスラム主義を擁護していなかったという点にあるわけです。アルカイダの考えのみ擁護したからということ。彼らが心配していたイデオロギーというのは、パレスチナの国家樹立という点です。これがひとつの重要な指標であって、ハマスの性格を表していると思います。

アルサドルイスラムもイスラムのグループでした。しかし双方の間に非常に厳しい対立があったということは、ひとつはナショナリストだということです。宗教的なナショナリストのパーティだということです。

もう一方は、反イスラム主義だったわけです。この二つは共存できなかったということです。これをとってもわかるとおり、ハマスをアルカイダという観点から見られない。そうすると、ハマスがやっていることは理解できません。ハマスを見る時は、パレスチナの国家樹立や自決、その他という観点から見なければいけません。ハマスが持っているのは、まさにそれだけだからです。

もしそれができれば、適切にハマスに対してどういう風にアプローチをするかというやり方がわかるというものです。忘れてならないのは、この点です。アルサドルイスラムとハマスの対立が行ったということです。これを見ると、ハマスの性格や特徴がよくわかるという点です。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：それではオマルさんに、主としてインターナショナルコミュニティの役割ということについてお願いします。

オマル・ダジャーニー（パシフィック大学教授）：ありがとうございます。私は国際社会の役割について、いくつかその他のコメントのコンテキストの中で申し上げたいと思います。

アムジャッドさんのおっしゃったことは正しいと思うのですが、マフムッド・ザッハールが今週言ったことを申し上げたいと思います。攻撃をイスラエルに対して続けるというのは、ハマスに対する反乱であると言ったわけです。すなわち規律を持つようとしているわけです。自らの管轄下にあるものを内部で取り締まろうとしているわけです。

アサフさんがおっしゃったことは正しいわけで、これまでの構造を見る限り、軍部を持った政党が存在すること。それがパレスチナ PA の正規軍とは別にある。これはイスラエルから見ても、パレスチナから見ても問題であり、必要なのは、これらの非正規軍を単一の指揮の下にまとめあげることだと思います。これを申し上げた上で、江崎さんが指摘された点は正しいと思うのですが、ファタハとハマスの和解によってハマスの内部に分裂が入る。それを予期しておくべきです。ハマスの内部でこう言う人がいるでしょう。ノーだと。

その他のコンテクストでも見てきたわけですが、アイルランドの IRA もそうですが、グッドフライデーには反対した。そして対立したわけです。英国とも対立し、シン・フェインとも対立したのが IRA でした。それを考えると、こういった環境下で可能なこととしては、こういった人たちを孤立化させることはできますが、ハマスのように影響力を持っているようなところを孤立化させるのは非常に難しいと思います。

前提条件について、多国籍のピースミッションについてですが、コンテクストとしてこれから先どのように進むべきかという話をしたいと思います。率直に申し上げて、日本の皆様方、特に政府に対してアドボカシーになると思います。

先ほどスクリーンでお見せしたビジョンは、あまりにも野心的に見えたかもしれません。非常に難しい状況がある。パネリストの先生方も全ておっしゃったとおりです。しかしまた部分的にそれを追求していくこともできるし、時間をかけて達成することができることもあります。

平和なる中東が、1年、2年のうちにはもう少し実現に近づいているかもしれないと国際社会に思っていたきたいわけです。国際社会がパレスチナの不統一、分断を支持することはやめてほしい。米国、日本、EU その他が信号を出すべきです。明示だけでもいいし、公にしてもいいし、または内示的にプライベートな外交ルートを通じてでもいいのですが、パレスチナの統一に対して反対はしていないということを言うべきです。ファタハに対してだけ、またはファタハとハマスの両方に対してこの信号を出すことが可能だと思います。

2番目に、地域的な治安の装置を作ることに関してですが、米国が非常に強力なポジションをとっていると思います。すなわち、正常化プロセスをいま始めるという必要性があるといっています。米国はアラブ諸国に対して、外交的また経済的な連携を解放するようにとっています。

アメリカの努力は生産的だと思いますし、その他の国も努力をしていると思いますが、もっと生産的なやり方としては、アラブ諸国から宣言をとりつけばいいと思います。すなわち和平合意の結論の後に、アラブ諸国はかなりの安全保障上の協力をするという宣言をとりつけばいいと思います。

裏では、かなり戦略的な計画の余地があると思うので、戦略的な脅威に対して最も経験を有し、対処の経験を持つ地域的な組織、NATO のようなところはかなり貢献できると思います。中東の治安の装置、安全保障の装置がどうかたちになるか、それを啓示的にどう構築していくかということに関しては、かなりの洞察力を持っているはずだと思います。貢献ができると思います。

3 番目、質問が出た点ですが、日本は長年にわたって平和維持の経験を持っていらっしゃいますが、国際的なミッションが成功するためには非常に周到な計画が必要だし、それも十分な事前の準備が必要だということは御存知だと思います。

1990 年代から現在まではあまりそれがなかったということです。すなわち重要な国際ミッションがなぜ失敗したかということをもっと分析すべきです。まず開始点としては、計画ミッションをいま立てるべきだと思います。全ての要素を入れ込む必要はない。ただ、多国籍の平和実施ミッションを平和条約が締結された後にどのように遂行するかという計画を立てるべきです。

前提として、こういったプランニングミッションが必要です。平和条約が実際に署名されたら、その後はどうするかということですが、ファタハとハマスの和解ということもひとつの前提ですが、この前提は非常に重要です。いかなる国際的な協定から見ても、西岸やガザに第三国で軍隊が派遣されているところで、自らが標的になっていないということを知っていることは非常に重要です。

国際社会はこれから先、これまでやってきた以上に貢献が求められます。すなわちパレスチナ・イスラエル和平の枠組みを明確化する必要があります。より広い枠組みとして、アラブ・イスラエルの和平の枠組みを作っていくわけですが、イスラエル・パレスチナの平和に限っていると、二国間の交渉がそれによって素晴らしい結果が得られるというところは既に過ぎてしまったと思います。

二国間の交渉は、究極的にはもちろんこのプロセスの不可欠な一部にはなりますが、ガイダンスが必要ですし、それを強化するためには国際的なパラメータの明確化が必要だと思うわけです。来月に起こるということは無理かもしれませんが、これから 6 カ月、12 カ月ほどの中でやってい

かなければいけない。そうでなければ、これまで2年の中で打ち立てられた安全保障上の成果が無になってしまうからです。パレスチナ領土からの完全撤退、ヨルダン峡谷また西岸におけるイスラエルが存在することがよくないと思うわけです。

アムジャド・アル・ダジャーニー：もうひとつ、ハマスに関して申し上げたいと思います。パレスチナにとってハマスというのは、イスラエルにとってのリクード党と同じ意味となります。すなわちアメリカの共和党と同じ位置を持っています。宗教的で非常に国粋主義的な、ティーパーティーももちろん共和党にいま参加をしているわけですが、ファタハはパレスチナの人々にとって、リベラルデモクラティックだと。米国でいえば、いわゆる民主党であり、イスラエルの労働党だと思います。そういう見方ができると思います。

池田明史（司会）：ただいまの発言を最後として、このセッションを終わります。非常に刺激的な興味深いパネルだったと思います。

第2パネル： イラクの宗派・民族対立の現状と解決

酒井啓子（東京外国語大学教授・司会）：第2パネルは、「イラクの宗派・民族対立の現状と解決」というテーマで、講演とディスカッションを行っていききたいと思います。パネルの開始に先立ち、1点お詫びがあります。本日、パネルの講演者としてお願いしていた方のお一人、ノルウェー国際問題研究所研究員のレイダ・フィセール氏が先週末に病気で体調を崩されてしまい、緊急に休まなければいけないということで、大変残念ながら本会議に出席することができなくなりました。そのため、代わりに私が簡単な講演を行うことにいたしました。

レイダ・フィセール氏は、いま中東、特にイラクの南部、シーア派の政治動向について非常に多くの論文や記事を書いておられる若手のイラク研究第一人者であり、私どもも来日を大変期待しておりましたが、残念ながら来られないということでお詫びを申し上げます。

では本日の講演として、まず「イラクの宗派・民族対立の現状と解決」について御講演いただく最初の講師を御紹介します。ファーリフ・アブドゥルジャッバール先生です。現在、バイルートにあるイラク研究所所長の所長をされておられます。

ファーリフ・アブドゥルジャッバール氏は、早くは80年代から多くの著作・論文を発表されており、イラク御出身の研究者ですが、その当時はイギリスのロンドン大学で教鞭をとるなどされておりました。その後、イラク戦争の前後には、アメリカやイギリス各地で行われている様々な学問的な集まり、あるいは政策にかかわる集まりなどにも大変貴重な分析を行うということで招聘された経験をお持ちで、イラク戦争の後はバイルートに御自身でイラク戦略研究所を設立され、大変活発な研究活動を行っておられます。

氏の著作には、イラクのシーア派のイスラム運動に関して大変緻密な分析を行った本があるほか、サーキーというロンドンの出版社から多くの編著を出しておられます。その意味で私が見る限りでは、いま世界のイラクに関する研究者の中では最も詳しく、最も優れた分析をされる研究者であると思っております。それでは最初に、ファーリフ・アブドゥルジャッバール先生に20分強のお話をいただきたいと思っております。それでは、よろしく願いいたします。

第1講演

ファーリフ・アブドゥルジャッパール

ベイルート・イラク研究所所長

私は、イラクにおける国家建設について申し上げます。背景的なことをまず申し上げますが、その後で、現況に焦点を絞っていきたいと思います。背景を申し上げる前に、まず明確にしたいいくつかの概念があります。

一つは、国民国家というのは木になるものではないということです。自然に発生するものではないのです。ですから自然な国家と人為的な国家という区別はないわけです。国家というのは建設され、再建設され、それが何度も繰り返されるものなのです。

国によっては他よりも早く形成されたものもあります。そうした国は、長期間存在しているので、自らを自然な国家だと思ってしまうわけです。また、そのような国の人々は、新しい国を人為的な国家だと思ってしまうわけです。しかし、私はそういう考え方には賛成できません。

全ての国民国家は人間が建設するものです。特定のある時期に、社会の発展段階のある時期に国をつくるわけです。この段階とは産業化の段階です。産業化以前には「国民」はありませんでした。帝国はあったし、細分化した封建領土もありました。部族の領土や都市国家などはありましたが、国民国家というものはなかったのです。

クルド語やアラビア語、トルコ語や日本語といった言語は、もちろん産業化以前から存在してきました。しかし、言葉集団は国民国家とイコールではない。言葉というのは文化的な媒介物です。

二つ目の概念は、全ての国家が建設されるためには、三つの基本的要素が必要だということです。一つは物質的なネットワークです。このネットワークが社会の各断片をつなぐのです。ネットワークとは、鉄道であり、電信であり、ラジオ放送網です。現在では、テレビ放送網やインターネットもそうです。少なくとも電信と鉄道が無ければ、相互に隔たった各地域をつなぐことはできないのです。こうしたネットワークが、国家主体の物質的な組織となります。それは、商業や経済を通して形成されます。

二つ目の要素は、文化的結束のネットワークと組織です。つまり、言語や教育制度、歌、文学、新聞などです。

三つ目の要素は、前述の二つの要素を統合する頂点にあって、それらをまとめ上げる政治制度です。これら三つの要素のどれが欠けても、その国民意識や国民国家は弱体なものになってしまいます。

全ての中東の国々は、そのほとんどが若い国家です。建国 50 年、あるいは 30 年という国々です。イラクもその一つです。建国 100 周年を迎えるためには、あと 10 年ほど待たなければなりません。また、アラブ人が中東地域にそれぞれ自分の国を持っているのに対して、クルド人には自らの国家がありません。

イラクは、第一次大戦後に出現した新しい国家の一つです。第一次世界大戦以前、イラクには、オスマン朝が築いたもの以外に、地域を統合する物質的ネットワークは無かったし、文化的結束などもなかったのです。そうしたネットワークは、第一次世界大戦後に徐々に形成されていきました。しかし、政治的な秩序はありました。それは、非常に中央集権的なものでした。これは、中央集権的な英国の機構、いわゆるウエストミンスター・システムにのっとなって織り上げられたものです。

イラクというのは、オスマン朝の統治下においては、一つの行政単位で、国家ではありませんでした。この行政単位から国家を作る際の問題の一つを、1921 年に初代イラク国王に即位したファイサル 1 世の自伝に読むことができます。ファイサル 1 世は当時のイラク社会を見て、イラクの人々はいかなる国民意識も持っていないと言ったのです。

国家を構成する要素としてあったのは、オスマン朝が作り上げた行政実態しかありませんでした。しかし、こうしたことは、他の多くの国にも当てはまります。イラクが特異だったわけでも、イラクの特異性というわけでもありません。世界中の途上国に、このようなことが見られます。イラクの建国に際して、まず政治的秩序があり、物質的なネットワークと文化的なネットワークを後から作り上げていかなければなりませんでした。君主制は、ある程度の困難はありましたが、何とかそれをなし得たと思います。しかし、クルド人とトルクメン人はイラクの建国に反対しました。クルド人には、自分たちの民族主義がありました。クルド民族主義は、スレイマーニーヤに拠点を置いていましたが、スレイマーニーヤは、「イラクのクルディスタン」と呼ばれるようになるクルド諸部族が暮らす地域からは離れていました。イラク民族主義というものを形成していたのは、シーア派とスンナ派のアラブ人たちでした。この民族主義は、対抗的な民族主義です。

この民族主義は、英国の占領以前には存在せず、英国の占領への対抗として生まれたのです。つまり、ある種の対抗型の民族主義だったのです。そして、このイラクという領域国家内部の様々な断片的要素をまとめ上げ、一つの体制に統合するように手配したのは英国でした。こうして形成されたイラクという領域において、シーア派アラブ人とスンナ派アラブ人の同盟がイラク民族主義の土台となりました。イラクの領土に住んでいる住民全ての民族主義ではなく、アラブだけの民族主義だったわけです。この点を理解するために、イランの例を見てみましょう。イランのシーア主義は、一つの文化的指標として、そして、イラン民族主義の一要素として、アゼルバイジャン人、ペルシア人、アラブ人などをそこに織り込む文化的織布です。イラン民族主義は、ペルシア民族主義でもアゼルバイジャン民族主義でもありません。それは、イラン全ての民族主義なのです。一方、イラクにおいては、英国の占領に反対する 1920 年革命の過程で、バグダードにおいてスンナ派－シーア派同盟と呼ばれるものが案出されました。この同盟は、バグダードにおけるスンナ派の商人集団とシーア派の商人集団が、ジャアファル・アブドゥッラフマーンの指導によって案出したものです。

この同盟関係が、イラク民族主義の基礎となったのです。同時に、英国・イラク条約に則って、クルド人は国民国家イラクのなかで文化的自治権を持つことになりました。キリスト教徒とユダヤ教徒の権利も認められました。オスマン朝は、ミット制によって、それぞれの宗教共同体の権利を認め、自治を行い代表を選出することを許してきました。最初のイラク議会には、90 議席中の 2 議席がユダヤ教徒に、同じく 2 議席がキリスト教徒に充てられていました。もっとも、彼らは「キリスト教徒」「ユダヤ教徒」と呼ばれていたわけではなく、キリスト教徒は「ナザレ人」と、ユダヤ教徒は預言者モーセにちなんで「モーセ人」と呼ばれていたのですが。このように、イラクという新生国家は、まず政治体制が最初に作られ、建国当初、様々な要素を一つの国民国家にまとめ上げるものは何もなく、しかし、私が考えるに、君主制が国民国家の建設に取り組み、イラク民族主義を鼓舞しました。この試みは、君主制政治体制のリベラルな性質のおかげで上手くいきました。他の体制では上手くいかなかったでしょう。また、国家が全ての土地を所有し、それらの土地を部族のシャイフ（指導者）たちやその他の様々な社会集団に分配したことも、それまで見られなかった近代的な土地所有形態を作り出すことに貢献しました。前近代には土地の個人所有という制度はなく、これはフランス革命の後で新たに作り出されたものです。このように国が創設されたわけです。

実際、近代以前の国家では、国家によって相続を許されたり取り上げられたりする封建的称号があり、そうした封建的称号は、軍役奉仕と引き替えに様々な家系に与えられていました。近代的な土地所有制度が作られたことによって、土地所有者という新しい階級が形成されました。この階級の内容を調べてみると、48 パーセントがシーア派の土地所有者であり、20 パーセントがクル

ド人、6パーセントがスンナ派アラブ人となります。その他にキリスト教徒やアッシリア人の土地所有者、トルクメン人の土地所有者もいました。この比率が、イラク社会全体の人口構成と良く比例していることは、驚くばかりです。この土地所有者という社会階級が君主制を支え、政治制度は彼らの利益を代表していました。政治的な制度にも彼らは代表を送りました。この社会階級が、まだ工業社会になっておらず、農業社会であった、当時のイラクの経済資産、すなわち土地を掌握していたのです。当時のイラクは、産油国ではありませんでした。1940年代に君主制が破綻していくまで、これらの様々な土地所有者集団に対して、経済参加、政治参加、文化的自治、それら全てを保証していたのは君主制だったのです。

君主制の後半は、国家建設の中で最善の時だったと思います。イラクの歴史全体を振り返っても、そこがベストな時期だったと思います。この時期の政治的な文献を探ってみると分かるのですが、いくらかのシーアは当時ナハバ党というものを作りました。この政党が、シーアというのはコミュニティベースのグループが主流派なのだから、過半数なのだから、民主制度というのは過半数に基づくものだから、いまでもそういう考え方に基づいて我々はやっているわけですが、だからシーアが支配者になるべきだと考えたわけです。

もうひとつ、シーアの中での政治的な傾向としてあったのは、言ったわけですが、いや、そうではないと言いました。我々は皆イラク人だと。そういうわけでナショナリスト党というものを作りました。これは愛国党にあたります。この愛国党が勝った。そして宗派に基づいた党が選挙で負けたわけです。

なぜ、宗派に基づく議論をしているか。1930年代、1940年代、1950年代、うまくいかなかった。なぜそうなのか。ところが、いまは宗派主義が成功しているのはなぜなのか。シーアの中の愛国党が当時はうまくいったのに、なぜいま当時ほど強力でないのか。大きな疑問です。クルドの問題は少し横に置いています。それが重要でないというわけではありませんが。それについてはまたのちほど、討論の時にクルドの話をしませう。

では一体何が起こったかというところ、軍事政権の成功、これは後に起こったことですが、議会が廃止されました。議会は二院制で、上院には部族の族長や貴族階級、聖職者その他が入っていました。

さて下院の構成員は主に土地所有者でしたが、イラクの社会を反映したかたちになっていました。半分が農村の人々、半分が都市部の人です。全ての地区が代表を送っていました。

イラクのシステムでは、その時たくさん選挙が君主制の下で行われ、驚くべきことにクルドの議員が圧勝しました。クルド以外の地域でもクルドが勝った。シーアがスンニの地域で勝った。スンニの候補がシーア地域で勝つということがあったわけです。つまり愛国主義、イラクはひとつのユニットであると。全てのグループに対して開放的なシステムであるという考え方が受け入れられていたわけです。そし実践されていたわけです。

君主制の下で、また違う話になってきました。軍部は歴史的に言って、その組織はオットマンがファイサル1世の下に集まって作ったものです。オットマン帝国は行政や軍部をシーアには解放しなかった。シーアは商人クラス、または地主のセクターでしたが、指導者たちは代表制を持っていなかった時に、緊密なグループを作った。それは家族や部族の集団から人を集めたわけです。また自分の住んでいるところで友人や縁者をまわりに置いて、自らを守った。これはサダム・フセインもしたことです。代表制はこのようなかたちをすることで、国家樹立の運営の方法を破壊してしまう。政治的な代表制を破壊してしまうということになります。それが第1点です。

第2点は、イラクの経済は様々な農地改革の後で、農業経済にも産業経済にもならなかった。石油に過度に依存してきました。石油に依存した国家であったわけで、どういうことかということ石油こそが主要な経済資産であった。政府がこの資産をコントロールする。こういった経済力は社会がコントロールするものではなく、政府が牛耳っているものであった。

人々が税金を政府に払う。そして政府の責任を問うのではなく、全く逆の方向でした。政府が社会的な関係やグループにお金を支払うことによって、忠誠心を買上げたということになります。政治体制がこういった閉鎖的なものになっていたわけで、ほんの一握りの軍部の人たちの手に握られていた。そうすると経済資産もやはりこういった同じグループにコントロールされていました。市場経済は存在しなかった。

そういうことで、政治的な独占体制に加えて経済的な独占体制もありました。このことによって、社会の様々なセグメントに圧力がかったということです。これがイラクのシステムの問題です。我々がいま対処している問題はここにあるわけです。これは間接的な迂回的方法ではありませんが。

また追加して申し上げたいのは、国が政治を牛耳って、経済を牛耳っているだけでなく、文化的な分野でも牛耳っていたわけです。歴史を書くにしても、どの言語を使うか。どんな理論が許され、あるいは許されないか。全て政府が牛耳っていました。

バース党の下で、習慣的に歴史を教える時には、大統領が言うとおりの歴史を教えていました。哲学の中でも、美学としてはバース党の美学というものがあったわけで、文学その他、科学としてではなく、バース党が何をよしとするかということに沿って教えられていたわけです。大学でもそういう風に教えられていました。

こういったヘゲモニーがあったので、国の亀裂が深まったということです。ことわざがありますが、亀裂というのは階級戦争になる。例えば労働者や中流・上流階級があり、資産も教育も健康状態も違うと階級戦争になってしまうといえます。

例えば、地域が代理戦争をする。地域間の格差はヨーロッパやイラクの歴史、近隣諸国の歴史を見てもわかるとおりですが、階級の分断よりもさらに危険な状態です。地区や州が、いってみれば民族または宗教上、コミュニティ上のある特定の特性を持っていると、州や地区の間の不平等は民族間、宗教間のコミュニティグループ間の不平等と見なされてしまうということなのです。

過去において、40年代、50年代、60年代、こういった不平等が表れて軍政下で強化されました。1958年、共和制がしかれてからそうになってきました。サダムが2003年にコントロールを得るまでです。60年代、70年代においては、思想に基づいた政治が行われていました。階級対階級の対立がありました。ほとんどのシーア派は共産党を信奉しました。50年代、そして封建領主と戦ったわけです。

さて、70年代にイスラムが台頭しました。イスラムは定義上、イデオロギーではなくアイデンティティの政治に基づくものです。また定義上、宗派主義です。イスラム世界は横断的にそうです。定義上、宗派主義です。そうでないという色々な見せかけはあろうとも、実際はそうです。

この二つのことによって、イデオロギーからアイデンティティの政治にシフトしたわけです。それはアメリカの侵攻の時に起こりました。1990年代に起こりました。アメリカ軍がイラクに侵攻した時に、どんなことになるか全く見当がついていなかったわけです。イラクの現状については、またのちほどお話しします。

アイデンティティの政治は二つのことを意味します。まずグループは宗派によって、宗教によって定義されます。政治は政治力なのですが、こういったアイデンティティに基づく政治というのはイラクだけのものではなく、グローバルな現象となりました。

よく理解するためには、旧ソ連を見てみましょう。公式のレーニン主義は、イデオロギーがちょう落した時に支配階級のエリートたちはナショナリズムを信奉しました。これは旧ソ連の話ですが、こういったエリートたちが崩壊した時に経済資産が分配され、その時に民族的なアイデンティティベースの戦争がその地域全体に広がりました。

ナゴルノカラバフもそのひとつですし、チェチェンもそうです。あとは旧ユーゴスラビアなどもそうです。イラクにおいてはバース党、アラブの社会主義イデオロギーがちょう落した時に、その代わりに出てきたのが部族主義と宗教の二つです。

サダムは侵攻の運動を始め、部族を再興しようとしたわけです。そのシステムがアメリカ軍の侵攻の後、崩壊した時に、二つの勢力が台頭したわけです。二つの勢力が影響力を行使したわけですが、第一段階で部族は政府からの資金に深く依存していました。宗教は政府からのお金ではなく民衆からのお金に依存していたわけです。

ただ政府の締めつけがあまりにもきつく、資金を集めることができなかったということで、フセインがいなくなって部族が駄目になり、宗教が力を増したという結果になりました。アイデンティティの政治とイスラム化が起こって、政治的な文化が変わってしまったので、これらを全て集めると、その結果はイスラミズム、それはイコール、アイデンティティ政治です。

アイデンティティ政治というのは宗派または宗教ということになります。地域の中の戦争、グループの中の戦争というのは、世界中のその他の戦争と同じく権力を求めて、経済的な資産を求めて行われたわけです。単純な話です。しかし、これからまたのちほど申し上げますが、アラブも、スンニも、トルクメンも、シーアも、クルドも単一の主体ではない。これは社会ですから、様々な社会グループが混在しているわけです。色々なイデオロギーも入っています。

家族ベースの組織もあります。これは宗派の見解にも適用されます。シーアやスンニがひとつの一枚板のグループだと思うのは全く神話であり、間違いです。2003年から2005年に、なぜアイデンティティ政治がこれほどの弾みをつけたのか。これは政治的な手段として力をつけたわけですが、それについてはあとでまた話をします。

政治の宗派主義について話したいと思います。社会的な、文化的な宗派主義、色々な形態の宗派主義がありますが、政治的な宗派主義について話したいと思います。これが2003年から2005年の間に力を得たわけです。その後、全ての分断、亀裂、これは全てのグループに適用されるも

のですが、この断裂がさらに再活性化されたわけです。政治的な秩序が再構築された時に、この亀裂がまた出てきたということです。のちほど、また詳しく討論の時にお話をしたいと思います。

第 2 講演

酒井啓子

東京外国語大学教授

どうもありがとうございます。大変包括的な講演で、イラクの現在の宗派対立、民族対立というものに我々はいま目を向けがちですが、その背景にあるイラクの歴史的背景、あるいは最後に強調されていましたが、宗派集団といったようなものがそれぞれのもので存在するのではなく、それがいかに政治化されるか。政治的な宗派集団として作られていったかということは、まさに政治的な環境の中での問題であるという論点は、おそらく本日ここに登壇しているパネリストたちの間で広く共有されるものと思います。

先生が非常に **comprehensive** に議論されましたので、私はさきほど申し上げたように、もう一人の講演者であるレイダ・フィセール氏の代わりに何か話すように言われておりますが、正直いま先生のお話で論点はかなり明瞭に出ていると思います。

ただ時間の関係で、先生が最近の動向について後で議論されますが、十分に御議論できなかったところがありますので、私はある意味では補足といえますか、別の観点から少し情報、議論の材料を投げかけさせていただくというかたちで簡単に 10~15 分ほど報告したいと思います。

イラクの宗派対立あるいは民族対立という議論をする際に、いまも問題であるということで指摘がありましたが、もともと宗派集団が過去から現在にいたるまで変わらず存在したわけではないという問題は、これまで私は色々なところで指摘してきたかと思えます。

今日、私が問題にしたいのは、そうした宗派主義の宗派的な集団がそれぞれ別個に併存して分断されて存在しているということではないのだということを指摘するとともに、それが欧米諸国あるいは日本において地理的な概念と混同されて議論されている問題を指摘したいと思います。

すなわちしばしばあるように、こちらの地図がよく示されていますが、北部の 3 州を中心としてクルド民族が住み、そして中部・西部はスンニ派の地域で、そして南部がシーア派の地域である。イラクというのはこのように宗派、民族に基づいて三つの地域によって成り立っている。そしてその三つの地域は対立しあっているので共存しにくいというような議論が一般的になされてきたと思います。

またこの時に、南部はシーア派の地域、中部はスンニ派の地域というような言い方をすることによって、あたかも南部はシーア派という宗派、宗教的な方向性によってまとまり、そして中部のスンニ派はスンニ派という宗教的な要因によってまとまっているという風に見られがちだと思います。

だからこそイラクの領土的な一体性を守ろうというような話が出てきた時に、中部・西部をスンニ派に代表させ、南部をシーア派に代表させて和解などを行うというような議論になるわけです。私はこうした議論、枠組みが大変短絡化されたものであって、宗派を地域と同一視するということはむしろ危険ではないかという風に考えています。

ここまで言うと、しかしながら実際の政治状況を見たらどうなのだとよく反論されます。例えばこれが2010年3月、今年の3月に実施された選挙の結果を示す表です。御存知のようにイラクでは、実際にはクルドを含めて四つの選挙ブロックがほぼ拮抗するような状態で議席を獲得し、それゆえに連立が難しく、7カ月半たったいまもまだ政権ができないという状況になっているわけです。

そのクルドを除く三つの政党がどこで議席を獲得したのかということを見ると、バグダッドは全ての宗派、全ての民族が共存する地域で、大票田ですので、バグダッドである程度のシェア、この紫色のところはバグダッドでの議席獲得ですが、それは皆同じようにそれぞれの政党が確保しているわけです。この上のイラク国民同盟、これはハキーム ISCI と呼ばれるハキームのグループが中心となっただけのシーア派の政治連合です。そしてこちらがいまの首相であるマーリキー首相が率いる法治国家連合です。

この二大政党連合に関しては、これを見てもおわかりのように、南部において専ら多くの議席を獲得しています。そしてもうひとつのイラキーヤというアラウィ元首相が率いる宗派横断的な政党連合ということで、議席数としては一番多くとったわけですが、いまのところ第一与党として組閣ができていないという政党です。このイラキーヤは、北部・中部地方での議席獲得が非常に多くなっています。

これをとらえてしばしばメディアなどで語られるのは、イラク国民同盟と法治国家同盟はシーア派で、だから南部を票田にするのであると。そして一方、イラキーヤは超宗派的な政党であるといいつつ実質的にはスンニ派がそこに代表されていて、だからスンニ派が多く住む中部・北部の地域でほとんど議席を獲得しているのである。

すなわち、このように既に政治状況においては、南部シーア派はイラク国民同盟と法治国家同盟に代表制を見つけ、そして中部・西部のスニ派はイラキーヤに代表制を求めている。実際に、そのように宗派別に投票や政治行動が確立しているのだと指摘されることがしばしばあります。

それに対して私が本日申し上げたいのは、たしかにシーア派地域、南部においてはある程度シーア派の動員ネットワークと地域性といったものが合致した比較的均質な投票行動パターンが見られるとっていいかもしれない。しかしスニ派の地域、中部・北部の県では必ずしもそのようなスニ派に基づいてまとまるというような投票行動は、この2010年にいたるまで見られない。

2010年に多少なりとも同じような投票行動が中部・北部の県で見られてはいるのですが、今日の御報告はそれが実は内実を見るとかなりばらばらであって、むしろ県別あるいは地域別に政党に対する支持傾向は相当違っているということを申し上げたいと思います。

こちらは実は2005年、イラクではこれまでに3回の選挙があり、2005年1月、12月、そして今年3月と国政選挙としては3回行われています。そしてこの表がどういうものかという、南部の各県の投票の票の割れ方をグラフにしたものです。細かい話をしている余裕はないので、ここで皆さんに見ていただきたいのは、いかに各県が似たような結果を出しているかということだけを把握していただきたいと思います。

この9県が南部の県です。こちらが2005年1月の結果です。こちらが同じ9県において、2005年12月に行われた結果です。そして、これが今年3月に行われた結果です。これを見ていただくとおわかりのように、ほとんど全ての県で似たような分布を示しています。

ですから南部に関しては、ある意味では選挙制度が導入された時から有権者の投票する政党の選び方というものが、どの県もかなり似通っているということがいえるわけです。

その一方で、今度はさきほど言ったスニ派地域と呼ばれる中部・北部の県を見てみます。中部・北部の県は五つ挙げています。県によって人口構成も相当違います。例えば住人のほぼ100%がスニ派であるといわれるようなアンバール県やサラールハッディーン県に比べてクルドやシーア派の居住が多いディヤラ県、クルドといままさに係争地となっているニネベ県などもとりあえずここでは含めていますが、こうしたスニ派地域の五つの県の投票結果を見ると、色ですぐにおわかりのように、こちらが2005年1月、そして2005年12月ですが、色の構成が大きく違ってきます。それぞれの県でかなり違ってきます。

唯一、2010年の3月において初めて水色の部分がさきほど言ったイラキーヤの票、議席にあたるわけですが、その意味では2010年3月になって初めてイラキーヤが5県全てにおいて過半数の議席をとる。その意味で、スンニ派はイラキーヤに代表されているというような言い方がされてきているということです。

それではさきほど申し上げたように、では本当に2005年3月にスンニ派がまとまって、イラキーヤにひとつのスンニ派という共通点の下にまとまっていったのかということを中心に議論したいと思います。

イラキーヤが存在する前に、スンニ派地域の政治行動を2003年以降見てみると、いくつかの段階に分かれます。最初はスンニ派が政治参加をボイコットしていた時期です。2005年1月に第1回国政選挙が行われたわけですが、その時にはスンニ派系の政治家や政党は選挙をボイコットしました。ですから、ここでは全くスンニ派の代表制というものが強く見られなかったわけです。

それが2005年12月の選挙において、初めてスンニ派の政党が選挙に参加します。そこで中心になったのがイラク・イスラム党という政党です。ある意味では、このイラク・イスラム党は党としてはっきりとスンニ派であること、スンニ性というものを強く打ち出した。イラク・イスラム党自体がある意味ではイスラム政党であるという風にいえるので、スンニ派性を非常に強く打ち出したかたちで議席の獲得に乗り出します。

しかしこのイラク・イスラム党は、さきほど言ったように南部でシーア派の政党が獲得したほど票数を獲得することができません。さきほどの中部・北部でどのような選挙結果になったかということを見ていただくとわかりますが、この中央のところは2005年12月の各県の選挙結果ですが、イラク・イスラム党が占めているのはこの黄色い部分です。

たしかに過半数を占めた県もいくつかありますが、その獲得状況はかなりばらつきがあります。すなわちイラク・イスラム党はスンニ派性ということを強く打ち出しながら、いわゆるスンニ派地域全体を統合するような支持を得られなかったといえるわけです。

逆にイラク・イスラム党は、スンニ派の地域から「地域のソーシャルサービスにイラク・イスラム党は失敗した」といわれた。地域の貢献、地域の要望に対してそれを実現することが出来ない政党であったという風に、多くのところで非難を受けております。

それに対して 2008 年、2009 年頃からですが、むしろ北部のニネベ県、あるいは西部のアンバール県で地域政党ともいえるような政党が台頭してきます。ニネベ県においては、よく出てきますがハドバという政党が台頭し、そしてアンバール県ではアメリカが中心にサポートしましたが、いわゆる覚醒評議会といったような組織が出て、むしろスンニ派としてまとまって何か行動をするというイスラム党よりも、こうした各県に地盤を持つ地域政党が台頭するという状況が生まれます。

そしてその状況を受けて、これがさきほど申し上げたイラク・イスラム党の投票状況です。これがいま御説明した各県で地方政党が出てきたということの御説明のために作った表ですが、なかなかわかりにくいと思います。これは 2009 年 1 月の地方選挙の結果ですが、これがニネベ県ですが、過半数を占めているのがさきほど言ったハドバ政党といったものであるとか、アンバール県においてはイラクナショナルプライミングという他ではほとんど票をとっていないような地域政党が中心になっているということです。

それをふまえて、ではこの 2010 年 3 月の選挙結果を見るとどうかというと、この中央のところの 5 県が中部・北部の選挙結果です。さきほど申し上げたように、この青いところがイラキーヤのとった政党で、イラキーヤがなぜここまでスンニ派地域全体に議席を獲得することができたのかということを見ていきたいと思います。

ここからはハンドアウトのほうのグラフを見ていただきたいのですが、ハンドアウトの 3 ページ目に、実際にイラキーヤでどういう人たちが選挙に勝っているかということを中心に、主だった人たちをピックアップした表があります。

それを見ていただくとわかるのですが、かなり色々な要因、色々な勢力をテンポラリーに組み合わせたようなもの、それがイラキーヤのリストであったといえます。

いくつかの傾向がありますが、例えばタリク・ハシミのような既にスンニの派の政治家として中央政権で活躍しているような人がイラキーヤに入っているということもひとつの勝因であったと思いますが、私がここで注目するのは、さきほど申し上げた 2009 年の地方選挙で台頭してきたような地域政党、あるいは地域政党まではいかないけれども、地域に基盤を持つ政治家をイラク・リストが取り込むことによって、一定の票を獲得したということがいえると思います。

そこで、特に注目されるのがさきほどのハドバ・パーティやアンバール県における部族勢力といった、まさに地域での活動基盤を持つ人々が中心になっているということです。

ここで面白いのは、イラク・リストがいずれの県においてもある一定のスニ派票をとっているわけなのですが、その基盤が北部のニネベ県およびアンバール県と、東部のサラハッディーン県やディヤラ県とではかなり違っているということです。

一言で言ってしまうと、ニネベ県およびアンバール県はどういう人たちが選挙に勝っているかというと、部族的なバックグラウンドを持つ人々、あるいは地元で弁護士や医者といったような地元の活動を主にやってきた人。そしてハドバ・パーティのように地元の政党を推進してきたような人々、こうした人たちがアンバール県やニネベ県といった北部・西部では強い。

一方で、同じスニ派の県としてまとめられるディヤラ県やサラハッディーン県においては、こうした要素はほとんどない。地元政党はあったとしても非常に弱小で、ほとんど成長していません。あるいは部族的なネットワークといっても、この地域ではそういった部族的な出自を中心に選挙を戦ったような候補者は見られません。

時間がないので結論にいきますが、このように見る限りでは、イラク・リストはスニ派を中心に票を獲得したという風に一般には言われるけれども、その票の投票の行き先は西部・北部においては部族、あるいは地元の勢力が強く表れてきているけれども、それ以外の地域では全く別の要素で動いている。

いずれにしても、これらの県をとりまとめて「スニ派だから」ということでイラク・リストが勝ったという傾向は全く見られないということがいえるわけです。

こうしたことから何を申し上げたいかというと、さきほどファーリフ先生がおっしゃったことに重なるわけですが、ある特定の地域が経済的な迫害あるいは経済的、社会的、政治的な迫害を受け、ひとつのまとまったクラス、階級として虐げられたような存在であり、それに地域性と宗派性が重なっていくと統合していくというような傾向が見られるわけですが、それがシーア派においては顕著なわけです。

スニ派においてはそうした傾向が見られない。スニ派の地域の中では部族性を重視する地域もあれば、そうではなくかつてのバース党の活動の伝統を持つような地域もあれば、様々な地域が混在している。

このように考えると、イラクの現在の政治は大雑把に宗派で分けてその政治対立を見るよりも、むしろもう少し細かいそれぞれの県、それぞれの地域が抱える政治的、社会的な状況の上に政治的な方向性が定まってきているのではないかと考えます。

時間になっておりますので、私の話はここで終わりにしたいと思います。また後で、議論の中で展開していければと思います。それでは司会の役に戻ります。続きましてお二人のパネリストをお迎えしております。お一人目はナビール・アルティクリーティ先生、アメリカのメリーワシントン大学の准教授でおられます。

ナビール・アルティクリーティ先生は、もともとはオスマン時代のイラクの専門家ですが、昨日も別のところでお話しいただいたのですが、まさにいま私が少し触れましたが、先生はイラクの地域性、県、地域といったようなものの概念あるいは境界といったものがどのように変わってきたのか。オスマン時代から現代にいたるまでどのように変えられて、それが地域のアイデンティティとどう密接に結びついているかといったことについて、大変面白い研究をされてきています。それでは、ナビール先生に簡単に5～10分ほどコメントをお願いしたいと思います。

コメント・討論

ナビール・アルティクリーティ（メアリー・ワシントン大学准教授）：まず今回、JIA に招へいただいたことに、深く御礼を申し上げます。いま酒井先生が私の申し上げたかったこと、つまり、スンニとシーア、そしてクルド族という三部構成に関して話されたわけですが、先生とは違う観点からお話しさせていただきたいと思います。

まずコメントということで、最初のアブドゥルジャッバルさんは歴史について触れたわけですが、おっしゃった点のほとんどが非常に正確だと思います。ただ、世界で地理的な決定論に意味があるというのは、まさに日本という島国だからかもしれません。他の国にはこれは適用されないかもしれません。また、イラクというのは行政単位であると。民族国家ではなかったけれども、オスマン帝国の中ではいわゆる行政地区に過ぎなかったとおっしゃったわけです。

イラクというのは時に建設的なユニットであり、そうでない時もありました。単位であった時もそうでなかった時もあったわけです。オスマンの地理的なところでは、イラクというのは地域に過ぎなかったわけです。

ひとつ文献が書かれていて、そこではっきり示されている点ですが、バグダッドはオスマン帝国の下では三つのプロビンスのうちのひとつであったわけです。それぞれ歴史によってどこが重要かは違ったわけですが、バグダッドを通じてということでバグダッドの重要性がありました。

それから最初のスピーカーがおっしゃった点、特に君主制の第2期の時の国家建設について、その5カ年が、まさに近代的なイラク建設の時期にあたるという説が妥当かどうか、今の私には判断できません。

この三部構成、トライパーティットの考え方、三民族構成ということですが、ワシントンで話をすると、意外なことに日本の同僚から日本でもこのアイディアがよく知られているというのを聞きます。私はそう思っていなかったのです。日本人の外交官がアメリカの外交官と同じようにこの点をご存知だったとは思っていなかったのですが、楽しい意味で意外に思いました。

ですからこの点について、私の10分間で触れたいと思います。通説としては、イラクはイギリスによって人為的につくられたと。そして三つの州から成っている。モースルとバスラとバグダ

ッドということですが。しかもスンニとシーアとクルドという三民族だということが、ワシントンで普通いわれているわけです。

5 年ほど前に、私はワシントンへ行ってこれに反論しました。その反論ですが、まず第一点に私が申し上げたのは、イラクというのは何らかのかたちで地理的な単位として存在していたということです。南部と北部の側面があったわけです。バベルとメソポタミアであり、アル・ジャジーラであり、それから南の方にもありましたし、それより歴史はあったようです。

それからモンゴル以降の 13 世紀の時期には、イラキアラブとして知られていたわけです。これはイラキアラブ対イラキアジア軍と区別していると。イランニアンイラクとアラブイラクがあったということです。アラブイラクというのは、今日のイラクの前身ということになります。それからメソポタミアの後、そしてアル・ジャジーラの後ということですが、すべて地理的な **determinism** ということだと思います。

さきほど申し上げたように、オスマン帝国の下ではイラクは行政単位、行政地域であった。そこにはまとまりがあったわけです。そして、その官僚制度の中で行政地区として扱われていたということ。

ただ三つのモースル、バグダッド、バスラですが、これは三つのオスマン時代の構造であったと。19 世紀後半の行政の定義上でこの三つがあったということです。これがイギリスが統治する前、第一次世界大戦前のオスマン帝国の最後の時代の 30 年間だったわけです。

この地域ですが、それがスンニとシーアとクルドにはそれぞれ合致しなかったわけです。さきほど示していた地図は非常に役に立ったのですが、このマップではなく、もうひとつの民族によって三つに分かれていた地図のほうを見てください。

なぜそれが合致しないかといえば、バスラです。これは非常に南の地区ですが、スンニが支配していた。そして、スンニあるいはバスラの都市のキリスト教徒が州としてコントロールしていた。バグダッドは北と南の中央あたりですが、おもにシーアであった。モースルに関しては非常に様々で色々なものがあったわけで、必ずしもクルド人が過半数ではなかったわけです。ですから、三つに分かれていたわけではないということです。

もうひとつ申し上げたいのは、さきほど教授がおっしゃった点と同じですが、2003 年以前、イラクはいわゆる宗派的な考え方をしていなかった。むしろディビジョンであった。分断はあったわ

けですが、分裂の仕方は違ったわけです。分類として、2003年以前のものはアメリカ人がこのスンニ、シーア、クルドというアイディアを提起する前の時期です。

意図的にそうしたわけではなく、たまたま知的に少し怠慢であったということでこういった分類があったのだと思いますが、2003年以前にはもっと重要な分断があります。バース党と非バース党、あるいは反バース党というものです。

クルド系とアラブ。これが2003年以前には、さらに重要な分類でした。民族的な分類、そして言語的な分類、バグダッドと他のプロビンスということ。バグダッドであれば首都の人間でコスモポリタンであると。どういったかたちにしても、他の遠くの州の人たちとは違う。

それから国家なのか、国家ではないのか。国家の一部であれ、官僚なのか政治家なのか軍人なのか、それとも国とは全く関係のない人間なのか。これも重要な分類でした。民族の単位というものも、2003年以前は宗派、侵略の後よりもずっと重要であったわけです。

政治的にも色々な構造がありました。さきほど最初に申し上げたようにアラブのナショナリスト、イラクのナショナリスト、シーアのコミュニタリアン、それから反シーア主義、共産主義、それからいくつかのもう少し小さなグループというような分類もできました。これは歴史を振り返ってみればということです。

そしてスンニ派ですが、私の考えでは、必ずしも自らをスンニとは位置付けてはいなかった。例えばアメリカの白人は必ずしも自分を白人と位置付けていない。スティーブン・コルベアというコメディアンがありますが、彼は白人であるということで、必ずしも人種ということを見ないと。当たり前と考えるしまうわけです。同じようにスンニとシーアに関して、2003年はいまのような見方はしていなかった。一部それを選ぶ人もいて、反シーア主義の人はそういった見方をしたかもしれませんが、他のシーア派はそうは思っていなかった。ですから、アメリカ人が作った考え方だと。

それから、ひとつ証拠として2003年以前にはなかったという証拠。宗派戦争が起きたのは、例えば16世紀にさかのぼってお互いを侮辱すると。タクフィールといった言い方は16世紀の言い方だったわけです。まさにその時に400年前に最後の宗派的な紛争があり、その時の言葉を侮辱に使ったと。今、イラクにナショナリズムというものが少し帰ってきました。そして、これがかなり力をつけてきていると思います。

最後に申し上げたい点は、日本の潜在的な役割ということです。私はトルコに非常に注目すべきだと思います。トルコは地域において、非常に急速に重要性を増しています。イランとの関係も非常によく、様々な水準で付き合っていますし、シリアとの国境も開放しています。これは大きな変化です。

さらに、トルコはイラクのクルディスタンの経済をしっかりとコントロールしています。クルドの経済に関しては絶対的なコントロールです。そしてトルコ側の希望としては、徐々にオスマン帝国のスペースをまた作りたいということだと思います。それを露骨に言った政治家も数は少ないものの存在します。これに関しては徐々に進歩がある。前進している。日本の外交官の方は、それに注目していただきたいと思います。すなわち変貌するトルコの役割です。

それから日本がこの地域のために何ができるかということですが、まず第1点として、チグリス・ユーフラテスの川に関して日本が果たす役割があると思います。チグリス・ユーフラテスに関して、イラク、トルコ、シリアの間の合意をする上での役割というものがあると思います。また、ニッチとして技術移転といったものももちろんあります。

それからトルコのイニシアティブに力を貸して、もしトルコの役割がポジティブだと日本が思う時にはそれに力を添える。それからある意味でカウンターウェイトとして、中国のこの地域における影響にカウンターウェイトとしての役割を日本が果たす。アメリカの影響は段々減ってくると思います。アメリカの経済や政治制度といったものに関しては減ってくるということです。それから、対立の調停と平和の構築が、日本に期待されています。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：いまパネリストからコメントをいただいた後に、フロアからのご質問もお受けしたいと思います。お手元に質問票の用紙が配られていると思います。もしお手元にない方がいらっしゃいましたら、手を挙げていただければ事務スタッフの者がお配りいたします。そちらにご記入いただき、次のパネリストである山尾さんのコメントの後に提出していただきたいと思います。御案内が遅れて大変申し訳ありませんが、次のパネリストの後にご提出いただきますのでよろしくお願いいたします。

それでは、パネリストの最後に九州大学の講師である山尾大さんにコメントをお願いいたします。山尾さんは、今年の3月に博士論文を出されて博士号を取得された新進気鋭のイラク研究者です。彼の博士論文のテーマがイラクにおけるイスラム運動、シーア派のイスラム運動ということで、まさにいまマリーキー首相が率いるダアワ党、あるいは ISCI と呼ばれるハキームの政党などがどのように成立してきたか。あるいはその思想は何かというところに焦点を当て、アラビア語、

英語のふんだんな資料を使って執筆された博士論文です。現在の日本におけるイラク研究者としては一番詳細に現状を見ているホープであると思います。それでは山尾さんに、5～10分ほどコメントをお願いいたします。

山尾 大 (九州大学) : 九州大学の山尾です。よろしくお願ひいたします。ファーリフ先生と酒井先生は私がずっと尊敬して後を追いかけてきた先生であり、同時にお父さんやお母さんのような位置付けに当たるので、私がおこがましくもコメントをすることはできないので、追加の議論を少し私の方から、昨日のクローズのセッションで提示したものをかいつまんでお話しするというにしたいと思います。

ファーリフ先生といまコメントをいただいたナビール先生もそうなのですが、もう少しイラクの国家形成という大きな流れの中から、大きなパースペクティブの中からお話しをされ、一方で酒井先生は宗派主義ではなく地域の特徴や県別の違いということが重要なのだという話をされたと思います。私はちょうどその中間の位置付けになるところをお話ししたいと思います。

主として 2003～2010 年の選挙までの間の話に絞って、この時期に宗派主義的な対立からネーションをめぐる政策対立に軸がシフトしていったという話を今日、お話ししたいと思います。

ポイントは二つあるのですが、2005 年に選挙が開始された段階で宗派对立が発生したのはなぜかということのひとつ目のポイントとします。二つ目のポイントは、2005 年以降、ものすごく宗派对立が過激化したにもかかわらず、レバノンで見られるような社会に埋め込まれた制度化ということが、その後のイラクで起こらなかったのはなぜか。その宗派对立が解消に向かっているのはなぜかという話をしたいと思います。

まずひとつ目の話です。皆さんからお話があったように、歴史的に見てイラクというのは、文化的・社会的な宗派主義、区別のようなものは存在したのですが、ファーリフ先生の言葉によるとポリティカル・セクタリアニズムという話でしたが、マスの状態、大衆が大きく政治的に宗派別に動員されるようなことはなかった。それにもかかわらず、2005 年の選挙の時点でなぜそれが動員されたのかという話です。

少々乱暴な分類の議論になることを承知で申し上げますと、二つの重要な点があります。ひとつは、2005 年の選挙に参加したシーア派のいま政権をとっているマーリキーとハキームのところですが、シーア派のイスラム主義の政党が長い間国外にずっと亡命しており、イラク国内に確たる支

持基盤を持っていなかったということがあった。だから選挙民を動員する時に、宗教的なネットワークに依存せざるを得なかったということがひとつ目の重要な点です。

二つ目に、全く逆の話ですが、国内にいた勢力がサダム政権下で組織的な政治活動をするのがずっと禁止されていたということがあったため、組織的な政治動員を経験したことがなかった。だから動員するリソースがないので、宗派のラインに依存せざるを得なかった。

いま申し上げた二つのことの結果、宗派に基づく政治的な動員が起こった。他に選択肢がなかったからそういうことが起こった。それが 2005 年に宗派对立が発生した直接の原因なのだと思います。ここのところをファーリフ先生のお話では、アイデンティティ・ポリティクスの側面がものすごく出てきたということでした。

ところが 2006 年 2 月、御存知のようにシーア派の聖地のひとつサーマッラーで大きな爆弾テロが起こり、その後 2006～2007 年ぐらいまでに宗派对立の内戦と呼ばれる状態が発生した。一時期は月におよそ 3500 人の民間人が亡くなるという事態になった。

その内戦が進む中で、政党は新しく作った新政権を運営しなければいけないので、その中で政策論争を色々やっていくという状態が一方にあり、一方で内戦状態が続いていったという状況がありました。

ところが 2009 年 1 月に地方選挙が行われると、これまで見られたような政党の票の動員が宗派ベースではほとんど起こらなかったということがあります。さきほども少し指摘しましたが、レバノンのように宗派別にポストを配分するなど、宗派に基づく制度作りをやっていかなかった。

それはなぜかという、おそらく端的に申し上げて三つほど理由があります。ひとつは、さきほど申し上げたように宗派对立の内戦が続いていたので、犠牲者が拡大してくる中で人々も政治エリートの側も皆、国民和解が必要だということを認識するようになった。

その結果、2009 年以降の選挙で宗派ベースの動員を行うことが不可能になったという状況があります。むしろ国民和解のための政策をめぐる対立のほうに重点がシフトしていったという状況がひとつ目の理由として挙げられます。

二つ目は、はじめに 2005 年の宗派对立のところで申し上げた二つのポイントに沿うのですが、シーア派の政権党が徐々にイラク社会の中に支持基盤をつくっていった。

逆に、ずっと国内にいた勢力が組織的な政党活動を段々行えるようになってきた。その二つの理由から、2005年の時点では宗派ベースの動員以外に選択肢がなかったわけですが、この時点になると、宗派だけでなく別のもので動員できるようになった。それがさきほど申し上げた国民和解をめぐる政策であったということです。

三つ目に、おそらくこれが最も重要だと思うのですが、同じ宗派の政党の間で政策の対立が非常に激しく出てきた。一番いい例が、いまのマリキーのダアワ党を中心とする法治国家同盟とハキームやサドルを中心とする INA が同じシーア派であるにもかかわらず全く違う政策を掲げて分裂しはじめたということです。ポイントは、同じ宗派であっても政策がばらばらな政党がたくさんあるということで、宗派をベースとした動員が不可能になった。それが三つ目の理由です。

いまの話をもとめると、いまのイラクの政治を見る時に、宗派对立という鏡を通して見るのはミスリーディングであって、そうではなく現在は政策とパワーポリティクス、パワーをめぐるストラグルに基づく政党間の合従連衡のプロセスを見ることが重要だと申し上げたいと思います。

具体的に、政策とパワーストラグルとは何かというと、内容は政治状況によって変化してくるが、いまこの段階では政策は国民和解をめぐる政策であって、パワーストラグルというのは選挙後にどうやって国会で多数派を形成するかということをめぐるストラグルだということを申し上げたいと思います。

ポイントは、宗派ではなく国家、ネーションをどうやってつくっていくかというものがいま重要になってきているということを申し上げ、私の話といたします。ありがとうございます。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：ありがとうございます。さきほど申し上げたように、これからフロアをオープンして質問などをお受けしたいと思います。質問の用紙を回収していただけますか。質問票をぜひご提出ください。職員がいま回収をいたします。職員が会場を回って質問票を回収いたします。お手元にある質問票にお書きいただけます。

いま回収しておりますが、まだお書きいただけていない方もいらっしゃると思いますので、いま回収して目を通す間に、ファーリフ先生にはいまナビール先生、山尾さんからコメントが出ましたので、あるいはさきほどお話を途中で強引に切ってしまいましたので何か付け加えるコメント、あるいはナビール先生や山尾さんに対するコメントがあればお伺いしたいと思います。

ファーリフ・アブドゥルジャッパール（ベイルート・イラク研究所所長）：オットマン帝国下のイラクの状況は、ちょうどラテンアメリカに様々な行政区がたくさんあって、それから民族国家になっていったことを思い起こさせます。ナショナリズム、民族国家というのは携帯電話のようなもので、一人の人が、サラーハッディーンがなぜクルドの国をつくらなかったのかと聞いたことがあります。それは、もしできたら素晴らしかったであろう。自決権をクルド人がもつことを、私は支持していますが。

ただこの質問をするというのは、なぜサラーハッディーンが戦車やインターネットや携帯電話を使わなかったのかと聞くのと同じことで、もう5世紀も前の話なのです。人々の間のつながりが、その当時はなかったわけです。社会的な組織は当時、小規模な都市国家か部族かクラン、そういう部族のかたまりだったわけです。

日本も同じだったと思いますが、鉄道が敷設されるまで、駅が出来るまで、紙の上では中央集権の王朝はあったにしても、実際のガバナンスのシステムとしてはなかったはずなのです。国家建設、ハシムテ家の下でイラクの民族国家としての基礎ができたわけです。議会は廃止され、憲法も廃止された。それから憲法裁判所も廃止された。クルド人に対する1961年、62年の戦争、63年もそうでしたが、これが混乱の種です。制度と政策、両方ともに混乱があったわけです。

さて、アイデンティティ政治の構成と下落について話します。アイデンティティ政治というのはもともと政治的な排除、経済的な排除、文化的な排除に基づきます。さらに加えて、その他の材料があります。ポリティカルイスラムの台頭、これは非常に重要です。

ポリティカルイスラムというのは定義上、ある意味のアイデンティティに根ざしているからです。アイデンティティ政治に基づいているからです。1950年代、40年代もそうですが、70年代、80年代もそうです。同じくまたイランの革命の成功が大きな影響をイラクのシーアに与えました。

宗派主義が2003年以降にまた生まれてきたというのは、1964年から宗派主義に基づく扇動がアブドゥ・サラーム下の政権に対してなされた。そこから始まって拡大したわけですが、2003年以降に何が起こったかという、ディアスポラの中で250万人ものイラク人が2003年に国外に離散していたわけです。

アイデンティティ政治、また政治的な宗派主義がシーア派の中では広く普及していました。しかし国内では違った。非常に狭いベースでした。サダム・フセインは、彼がいたためディアスポラ

の人たちが国内に戻ってきた。そのことによって、宗派主義に基づく政治が大衆の政治、マス・ポリティクスになったわけです。

もうひとつ、古い体制がなくなり、安全保障もコントロールシステムもなくなった。アイデンティティ政治、宗派主義的な政治が軍事化したということで、マス・ポリティクスもでき、さらにそれが軍事化したということです。

では 2006 年以降、何が起こったかというとなんか非軍事化です。宗派に基づく政治の非軍事化が起こったということです。このプロセスは崩壊のプロセスというか、アイデンティティ政治の浸食が起こったということです。なぜか。

アイデンティティというのは流動的な構造であって、固定的ではなく、一枚岩でもありません。シーアでもスンニでもクルドでもアラブでもトルクメンでもイランでも、統一されていない。階級も地域も違えばイデオロギーも違えば、政治的な嗜好も違い、色々な違いが同じ民族の中にもあるわけです。

シーアに適用されることはスンニにも適用されるということで、アイデンティティ政治の建設というのは、その目的は権力を掌握するということです。シーアが多数派だ。それにもかかわらず支配をしていないではないかと。民主化というのは人口の過半数をとっているかどうかにかかっているはずではないかと考えるわけです。

しかし、この原動力が基本的なダイナミクスで、それによってシーアのアイデンティティ政治が 2003～2005 年の間に作られ、成功したわけです。また、色々な分断や亀裂がこのアイデンティティの中にあっただけです。それを埋めたわけです。

国内にいた人と、それから国外の人。ホメイニ派と穏健派の間。農村の人々と南部の低所得者層、それからバグダッド都市部にいる中所得者層との間の分裂があったわけですが、システムを開放し、障壁もなく、シーアの代表、誰でも代表制をなくすということになると、権力を奪われるとか、経済的な資源を奪われるということは意味を失うわけで、いまやシーアの支配のための動員はできない。もうそこに既にあるということであれば意味がなくなるわけで、その代わりに新しいダイナミズムが生まれます。

それは何かというと、誰がシーアを代表してくれるのかというダイナミズムです。誰がクルドの代表になるか。バスラを代表するのは誰か。ここを代表するのは誰か。そういうことになります。

そうすると、競争がひとつのアイデンティティに基づくブロックの中に生まれるわけです。それが実際に起こったわけです。正確にそれが 2005 年以降起こったわけで、その実証的な結果を現場で見えています。それが出たのが 2009 年、2010 年の選挙です。いくつか例を挙げてみましょう。2004 年に UIA（シーアのブロックです）をシスターニ師が組織していました。普遍的にイラクの戦線ということでスンニも入り、その他のたくさんの政治家はこれをボイコットしました。400 万票をとりました。イラキーヤは中道派ですが 140 万票しかとれませんでした。1 年後の 2005 年、最初の憲法に基づく国政選挙がありました。UIA がまた 500 万以上の票をとりました。つまり、100 万票以上伸ばしたわけです。有権者は 11 の地域でした。

2010 年、イラク同盟はなかった。2 番目、イラク同盟の構成グループ全てが集まって 300 万票をとりました。有権者の数は 1100 万から 1500 万に増えました。大規模な、全体的にも比例的にもかなりの落ち込みがあったわけです。

2005 年のみ全国規模でイスラム党に 36 万は投票しませんでした。族長やビジネスマン、知識階級に投票しました。2010 年、200 万票以上のそういった票が知識層に向けてなされた。反宗派主義のトレンドです。組織化すらされていないし、ひとつの政党がまとめているわけではないのですが、社会的なトレーダーとしてもうそこに存在しているわけです。2010 年には存在している。

このシーアのセクションに適用されることは、スンニのセクションにもいえます。部族の台頭その他です。世俗グループがたくさんありますが、こういった世俗のグループは宗派主義を信奉していないわけです。2003～2005 年まで、シーアのイランにおける社会は二つの巨人、南部の動きとハキーム ISCI に依存していたわけです。

マーリキー氏が選出された時には非常に弱いリンクでした。彼の政党は弱く、彼自身は特に傑出した人ではなく、いまでも傑出していませんが、彼の政党は 15 名しか議員を国会に送り込めなかった。ほとんど意味がない存在です。

そして、いってみればあやつり人形として入ってきたわけですが、首相になるとマーリキー氏は 800 億ドルを牛耳ることができる。これは権力であり、多額な金額です。そして巨人になったわけです。

彼はサドルや南部の人の票を集めました。サドルの票があったからこそ彼は首相になれたわけで、2 年間は迷っていました。法と秩序を押しつけるべきか、どうか。もしそれを当時していたならば、サドルといさかいを起こすことになるからです。最終的には実際に押しつけた。マーリキー

首相はコースを変えたわけでは、宗派主義からシーアはいままで力を持っていなかったからと。それはたしかなのですが、そういう言い方ではもううまくいかない。

お金はたくさんあるし、政党もあるし、そういうことでマリーキー首相は法と秩序を徹底する方向性をとりはじめました。法と秩序の論理というのは、国家の独占、暴力など、これはマックス・ウェーバーでもシスターニでもないのですが、合理主義のモダニスト、西欧のアイディアをローカルなイスラム政党が採択したということです。

そしてイラク愛国主義というものも始めました。それも非常に人気があり、特に中間所得層に受けました。また新しい社会的情勢の下で上昇した人たちが法と秩序を好んだわけでは、これがあれば、生きていくためだけではなく、ガバナンスがないのでは困るということで、いま政治的な資本は浪費されていると思います。サドルを奇妙な同盟の中に入れるということで浪費していると思います。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：ファーリフ先生、ありがとうございました。大変多くの質問をいただいております。あと 30 分弱ということになるので質問の全てにお答えするのは難しいと思いますが、拝見している限り質問は大きく四つに分かれると思います。

この四つの点全てに全員が答えられるような、あるいは全員を対象としたような質問になりますので、これから四つの大きな質問をまとめますので、それぞれにパネリストのお二人も含めて御回答いただきたいと思います。

第一の質問群は、やはり周辺国との関係です。例えばイラクがナショナリズムを強化していった場合に、それは周辺国に何らかの危険や脅威をもたらすようなことにはならないのだろうか。おそらく色々と具体的に想定されるところがあると思います。

あと質問が集中したのは、やはりイランの出方です。イラクでは宗派对立あるいは宗派意識というものが解消されていくという話が出ているけれども、そうするとイランの影響力も減っていくということなのだろうかといった質問です。

一方、アメリカの影響力についての質問もいくつかきており、例えばいまイラクが安定に向かっているのは米軍の増派、アメリカのプレゼンスがやはり否定できないのではないかと。その辺りのアメリカの影響力というものについてお答えいただきたい。そういったことを含めた第一の質問群が周辺国あるいは外国との関係です。

第二の質問群は、国民の意識あるいはイラク国内のメディアの論調、あるいはそういったものにおいて例えばいまのイラク人が持つ歴史認識、あるいは国民和解についての認識はどうなっているのだろうか。そうしたいわゆる庶民レベルでの意識がどうかという質問です。

第三の質問群は、第二の質問群では国民和解についての国民の反応はどうかという質問でしたが、他方で、では制度としての民主主義の確立、あるいは国民和解をめぐる政策的な展開といったものが制度的にどのように行われているのか。あるいは、いま宗派対立がメインではないのだという話があったけれども、宗派対立がメインではないのだとすると、いわゆる国民和解というのは何を争点とし何を問題として、和解を模索しているのだろうかという点です。民主主義あるいは国民和解についての質問です。

第四の質問群は、大変大きな質問です。今後のイラクの国家のかたちは一体どうなっていくのか。特に経済的な面での質問があります。石油ガス法は一体どうなるのか。あるいは連邦制にからんで石油の分配はどうなるのか。そもそも連邦制そのものの扱いはどうなるのか。連邦制の議論をしはじめるとあと2時間ぐらひは必要になるので、あまり本格的な討論はできないと思いますが、そうした質問も出ています。

あるいは、いまのイスラミク・アイデンティティがイラクで強くなっているということは、世俗的なアラブ主義といったものがやはり失敗したというように考えていいのか。今後のイラクの方向性、イスラミック・アイデンティティ、あるいはセキュラー・アラビズムといったアイデンティティの方向性について聞きたいという質問がきています。

この四つの質問に対し、行き来している時間はあまりないと思いますが、お一人7分程度をめぐりご回答いただきたいと思います。ファーリフ先生からでよろしいですか。では、逆にいたしましょうか。おそらく私は司会の役割に専念しますので、山尾さんから回答をお願いします。

山尾大 (九州大学) : ありがとうございます。おそらく私が答えるよりも、ファーリフ先生などがお答えになったほうがいいと思うのですが、ひとつ目の周辺国との関係ですが、細かくお話ししていけばいくつもデータを挙げることはできるのですが、大雑把に申し上げて、イランの影響力はやはり減退してきているといわざるを得ないと思います。

もともとイランはかなり ISCI に対して影響力が大きかったと言われていますが、簡単な事例を申し上げると、いま組閣をしています。実はテヘランの ISCI に対するコントロールがかなり効かなくなっている部分があります。むしろリヤド、サウジアラビアが提案している新政権の形

成のプロセスに、ISCI とアラウィのイラキーヤのほうに乗っていて、それに反対してシリアとテヘランの発言に近い政策にシフトしているのがマーリキーとクルドだというように対立構造がねじれた感じになっています。必ずしもイランの影響力がずっと強いということは、イランの事例だけを取り上げて申し上げると、なくなってきたということなのです。

二つ目の国民の意識については、いまの事例、データをパワーポイントでお見せしようとして後にしてほしいと言ったのですが、また後で皆さんがご発言されている中でデータを一部お見せできると思います。

三つ目については、おそらく私が責任を持って言わなければいけないことだと思います。具体的に国民和解とは何をめぐってやっているのか、対立しているのかということですが、最もわかりやすい例は元バース党員を政治プロセスにどのぐらい取り入れるかという話です。しかも、とりわけセキュリティセクターと軍の幹部をどのぐらい戻すかということをめぐる対立しています。これについては、長くなるのでここで止めたいと思います。

四つ目の経済や石油・ガスに関しては申し上げることがあまりなく、よく知らないわけですが、イスラム主義が強化されたことに関しては、たしかに 2005 年の選挙ぐらいまではそういう傾向があったのですが、2009 年の地方選挙では、イスラム主義というか宗教的なイデオロギーを掲げる政党はかなり票を失っていますので、いまイスラム主義的なイデオロギーが社会で大きな影響力を持っているとはいえないと思います。以上です。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：ありがとうございました。それではナビール先生、続いてファーリフ先生という順番でさきほどの 4 点についてお答えいただきたいと思います。

ナビール・アルティクリーティ（メアリー・ワシントン大学准教授）：最初に、先ほどセクテリアニズムが米国のレガシーだというふうに言ったのは少しオーバーな表現だったと思います。ただ私の論旨としては、ワシントンが非常に lazy であって、それは全てサダムの責任だったというところから始まっていると。

例えば、ユーゴスラビアのチトーに関して、全てはチトーの問題だという言い方をアメリカはしたわけです。1990 年代、そこまで単純化してしまったというのは lazy であったというふうに思いますが、少し簡略すぎる表現だったということをおし上げておきたいと思います。

では、いま言った問題のお答えですが、私は5月にイラクに行きました。非常に短期間で小さな delegation ということで、センターの人と一緒に行ったわけですが、そのときに主要なプレーヤーと会いました。

91年、92年にわたしは初めてイラクへ行き、その後、2000年、2003年にも行きました。そして5月に行ったわけですが、インフラ投資は全くゼロ、つまり、明確なインフラ投資が全くなされていなかった。私が見たイラク、クルディスタンの南部（クルディスタンは全く別ですが）ではなされていない。1980年以来、全てインフラは1980年当時と同じものだというので、それから作られたのは米国大使館だけだと。これは非常に壮大で、大学のキャンパスのような構造物です。それがひとつ、私の気がついたことです。

すなわち経済的にはまさに何も起きていない。健全な動向は見られない。それからTウォールはある。これはバリアということで、大きな壁が作られているわけです。そして、それぞれの近隣諸国が区切られている。そこで私が会った政治家は、「豚に口紅」という言い方がありますが、全くうまくいっているという言い方をするわけですが、実際に歩いてみても、車で走ってみても、Tウォールしかない。そして1980年以来、何ら新しい建物も建っていないということだと思えます。

クルディスタンは全く違います。そこは本当にもうブームを迎えています。絶対的な経済的なブームで安定しています。ただこれは別のケースだということです。

それが私の印象です。それから、アメリカの役割は非常に急速に低下していると思います。大使館の人と会っても、何をしたらいいかとか、政治的なプロセスをどうしたらいいのかわからないのではなく、どういった役割を果たすべきか、その役割が見えないということだと思えます。

実際に介入をするとイラクの国民からバックラッシュが来る。そしてプロセスに何ら発言権がないということだと思えます。ですからアメリカが兵力を撤退させて、いまおそらく5万ほどだと思えますし、さらにこれからその兵力を削減していくわけですが、そうなると影響力もそれにつれて低下する。そしてバグダッド自身も強くなっているし、トルコもイランもその空白を埋めていこうとするだろうと思えます。

私が会った政治家は、非常に楽観視をしていました。イラクはいつの日か、おそらく5年以内ぐらいだと言う人もいて、私は5年というのは信じられないと思ったのですが、日量1200万バレルの石油を生産すると。いまは50万～100万バレルでしょうから、その6倍をこれから5～10年の間に生産すると言っていました。

「本当ですか」と私は聞いたのですが、ほとんど不可能だと思いました。効果的な投資がどこにもなされていないように思えますし、バグダッドも含めて、日量 1200 万バレルをこれから 10 年でというのは無理だと思います。

ただもしそれが実現すればイラクはレンティア国家になるということで、さきほどまさにアブドゥジャッバールさんが言われたように、相当のお金が得られ、それが全て首相府に入ると。そして政府をいわゆる大衆とは分離させると。税収はなくともいいわけです。所得税がなくともいいわけです。十分な資金はあり、世論を気にせず使えと。これが 70 年代、80 年代の状況だったわけですが、そこに戻るのかもしれませんが。いわゆるレンティア国家になるということかもしれません。

それから様々な思惑が生まれてきます。アメリカが撤退した後に何が起きるのか。クーデターがあるのではないかという人もいます。様々なクーデターの試みは数多くありました。次から次へとあるわけですが、可能性としてクーデターが成功するかどうかに関して、二つの見方があると思います。

軍があそこまで細分化していると、誰も十分な指令ができない。政府のメカニズムをしっかりと後継出来る者がいない。統一された軍の構造でもないという言い方もできると思います。

それから反対の見方としては、グリーンゾーンへ入口と出口をコントロールさえすればいいのだと。ですから簡単にイラクの政府を転覆させることができるのではないかという見方もあります。

ですから米国の存在が小さくなった時に、成功するかどうかは別としてクーデターという試みが少なくともあるかもしれません。世論としてはいま、民主主義というのはどうも悪い印象を与えている。セクタリアン、それから腐敗、政府の麻痺状態、これと同一視されています。ですから、もしクーデターが成功すれば世論の支持を得るのかもしれませんが。もっとも、実際に起きるのかどうかわかりませんから、これはファーリフ先生が違った見方をなさっていると思います。非常に状況に詳しい方ですから、先生に伺ったほうがいいかもしれません。私の話は以上です。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：ファーリフ先生のご回答の前に、先ほど読み上げた質問群四つの他に、実は大変大きな質問が来ており、イラクにおける民主化の試みは果たして成功するかということです。あまりにも大きいので少し横に置いておいたのですが、ちょうどいまご指摘もありましたので、ファーリフ先生にはその点も含めてお答えいただきたいと思います。

ファーリフ・アブドゥルジャッパール（ベイルート・イラク研究所所長）：国家建設と民主主義の間には、いわば矛盾もあると思いますし、均質な国家とイラクのように多文化・多宗教・多民族の国家とでは、また事情も違います。

均質な社会の場合、民主主義が誕生します。多数による支配、多数決。これがジョン・ロック以来の基本的な原則であり、これが機能するわけです。しかし、多文化・多民族・多宗教社会の場合、しかもこうした差異を政治化する場合には簡単ではありません。

多数による支配は民族危機を招来します。これは大きな問題です。その問題を乗り越えるために、多くの国は次のようなことを発明したわけです。まず連邦主義です。アメリカで発明され、大きな国で強いリベラルな志向があり、権力の集中を防ぐということがあったわけですが、しかしその前は典型的な権力分留ということがあってキリスト教云々ということがあったわけです。

連邦主義というのは、民族支配を防ぐためのひとつの方法として発明されました。そしてもうひとつのメカニズムは、コンソーシエーションナリズムという言葉が耳にされた方は少ないと思いますが、これは50年代、ヨーロッパ、オランダ、ベルギーといった国々で生まれたものです。これに関する議論があり、いわんとするところは連立による支配があり、全ての少数派を取り込むべきであると。大きな少数派は議会で拒否権を持つべきだという考えです。これが大まかにいってコンソーシエーションナリズムというものです。

政治秩序には連邦主義、これはクルディスタンですが、トルクメン、シリアといった人たちが文化権その他の要求をしてきたということが背景にあります。それからコンソーシエーションナリズムというものがあるわけですが、3人による大統領協議会があると。そして、これが拒否権を持っている。それから、単純過半数だけで何でもできるというようなことがないようにするための定則性があります。

議会で3分の2以上の多数でなければいけないということで、単純過半数で権力を支配できないようにするというわけです。こういった三つの制度が確立されれば民主主義への道を進むことができると思いますが、いままではそれができていない。そこに大きな危険があると思っています。

説明を続けます。非常に強い多数派主義というメンタリティがあります。我々がマジョリティだから支配するべきだと。シーアは確かに人口的にマジョリティです。過半数です。しかし人口的に過半数だからといって、それがすぐに国会の過半数に転じるわけではありません。異なる政党

もあれば、異なった傾向の党もあります。リベラルあるいは共産主義、マルクス主義、イスラム主義、穏健イスラム、過激イスラムなど色々な政党があります。

ですから人口的にマジョリティだからといって、もちろん時によっては議会での過半数になるかもしれませんが、必ずしもそうではない。このように申し上げたところで、マーリキー氏が首相になった時、直接軍を支配していました。しかしいま指揮系統というのは、通常の民主主義のように首相－国防大臣－参謀長というかたちではありません。首相そして師団だけではなく大隊あるいは大隊以下の部隊まで首相府が支配しているわけです。

首相府だけで 450 万ドルを色々な治安のために好き勝手に使うことができる。そのことが今度は全部ではありませんがクルド人の中からの反動をイラキーヤのグループからも、そしてサドル、ハキームからも反動を生んでいるわけです。それによって彼らは苦しんでいるわけです。つまり権力を個人化していくというプロセスが始まってしまっている。なぜならば、これは不労所得経済であって市場経済ではない。課税していない。人々に国のお金をあげている。公の財布から人々の財布にお金をあげているわけです。

つまり関係が逆転しているわけです。政府は社会における権力構造の反映ではない。そういったことであってはいけないわけですし、しかもダアワ党は議会に 15 人しかいなかった。全く過半数には達していない。議会は全く機能不全に陥っている。そして大統領評議会が拒否権を持っていた。今回は大統領評議会ではなく大統領一人だけで、しかも拒否権を持たないかたちになります。

それから第二に、89 名の議会、ダアワ党で 80 議員、ここ 4 年強リソースを使ってきた。そしていまの戦いというのは、首相の権力に対してどうやって制度的なチェック・アンド・バランスを導入するか。ここが本当の戦いであるわけです。ですから、この点を意識しなければいけない。クルド人はこれをわかっている。イラキーヤもわかっている。ハキームもわかっている。

私は彼らとは直接話をしています。そのことを私は実際に把握しています。彼らはこの問題を懸念しているわけです。いまではなく将来の連邦主義の機能に対する障害であって、このことを懸念しているわけです。首相がある日突然、KRG に与えている 7 割をいつ止めてしまうかもしれない。

例えば、共和党がクリントン政権で多数を占めてしまったと。そのサラリーを支給しないということをやったのと同じようなことです。ですから、戦争にならないとも限らない。ですからこれ

は大きな問題であり、これこそ危機です。他に色々な問題があります。もちろん不信感もあります。異なっている不信感もあります。お互いを嫌っている、憎んでいる。信頼をしていない。

プライベートではないことを公で言っているわけですから、ほとんどの政治家は地下活動からの政治家であるわけで、中東の政治文化を壊しているわけですが、このアンダーグラウンドポリティクスの文化というのは、私もそれに触れたことがあるのでわかっているのですが、彼は本当に精神病院に連れていかなければいけない。ほとんどの人間は精神病院に入れなければいけないと思いますが、嫌悪あるいはそのパラノイアといったことがまん延しているわけです。

ですから単刀直入に申し上げましたが、いま緊急のミッションとしては、チェック・アンド・バランスを導入して、制度化するということが、個人の力で何でもできるということがないようにすることです。首相に対して、チェック・アンド・バランスをかけるということなのです。

マーリキーであろうが、ジャアファリーであろうが誰だろうが、その人ではなく要するに首相府というところに対してチェック・アンド・バランスをかけなければいけません。非常に良い人で、にこにこしているかもしれない。この人は友達で、非常にソフトで気に入った。しかし非常に影響力があつて強い政治家も、その制度が弱ければ弱い政治家になってしまうかもしれない。

人ではなく、その制度が大事であるわけです。つまり、その人の所属するオフィス、首相府が大事です。それができなければ国家として成り立つか否かということになります。また民主化へのプロセスが成立するか否かがかかっている。ですから、首相に対してチェック・アンド・バランスをかけることが不可欠です。そして連邦主義を守る。そして **consociationalism** を守る。そして地方分権をし、サポートする。そして権力の集中を防ぐということ。それによって真の民主化の始まりを語るができると思うのです。

それができれば、大統領の拒否権が形式的で、もし大統領評議会として拒否権がなければ、もし単純な儀式的あるいは儀礼的な大統領であったら、マーリキー首相を止めることができません。ですから、そうした拒否権が必要だと思います。いわば表面的な合意だけではいけない。ですから、いま申し上げたようなことでイラクの危機が解決され、そして前進できると思います。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：最後に、山尾さんが後で探しておくと言われた国民の意識に関することは。

山尾大（九州大学）：もっとあると思ったのですが、あまり見つからなくて申し訳ないのですが、2009年の2月時点で国民和解や協調などが必要だと思っているイラク人は79%ぐらいです。分断して三つの南部・中部・北部に分けて地域主義を作った方がいいと回答したのが17%ぐらいです。

地域主義といった話でいくと、こちらはもう少しまともなデータなのですが、ひとつの統一、中央集権的なイラクをつくらなければいけないと考える人が2007年の時点では60%を切っているのですが、その後2009年2月の時点では70%ぐらいまで回復している。圧倒的に多くの人が中央集権的なひとつの統一国家をつくらなければならないと考えているということが世論調査からわかります。以上です。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：ありがとうございました。時間を若干過ぎましたが、まだまだ議論の種は尽きないと思いますが、時間となりましたのでこれで終わりたいと思います。本日は、ファーリフ・アブドゥルジャッバール先生およびナビール・ティクリーティ先生を海外からお招きし、イラクの将来、現在の問題について議論いたしました。このような機会は、なかなか日本で得ることができません。

私は中東に滞在し、あるいはロンドンなどへしばしば行っていた時に、何が一番うらやましいと思ったかということ、例えばロンドンのSOAS、あるいはチャタムハウスといったところに行くと、今日はファーリフ先生の講演がある。あるいは、そこにダアワ党の亡命しているリーダーがパネルとして参加するというようなセッションが毎日のようにありました。

そして学生や外務官僚やNGOなど、いろいろな人々が自由に、毎日のようにイラクの国内で何が起って、これからどうなるのかという話を自分たちのことのように議論していた。そういう場がイギリスやヨーロッパといったようなところにはありました。

残念ながら、アメリカにはそういうものはありません。しかし、ヨーロッパには非常にしっかりとしたそういうネットワークがある。日本は残念ながらそうした中東世界からは遠いのですが、今日このようなセッションができたということは、まさに日本でもやろうと思えばできるのだということです。これを機会に、より多くの中東に関する議論がこのようなかたちで進んでいくことを期待したいと思います。本日はどうもありがとうございました。改めて出席者の方々に御礼を申し上げたいと思います。ありがとうございました。

第3パネル： 総括討論：中東における平和構築に向けて

立山良司（防衛大学校教授）：時間となりましたので、今日の最後のセッションとなる第3パネルを始めさせていただきます。私は、このパネルの司会を担当する防衛大学校の立山と申します。

今日の最後のセッションは締めくくりということもあり、総括討論「中東における平和構築に向けて」という大変大きなタイトルがついています。この中でお二人の方がプレゼンテーションをされますが、ひとつはイスラエルとヨルダンの平和条約、もうひとつはイスラエルとエジプトの平和条約ということです。

ご承知の通り、イスラエルとエジプトは1972年に平和条約を結びました。これはイスラエルとアラブ諸国（のひとつであるエジプト）との間で結ばれた初めての平和条約ということです。

イスラエルとアラブ諸国の間の二つ目の平和条約が、1994年にイスラエルとヨルダンの間で結ばれた平和条約ということです。今日の午前中のセッションでもありましたが、必ずしも中東和平問題というのは解決に向かっていないのかもしれない。

特にイスラエル・パレスチナ紛争には多くの紆余曲折があり、和平プロセスと呼べるのかどうか。単なるプロセスではないかという議論もあるわけです。しかし他方で、この二つの平和条約、イスラエルとエジプトは30年間、イスラエルとヨルダンの平和条約は16年間、それなりに二国間で平和が維持されてきて、それが中東あるいはアラブ世界の大きな政治的な変化をこの30年あるいは15年の間にもたらしてきたということも事実だと思います。

それでは早速イスラエルとヨルダン、歴史的には2番目になるわけですが、イスラエルとヨルダンの平和条約をどのように考えるかということ、ヨルダン外交研究所の紛争予防地域センターの所長であるハサン・アルモーマニー博士にお願いしたいと思います。お二人のプレゼンテーションは15分ずつということで、だいたい3分前になりましたら私がベルを鳴らしますので、よろしくお願いたします。

お二人のプレゼンテーションの後、二人の方にコメントをお願いしますが、同時に皆さんのところには質問票が配られていると思います。もしお手元がない方は、手を挙げて係の方に言うただけであればお配りしますので、お二人のプレゼンテーション、さらにもう二人のパネリストのお話に関心ある質問やコメントがありましたら、書いて係に渡していただきたいと思います。では最初に、ハサン先生からお話をいただきたいと思います。

第 1 講演

ハサン・アルモーマニー

ヨルダン外交研究所紛争予防地域センター所長

ありがとうございます。冒頭に、日本国際問題研究所と立山先生に感謝申し上げます。平和協定の評価をするというのは問題をはらんだものです。どういう意味かということ、誰かに対する成功は他の人にとっての失敗にあたるかもしれないからです。

しかしながら、紛争解決の文献、特に交渉の文献の中で、色々な異なるアプローチがあります。平和協定、平和条約の評価の仕方は色々あるわけです。特にイスラエル・ヨルダンの平和協定が署名されて 16 周年になるわけですが、いわゆる規範的な *normative* なアプローチはつまらない。公正・公平だけでなく、それはつまりそれをどう定義するかということにもなってしまうので、行動学的なアプローチであらってみたいと思います。

平和条約を見る時に、実際に平和条約が何を実現したか。両当事者の理解、利益を解決したのか。共通の課題をどのくらい解決したのか。そういう観点から長期・短期で見たいと思います。また遵守状況はどうか。その条約の交渉の後でのお互いの関係はどうなったかということをお願いしたいと思います。

私はヨルダンの観点から申し上げます。1994 年まで戻って、イスラエル・ヨルダンが平和条約を締結した時点から現在までの短期でこの平和条約を判断するとすれば、その項目や当事者がそれぞれの問題をどのように解決したかということを考えると、この条約は成功したのだと思います。

ヨルダン川東岸の占領地の問題、安全保障の問題、エルサレムの問題も全てです。難民、その他の問題も含まれていましたが、これは複数の当事者が関与しているのでヨルダンだけではイスラエルと交渉をすることができないわけです。

この 1994 年署名の条約ですが、その後、外交ミッションを交換するなど、全て行ったわけですが、署名から 1996 年ぐらいまで事態は非常にうまく進んでいました。当事国は、平和と繁栄は続くだろうと楽観していました。

当事者が署名の前後でどうなったかということを考えると、ヨルダンもイスラエルも非常にモチベーション高く平和条約に署名しようと思っていたし、興味もあったと。政治や安全保障上の利害関係もかかっていたので、1996年まで条約は非常に成功していたといえるし、公式レベルでイスラエル・ヨルダン関係により結果をもたらしたといえると思います。

当時、条約はヨルダンの国会の過半数の承認を受けました。クネセットでも承認を受けたわけです。条約は全てのヨルダン国民の承認を受け、過半数がヨルダン側で承認し、国会でも承認を得ました。しかしながら、96年以降はイスラエルとの関係がよい時も悪い時もあり評価は乱高下を始めました。

ネタニヤフ政権が成立して96～99年までの関係は随分と乱高下を繰り返しました。下落したこともありますし、関係回復を以前のレベルまで戻そうという努力がなされたこともありました。部分的には、地域のコンテクストがあったからです。アラブ・イスラエルの紛争があるというコンテクストがあったからです。

イスラエル・パレスチナ・トラックの関係が影響を及ぼしていたわけですから。96～99年の間に多くの事件が起こりました。マイナスの影響がイスラエル・ヨルダン関係に影を落としたわけですから。例えばモサドがハレド・メシャルというハマスのリーダーを暗殺しようとしたり、イスラエルがエルサレムに地下トンネルを掘ろうとしたり、色々な事件があったため、これらがイスラエル・ヨルダン条約にも悪影響を及ぼしたわけですから。

しかし公式のレベルで、両国のコンタクトはそのまま維持されました。諸事件があり、イスラエル・パレスチナ・トラックでの平和がなかったということで、世論では正常化に反対する動きが人気を得るようになりました。それは、主要な問題としてはイスラエル・パレスチナ問題の進展ぶりに影響を受けて、ヨルダンの中ではパレスチナに親近感を持っている政党が地政学的に近いということもあり、パレスチナ・イスラエル・トラックで起こっていることがイスラエル・ヨルダンの関係にも当然ながら影響を及ぼしたわけですから。

ヨルダンの外交政策、対ヨルダンのイスラエルの外交政策も影響を受けたわけですから。ネタニヤフまでは比較的冷たい関係にあったということです。ヨルダンは、フセイン国王下で平和プロセスを進め、積極的に国王が参加なさったわけですが、1990年代に労働党主導の政権が成立し、関係改善がヨルダンとイスラエルにも多少見られ、楽観する時代がまた来ました。もう一度勢いを取り戻すのではないかというわけですから。

エフド・バラクが 2 番目のラビになるのではないかという期待もあったわけです。しかしキャンプ・デービッド 2 が失敗した結果、第 2 次インテッファアダが起きたということで 2000 年以降、パレスチナ・イスラエル・トラックの中で起こっていることがマイナスの影響をイスラエル・ヨルダン関係に及ぼしたといえると思います。

そしてまた、紆余曲折を経て、イスラエルが挑発的な行動をとったり、パレスチナに対する圧迫があったりして、怒りが生まれ、ヨルダンでもイスラエルに対する怒りが生まれました。そのことによって両国関係の正常化に反対するグループの勢いがついてしまったということです。

フセイン国王はもちろん、アブドラ国王もフセイン国王の方針を踏襲しており、ヨルダンのイスラエル・アラブ紛争に対する態度を見ると、最初からヨルダンのポジションはいつもその特徴として、平和というものがヨルダンの意思決定者の心構えにあったということです。

1940 年以降、さらにはその前ですらヨルダンのアブドラ 1 世がパレスチナ問題に心を砕いていたので、フセイン国王になった後も平和に対するコミットメントを持ち続けたわけです。

この 10 年も、関係は紆余曲折を経ました。パレスチナ・イスラエルが交渉のテーブルにつくようヨルダンとしても促進しようとしたわけで、あらゆる機会をとらえて、ヨルダンとしては和平プロセスを助長しようとしてオフィシャルなレベルでも考えました。コンタクトは続きました。しかし公のレベルで正常化に反対する感情がまん延しました。結局、パレスチナとイスラエルの間の和平は成りませんでした。

結論として、イスラエル・ヨルダン関係がいま、状況はどうかと問われれば、平和はヨルダンとイスラエルの間で進行中だと申せますが、どのくらい機能しているかというのは議論の余地があります。いってみれば平和には温かい平和と冷たい平和があるわけで、たくさんの危機や事件があつて条約を危うくするような事件もあつたのですが、それでも条約は生き延びた。関係は生き延びたということで、特に経済的な関係がイスラエルとヨルダン間にあつて、条約の直後から、いってみれば積極的な相互関係があつたわけです。

その後少し低調となりましたが、例えば共同プロジェクトがあつたり、政治レベルでのプロジェクトがあつたりして、コンタクトが途切れることはありませんでした。しかし、公のレベルでは、パレスチナ・イスラエルの関係にずっと影響を受け続けたということです。関係は、ヨルダンとイスラエルの間で機能し続けていますが、地域でアラブ・イスラエル紛争のコンテキストに変化

があると、特にイスラエル・パレスチナ間の紛争が決定的な要因になり得るということです。これがあるからこそイスラエル・ヨルダン関係が規定されるわけです。

この主張はヨルダンがいつもしてきたことですが、そういうことで包括的な解決があれば、イスラエル・ヨルダン関係はプラスの影響を受けるだろうということです。簡単にいえば、パレスチナ・イスラエル・トラックがイスラエル・ヨルダン関係を決定づけるということです。この二つの関係を見る時に、ヨルダンというのはパレスチナの問題に一番近いところにいる国だということです。地理的にも、政治的にも近いところにいますし、社会的・家族的な親近感もある。

95年、94年、パレスチナとイスラエルの和平関係が前向きに動いた時には、イスラエル・ヨルダン間の関係もよかったわけです。その時にビジョンを持ったリーダーシップがあり、つまりフセイン国王、ラビン首相が出てきて、こういったビジョンを持ったリーダーが双方から出て平和プロセスを促進した。

そういうことで私の結論としては、もちろんイスラエル・ヨルダン関係には紆余曲折がありましたが、重篤な危機を乗り越えてきた。オフィシャルレベルでのコンタクトはずっと維持された。知性的な二国間関係というものがあるのです。

特に世論のレベルで、イスラエル・ヨルダン関係というのは議論を呼ぶトピックでした。ヨルダン国民としては、ヨルダンのアイデンティティにもかかわる問題だったということです。イスラエルが平和に対して、特にパレスチナの経済に関する台頭が実現されなかったということで、ヨルダンとイスラエルの経済的・社会的関係というのは、いまだ満たされていない夢だということです。

大きな期待があったわけです。平和条約の署名直後はそうでした。大規模な外国投資が行われたり、共同の大きなプロジェクトがあったりもしたわけですが、それが薄れてきてしまった。ヨルダン・イスラエルとしては平和的に機能する関係を育成したいと考えますが、やはりアラブ・イスラエル紛争というコンテキストの中でこれは見なければいけないと。それが決定的な要因となって、ヨルダンとイスラエルの平和の関係も築かれます。

そういうことで、包括的なアラブ・イスラエルの平和プロセスが必要不可欠です。それがあってこそ、正常な温かい関係をイスラエルとヨルダンが持つことができるであろうと考えます。包括的な平和という問題は、ヨルダンがいつも言ってきたことです。

ヨルダン、イスラエルとの平和関係を包括的な解決の一部としてみなしてきました。だからこそ積極的な役割があったわけです。2002年のアラブ・イスラエルの和平プロセスの中でも積極的な役割を果たしたわけです。

立山良司（防衛大学校教授）：ありがとうございました。ちょうど時間どおりに終えていただきました。続いて、さきほど申し上げたように歴史的には古いのですが、1979年にエジプトはイスラエルとアラブ国家として初めて平和条約を結びました。それから31年ほどたっているわけですが、それをどのように評価するかということ、エジプトのアハラーム政治戦略研究センターのイスラエル研究プロジェクトの長でいらっしゃるエマード・ガド博士にお話をいただきます。

第2講演

エマード・ガド

アハラーム政治戦略研究センター（ACPSS） 研究員

立山先生、ありがとうございました。私も国問研に御礼を申し上げたいと思います。そして、野上大使にも御礼を申し上げます。

まずこのアラブ・イスラエル紛争の性格に照準をあて、いかに平和的な解決に各国間で到達するかを話を中心に進めたいと思います。

非常に長引く紛争ということがまずあるわけです。アラブとイスラエルの紛争に関しては、まさに長引く紛争という位置づけです。その意味は、いってみれば国民がこの紛争の一部であると。国境に対して、あるいは資源に関する紛争だけではない。それぞれの国民がまさにこの紛争の一部となっているということです。

例えばアイルランドの問題、バルカン半島の紛争、これもしかりだと思います。ですから、いつ、実際にこのような性質の紛争が解決できるかということ。この観点から考える必要があります。

三つの要件があると思います。それがあって初めてこの種の紛争が解決できると思います。まず第1点は、軍事的な解決法がこの種類の紛争ではあり得ないと思います。すなわち軍事、武力の行使あるいは軍事ミッションによっては平和は達成できない。エジプトは6日戦争の後、その結論に到達しました。イスラエルもこの10月の6日戦争の後、同じ結論に到達したわけです。そこで双方とも軍事的な解決法はないという結論に到達しました。それがまず第1点です。

第2点として、政治的な指導者が必要です。軍事解決はないと信じる政治指導者が必要ということになります。第3に、活発な役割をいわゆる超大国あるいは超大国複数果たさなければいけない。アラブ・イスラエルの紛争に関しては、この場合米国ということになりますが、それが果たさなければいけない。

1番目に関して、さきほど6日戦争の後、そういった結論に達したと言いました。すなわちイスラエルとの紛争あるいはアラブ・イスラエルの紛争というのは、軍事的なマシンなどでは解決できない。その期間、67年から73年10月まで、イスラエル側はそれを信じていなかったのです。

しかし 10 月に 6 日戦争が行われた後、イスラエル側としてもこうした軍事的な解決はないのだと。そして、エジプトともアラブ諸国とも交渉によって平和を構築しなければいけないと考えるようになりました。

そしてエジプトは、ベギン首相がイスラエル側、サダト大統領がエジプト側にいたわけですが、この平和条約の経験というものは、平和条約を結ぶのであればリクード党が右翼的な政権にしている時に署名すべきだということです。

この条約締結にあたっては、米国が説得活動をしました。エジプトにもイスラエルにも平和条約を結ぶように説得したわけです。キッシンジャー氏やカーター元大統領を派遣して説得しました。そしてキャンプ・デービッドでの成功に結びついたわけです。

長引く社会的な紛争の解決に対して、活発な役割を超大国が果たせると私はいいました。これは解決と平和に関してですが、**settlement** というのは全ての当事者間の紛争を解決するということです。それによって平和が達成されるわけではありません。その他の問題を解決しなければ平和は訪れないわけです。

特に中東でよく使われるノーマライゼーション（正常化）という言葉があります。エジプトには、イスラエルとの平和条約によって、イスラエル大使館がありますし、そして正式なエジプトとイスラエルの国家間の関係があるわけです。もちろん紆余曲折はありました。冷戦から冷たい平和、そしてその後温かい平和へ。特に 2003 年以降、温かい平和があったわけで、これはイスラエルの新聞が色々取り上げている点です。

あるひとつの状況に到達するために、それによって交渉が始まって紛争を解決するために、まず軍事的な解決はないということを信じなければいけないわけで、これがゼロサムゲームではないということを信じなければいけないわけです。すなわち、関係は非ゼロサムゲームで作っていくべきであるということを信じなければいけないということになります。

エジプトとイスラエルの関係は、次のようにいうことができます。過去 30 年間、締結後の 30 年間ですが、79 年から 93 年まで冷たい平和、すなわちイスラエルとパレスチナの間では交渉がなかったために冷たい平和であったと。その後の期間、関係を冷たい平和とそれから少しウォームアップをしてきたと。93 年からラビン氏の暗殺、そしてネタニヤフ政権ができた時期は冷戦とっていいわけですが、これは第 1 次ネタニヤフです。

それから、いわゆるリサーチセンターによると 2003 年以降はエジプトとイスラエルの関係は温かくなってきた。つまり温かい平和になってきたという言い方をしています。

非常に重要な点を現在の状況に関して申し上げたいと思います。エジプトの政策は、アラブ・イスラエルのトラック以外のトラックから理解しなければいけないわけです。パレスチナ、シリアも他のトラックから考えなければいけないわけですが、さきほど長引く社会的な紛争と言いました。エジプトとしては他のアラブのトラックも交渉によって平和条約が結ばれるように支援しようとしているわけです。

ですから、非国家主体という風には考えていません。非国家主体というのは、エジプトとしては、特にハマスとヒズボラですが、これはそれぞれ十分にエジプトの国家の性格を理解していませんし、エジプトの外交政策も理解していません。それから国内情勢に関しても理解していない。ですから、それぞれのハマスもヒズボラもエジプトと話そうと、語りかけようとはしているわけですが、外交を十分に理解していない。

ヒズボラは、エジプトの国民に対して働きかけようとしてしまいましたが失敗しました。ハマスもそうです。これはイスラエルとのガザでの戦争の時に働きかけようとしてうまくいかなかったという経緯があります。エジプトと非国家主体との関係というのは、いま非常に危機的な時期にさしかかっています。エジプトの安全保障はヒズボラのネットワークからの問題がありますし、エジプトはまた武器がトンネルでシナイ半島からガザに密輸されているという問題で苦勞しているわけです。

これからも正常化ということ、そして平和に関して、この地域の戦争に関して私は話し続けていくと思います。これはパレスチナとイスラエル側で平和条約が結ばれるまではということです。私はクリントンパラメータを使って、その話がなされるのだろうと思っています。

現在、それに到達する可能性はあると思います。もしイスラエルの政府がマゼンと対処してもいいと。そしてガザの問題に対処してもいいと思えばということです。そして PA 側としても署名していいと考えれば。

マゼンは特に、軍事的ソリューションはないと信じています。ですから、さきほどの三つの問題解決の条件を適用しようとは思いません。もしこの三つの要請を適用するとすれば、それができればパレスチナとイスラエルのトラックは、まだ近い将来に解決はないと思います。

コメント・討論

立山良司（防衛大学校教授）：ありがとうございました。ヨルダン・イスラエル・エジプト、それぞれの平和条約に基づく関係、同じようであるがまた違っている面もあるということがお二人のプレゼンテーションの中で指摘がありました。

特にパレスチナ問題に関するかかわり方、ヨルダンとパレスチナ問題との関係、エジプトとパレスチナ問題との関係という違いがお二人のプレゼンテーションにも出ていたと思います。

ここでお二人の方にコメントおよび質問をいただきますが、さきほど申し上げたように、もしいまのお二人のプレゼンテーションにご質問がありましたら、質問票に書いていただき、係の者にお渡しください。また後のほうでも結構です。では最初に第2パネルの司会をされた東京外国語大学教授の酒井さんにコメントをいただきます。

このパネルは冒頭申し上げたように総括討論で「中東における平和構築に向けて」という非常に幅広いタイトルがついていますので、イスラエル・ヨルダン、イスラエル・エジプトに限らず、さらに広いコンテキストの中でどのような平和構築が可能なのかということも含めて、コメントをいただきたいと思います。恐縮ですが、5分ほどでお願いします。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：立山先生、ありがとうございました。私はさきほどのパネルの司会をしたことで、この第3パネルのコメントは免除されるものとさきほどまで思い込んでいましたら、免除されていなかったということで登壇いたしました。

いまのエマード・ガド先生とアルモーマニー先生のお話は、基本的にはヨルダン・エジプトといった国々の中東和平交渉に関するスタンスというか、イスラエルを中心とした紛争へのかかわり方について焦点をあててお話をされたと思います。

しかしエジプト・ヨルダンを考える上で、あるいはアラブ諸国全体を考える上で、イラクをめぐる情勢、それに伴う紛争状況についての関与あるいは不関与といった問題は、やはり大きな問題として取り上げなければいけないと思います。

そこで私のコメントとしては、お二人の先生に3点についてお伺いしたいと思います。第一に、アラブ諸国、特にエジプト・ヨルダン、あるいはサウジアラビア、湾岸諸国といったようなとこ

ろも本当は絡んでくるのだと思うのですが、そうしたアラブ諸国の 2003 年以降のイラクに対する対応、あるいはイラクをどのように考えているのかということです。

これはよく知られているように、2005 年に、先ほどのお話に出たようにシーア派中心のという言い方はあまりしたくないのですが、シーア派中心の政権がイラクにできたということで、さきほどの議論にもあったように、すぐさまイランの影響力の強い、つまりアラブ性の低い政権になったというような扱い方、認識のされ方が広がったと思います。

そういった中で、例えば当時のヨルダンのアブダッラー国王がシーア派の脅威といったことを表明するような場面もありました。全体としてシーア派政権という認識の下に、イラクに対する関与をアラブ諸国の多くが一步引いている。あるいは、どのように接してよいのか非常に躊躇しているといった様相を見てとることができると思います。

こうした点に関して、例えばアラブの連帯あるいはアラブ諸国のまとまりといった文脈で、いまのイラクに対してどのようなスタンスを持つのかということをお伺いしたいと思います。

その中でさきほどから議論になっていますが、まさにアラブ諸国、エジプトやヨルダンにとっての宗派対立とは何なのか。これは常々私が感じてきたことなのですが、私もフセイン政権下で 3 年間イラクにて生活したことがあります。その時に、イラクにおいては実は宗派的な違いはさほど日常的に大きな問題ではなかった。戦後、政治化されて政治闘争の具とされている点はあるけれども、しかし一般の日常市民生活の中ではシーア派、スンニ派といったものの相違は、それほど際立った問題ではなかったというのが 80 年代の私の経験です。

おそらくこれはイラクの社会が昔からシーア派、スンニ派の共存体制にあり、混住も進み、ある意味では違う宗派が隣にいたことが当たり前のような社会で生活してきたわけです。逆に比較的宗派的にホモジニアスなエジプトあるいはヨルダン、ヨルダンの場合は当然キリスト教徒もいますのでホモジニアスとはいえませんが、もちろんエジプトもコプト教徒の存在があるので、イスラム教徒とそれ以外という相違はあるにしても、イスラム教徒の中での宗派の違いをそれぞれの国の中で経験し、それをどう乗り越えていこうかという認識が若干イラク国内での宗派認識と違っているように思われます。

そうしたいってみればイラク国内での宗派対立をどう解消するかという問題以上に、イラクの外で作り上げられた宗派対立認識といったものが逆にイラク国内の宗派対立の解決を難しくしてい

るというような側面があるのではないかという風に私などは見ております。そうした点について、お二人の先生の見解をお伺いしたいということが1点です。

二つ目は、いまのシーア派政権に対する危機感というものは、おそらく多くの場合はその後ろにイランの存在を見ている。イランの脅威がアラブ諸国の中では多く取り上げられるようになっていきます。

実際問題、中東においてイラク戦争以降、中東でのメジャーアクターとしてイラン、あるいは後で申し上げますがトルコといったものが大きく取り上げられるようになる一方で、アラブ諸国全体の存在感がどうも低下しているように思われる。そうした状況の中で、いずれにしても政治的な発言力を増し、軍事的なプレゼンスを示すイランに対してどのように見ておられるのかということが二つ目です。

そして三つ目ですが、さきほど言ったようにトルコも最近是非常に大きなプレゼンスを示すようになってきている。この三つ目の点で注目したいのは、例えば先日トルコのガザに対する国際人道船がイスラエルの攻撃を受けたという事件があり、一時的にトルコの対応に対して国際的に、あるいはアラブストリートの中で人気が高まったという事例がありました。

同じようなことが例えば、その前にレバノンでイスラエルとヒズボラが交戦をした2006年の事例なども一時的にナスラッラの人気がアラブの庶民の間で高まったということがあります。しかし、トルコの場合は、アラブ・トルコの枠を超えてイスラミ的な連帯が高まっているという結論ではけっしてないと思います。

あるいは、ナスラッラ人気がエジプトの若者の間で一時的に高まったことが、シーア派・スンニ派を超えた超宗派的な連帯感を高めたというわけでもけっしてないと思います。しかし、特にこれはインターネットメディアなどの影響もあると思いますが、これまではアラブの枠組みの中でイスラエルへの問題、あるいは特にイスラエルに対する対応といったところで連帯の幅の広がりがあるがアラブの枠組みで収まってきたのに対して、そういったものを超えた、庶民レベルでの幅広いというよりは非常にバーチャルなたちでの支持の盛り上がりのようなものが見られるように思います。

そうしたことに対してエジプト政府、ヨルダン政府、あるいはいずれのアラブ政府もうまく対応できていないように思える。あるいは、そういった国民感情を拾い上げることがなかなか難しいように思います。そうしたまさにインターネット、衛星放送といった非常に幅広い情報の共有の

中で、ネーションあるいは国を越えて広がる新たな国境を越えた意識のつながり方というものに対して、ヨルダン、エジプトはどのようにお考えになるかということについて、少しお話をお伺いしたいと思います。

立山良司（防衛大学校教授）：ありがとうございました。急に頼まれたという割には盛りだくさんのコメントおよび質問をされて少し驚いておりますが、議論を発展させていく上では大変有益だと思います。続いて、東洋英和女学院大学副学長の池田さんに、コメントおよび質問をしていただきたいと思います。5分ほどでお願いします。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：コメントを最後にするというのは厄介なもので、だいたい論点は前の人が話してしまいます。ですから私は、とりわけ報告者のお二人がそれぞれイスラエル・ヨルダン、イスラエル・エジプトの和平の話をされたので、少しそれで頭をよぎったことを若干お話しします。

学生や一般市民の方々に中東紛争の話をすると、イスラエルとエジプトが平和を構築したではないか。あるいはイスラエルとヨルダンが平和条約を結んだではないか。なぜイスラエルとパレスチナでそれがうまくいかないのか。そのようなごくごく当然の質問をされることが結構あるわけです。

ですから、この午前中のパネルでも出てきたように指導力が欠如しているとか、スポイラーがゆるんだとか色々な議論はあるのですが、一番根本的な構造的な要因というのは、ひとつはバッファーの不在ということなのだろうと思います。

緩衝地帯というか、それが領域的な緩衝地帯であろうが、機能的なバッファーであろうが、そういうものがイスラエルとパレスチナの間には欠落しているということです。イスラエルとエジプトの間にはシナイ半島という広大な地域的バッファーがあるし、イスラエルとヨルダンとの間にはウエストバンクあるいはそこに住んでいるパレスチナ人がいて、例えばコンフェデレーションであろうが、あるいはイスラエル？？というような共同マーケットであろうが、そういう構想が可能になって、直接双方が物理的に舷々相摩して摩擦を高めるといったことが少ない。

これに対していま酒井さんから、イラクのシーア派とスンニ派の混住が進んでいるといったお話がありましたが、それは裏を返せば、それは一旦こじれば滅茶苦茶におかしくなるという話になります。

要するにうまくいかない理由を挙げると、ひとつは、合意がもしなされたとしても、いままでオスロ合意をはじめ合意はなされてきているわけです。オスロⅡやワイ・リバー合意あるいはヘブロン合意など、色々な合意は積み重なってきているのですが履行できないわけです。

要するに、インプリメンテーションの段階で約束が守られない。したがって、双方の間にどんどん不信感が募って行って、結果として合意そのものが崩壊するといったようなことを繰り返してきているということがあるわけです。これが、やはりエジプトやヨルダンとの間の和平との大きな違いのひとつです。

そしてもうひとつは、やはりこれもバッファーが不在だということにおそらく起因するのだと思いますが、例えば和平合意を結んだとして、そこで積み残されている課題はいくつもあるわけです。

その積み残されている課題が出てきた時に、それを解決するためのある種の双方の暗黙の了解のようなものが、やはりそういうものを作り出すような余裕が、バッファーが不在であるがゆえになかなか出てこないというような問題がそこにある。

あるいは、やはり同じようにバッファーがないために、毎日顔を見て、目の前に入植地ができるとか、目の前でバスが吹き飛ぶとか、そういうことを毎日繰り返していると、悪い言葉で言えば指導者同士がいくら和平を結ぼうとしても、実際に家族の誰かが殺されたとか、あるいは友達が死んだといった状況になってくると、末端の人たちが収まらないというような状況がそこにある。

こういった問題が実はイスラエルとエジプト、イスラエルとヨルダンの間にはなかったとは言いませんが、全体としてやはり少なく、だからうまくいったのだというような説明も可能であるわけです。基本的にはそういった問題がイスラエルとパレスチナの間にはなかなか醸成されない。これはおそらく多かれ少なかれ、イラクの中の国民和解といった問題にも通じてきているのではないかと私は思います。

もうひとつ、構造的なバッファーの不在ということの他に、やはり難しいこととして、これは2001年の9・11以降は脅威の概念が非常に複雑になり、あるいは相乗化されて、つまりネーションステートあるいはネーションステートになろうとするネーションとネーションとの間の和解といったこととは違う次元の脅威が出てきているという話になるわけです。

例えば午前中のセッションで、ハマスの性格をどう見るかといった議論があったわけです。一体それが AKP になるのか、あるいはタリバンやアルカイダになるのかといった議論が起こっていること自体が、やはり脅威の性格が非常に複雑になってきていて、イスラエルとエジプトの平和条約の時代やヨルダンとイスラエルの間の平和条約の時代とは状況が基本的に変わってきているのではないかと。そういう風に答えるようにしているわけですが、これは質問というよりは私のコメントということになります。

立山良司（防衛大学校教授）：ありがとうございました。では、いまの酒井さんと池田さんの質問およびコメントに対し、まず簡単に答えていただき、それから会場からお二人の方に質問が来ています。これは後で答えていただきますが、ひとつだけいまの酒井さんの質問に関係して、イランのことについての御質問が出ています。

これはお二人にお答えいただきたいという質問ですが、イランがイスラエルとの国交を正常化することは、中東和平の平和的解決には必要不可欠ではないかと。そうだとすれば、それを実現するためには何をすればいいのかという質問が来ていますので、酒井さんの質問にお答えになる時に、あわせてこのイランの問題にお答えいただきたいと思います。やはり、それぞれ5分ほどでお願いします。では今度は、エマード先生からお願いします。

エマード・ガド（アハラーム政治戦略研究センター（ACPSS））：最初に、なぜ平和がイスラエル・パレスチナ間で到達できないかについて、何とか答えてみたいと思います。正直いって、さきほど言った三つのクライテリアを適用しようとしてみるわけで、すなわち軍事的な解決法はないということが第1点。

それからリーダーシップの問題。3番目は、双方とも2000年7月の第2のキャンプ・デービッドの交渉が失敗した時に、その後それぞれ地域に帰って、各当事者は意思決定をしました。軍事的な衝突という意思決定になったわけです。すなわち対決ということを選んだわけです。

ですから、第2次のインテリファダが起きたということになります。シャロンが神殿の丘に行ったということ。アル＝アクサー・モスクに行ったということ。それからもうひとつアラファトの問題もありました。

いまパレスチナ側にアブ・マゼンがいるということで、アブ・マゼンは軍事的な解決はこの対決にないということを信じ、何とか妥結しようとしているという違いがいまあります。

2番目の点として、これは私見ですがリクード党、現在のイスラエル政権というのは、ネタニヤフ氏の下で平和の解決をする準備がパレスチナとの間でないといえます。それからアメリカの政府、特にオバマ氏はまるで中東の指導層のような行動をとっている。話はするけれども行動には移していない。

ハマスの状況に関していえば、非常に意思決定が難しいと思います。ハマスが将来何になるかということを我々はなかなか決定しにくい。ディベートがこの点に関してハマス内部でもあるわけです。強硬派もいれば、穏健派もいる。

ハマスというのはモスレムブラザーフッドの一派ということで、自らのアジェンダを持っています。イスラム体制を作るというアジェンダで、そしてパレスチナの土地を解放するというアジェンダも持ち合わせているわけです。

ですから、また同時にハマスは政治的に実務的であろうともしています。政治的な主体としてプラグマティックになろうともしているわけです。マシャルのスピーチで、これはオバマ氏のスピーチの1カ月後ですが、この67年の国境に関してプラグマティックになれると。ただイランのルール、トルコの支配ということに関していえば、トルコもイランも自らがアラブの世界のリーダーだと考えているわけです。ですから、双方ともリーダーとして世論に働きかける。政府との交渉ではなく、世論に自らの国がリーダーとして話しかけるという態度をとっています。

イラク、そしてアラブ諸国のルールは非常に複雑です。エジプトにサウジアラビアと同じような役割を果たしてほしい。あるいはシリアと同じような役割を果たしてほしいとはいえないわけです。

アラブ世界の指導者の不在ということが問題になっています。いま二つのプロジェクトの間で競争があります。まずイランのプロジェクトとして、イランとしてはこの地域で活発な役割を果たしたいと考えています。

そしていわゆる穏健派は、エジプト、ヨルダン、サウジアラビアの役割を演じたいと考えているわけです。だからこそ宗派を超えてハマスとも対応するということをしています。それからモスレムブラザーフッドとも関係を得ている。

またエジプトとイランとの関係は、非常にまだ危機的な状況にあると思います。近い将来、正常化が行われるとは思えません。あるいは外交関係がエジプトとイランの間で再開されると思っ

ていません。また率直に申し上げて、私どもは理解しようと努めている点、これはトルコのこの地域における新しい役割です。

トルコは EU のメンバーになりたいということで、私の考えとしては、トルコはこの地域で活発な役割を果たし、またヨーロッパの一部として大国になりたいと。もしこの地域で活発な役割を果たして、危機の解決に資することができれば、メンバーとして EU も迎えやすいということだと思います。

ただ、トルコがメンバーにはならない可能性ももちろんあります。トルコのアイデンティティの危機はこれからも続くでしょう。曖昧なところがあるわけで、そこでトルコ・イラン、トルコ・シリアという連携もありますし、同時に何らかのトルコの役割があると思います。

ハサン・アルモーマニー（ヨルダン外交研究所紛争防止地域センター所長）：ありがとうございました。イラクに対するヨルダンのポジション、イラン・トルコに関しても申し上げますが、ハマスに関していえば、昨日以来討論が重なっております。

イラクに関して、イラクは隣国です。また地政学的にヨルダンにとって、イラクは問題でもあるわけです。長い歴史がヨルダンとイラクの間には存在しますが、ヨルダンはいまや重大な位置にあるわけで、ヨルダンはオープンなポジションを全ての当事国に対して維持しています。クルドとも、シーア、スンニともチャンネルを開けてあります。

アラブ全体のイラクに対する態度をみると、ヨルダンのポジションはユニークな立場にあるわけで、イラクの問題に関して、ヨルダンは積極的な前向きな関与をしている。イラクに対して援助を提供しているわけです。何千人ものイラクの警察要員がヨルダンで訓練を受けています。ヨルダンは技術支援、経済的な支援をイラクに行っていますし、またたくさんの合意、協定を締結しています。イラクの政府を助けているわけです。

私の観点からいうと、ヨルダンはイラク政府を見る時に宗教主義の政権とは見ません。マールキーもジャファリーもサドルも含めて、アンマンにやって来ていますし、クルドも同じです。実際的な地域的観点からみると、つまるところイラクもまたヨルダンにとっては外交問題のひとつです。どこか遠いところのヨルダンの問題ではないからです。我々は、ヨルダンの地政学的な合理的な利害関係を考えて、オープンなポジションを必ず持ち続けてきました。それ以外は考えられなかったということです。

おそらくヨルダンというのは、治安の色々な問題があるにもかかわらず最初から大使館を開設しました。我々の利害関係を考えると、国内の治安部隊を抱え、2005年以降、アンマンでは爆破事件が続きました。我々としても既得権益があるわけです。イラクに関与していくという意味があるわけで、ヨルダンに関していえば、対イラクでは他のアラブの国に比べてユニークなポジションにあると思います。

イランに関していえば、ヨルダンは、イランと外交関係を持っています。しかし、我々のイランとの関係というのは、その特徴としては冷たい。それはイランが行っているイラクその他の政策に満足していないからです。

平和のプロセスに関して、ヨルダンにとって平和というのは非常に重要なことです。中東の和平が成ることがヨルダンにとって利益になります。もしそれが妨害されるとヨルダンの利益に反するというので、だからといってイランとよい関係が持てないというわけではない。ヨルダンがイランと理解を深めることができれば、多くの問題が解決されていくと思います。

地域レベルの解決ができれば、そしてイランがその一部となることができれば、イランとの冷たい関係は改善できると思います。トルコに関して、トルコが中東に再関与することには満足しているといえると思います。ヨルダンはいつも実りある協力的な関係を維持してきました。

私の解釈では、トルコが入ってくることによって中東にバランスがもたらされることになるだろうと思います。トルコがプレーヤーとして入ってくるということによって、平和的な解決が前進するのではないかと思います。ヨルダンは、トルコの役割を建設的な役割とみなしています。

ハマスに関していえば、ヨルダンはおそらくハマスの正体が何であるかをよくわかっています。1999年以降、うまく物事はいっていません。なぜならば和平プロセス、ヨルダンの国内の治安という観点からです。

1997年、フセイン国王は非常に怒っておられました。イスラエルのモサッドがマシャルを暗殺しようとした時にフセイン国王は激怒したわけですが、ハマスは関与させるべきだと思います。

和平に対して誰もリスクをとらない時に、やはりハマスを関与させるというリスクを誰かがとらなければいけないと思います。1980年代を振り返ると、ラビンとアラファトがホワイトハウスで握手をするなど、誰が信じたのでしょうか。これがハマスに対する私の認識です。ありがとうございました。

立山良司（防衛大学校教授）：ありがとうございます。さきほど申し上げたように、会場からお二人に質問が出ています。よろしいでしょうか。まずハサン先生に対する質問です。

プレゼンテーションの中で、反正常化感情あるいは反イスラエル感情について触れられましたが、ヨルダン政府あるいはヨルダン議会は、イスラエルとの関係での反正常化感情というものをどのように考えているのか。それはアラブ世界の中で全体にもあるのですが、それをヨルダンとしてはどう考えているのか。イスラエルとの関係ということです。あるいはイスラエルとの関係で、経済関係、人やお金の動きで顕著な変化はあったのかということがひとつです。

もうひとつ、これは少し技術的というか将来的な話なのですが、イスラエルとパレスチナの間で最終的な和平合意ができた場合に、多くのパレスチナ難民がヨルダンに定住することになるだろうけれども、その場合にはヨルダンのシチズンとしての完全な権利を得ることができるのか。それとも単に住民、レジデントとしての権利を持つだけで政治的な権利は新しくできるパレスチナ国家の中で行使するのかという御質問です。

それからもうひとつは、水の問題でイスラエルとヨルダンとの平和条約では、水開発が非常に重要な要素となっていたけれども、水資源の共同利用というものは両国間の関係に影響を及ぼしているのか。そういう御質問です。

またエマード先生に関しては、ハマスの関係はもう既にお二人はお答えになっていますが、ハマスの関係でスペシフィックな質問がひとつ出ています。エジプトはハマス、ガザとの間のトンネルを完全に取り締まることはできないのか。それとも黙認しているのか。そういう質問です。

それから、これは非常に大きな質問ですが、エジプトはかつてアラブナショナリズムの中心であったけれども、イスラム復興の動きの中で、将来エジプトはどのような役割を果たしていくのか。あるいはイスラム復興の動きの中で、エジプトとイスラエルとの関係にはどのような影響があるのか。そういう質問です。

さらにもうひとつ、これも大きな質問ですが、サダットがイスラエルとの平和条約を結んだという決断は、結果的にはアラブあるいはパレスチナの利益に本当に貢献していたのか。あくまでも包括的な平和を目指すべきではなかったか。そういう質問です。

それから、これは質問の趣旨がよくわからない点もあるのですが、イスラエルの生存権を認め、その上で解決条件を下げるのが欠かせないのではないのかという質問なのですが、これはむしろお二人に私のほうで質問を変えてお聞きしたいと思います。

イスラエルの生存権を認めるということはアラブ世界にとってどういう意味を持っていて、ヨルダンとエジプトは認めたわけですが、それを他のアラブの国が認めていくにはどのような環境あるいは条件が必要なのか。これをお聞きしたいと思います。

お二人に対して相当大的な質問がありますので簡単にはお答えできないとは思いますが、大変恐縮ですが、また手短かに5分ほどでお答えいただきたいと思います。では、ハサン先生からお願いします。

ハサン・アルモーマニー（ヨルダン外交研究所紛争予防地域センター所長）：反正常化ということ、ヨルダン・イスラエル関係について、オフィシャルなレベルではもちろん申し上げたように、コンタクトは持続して途切れたことはないわけです。ただこういったコンタクトの温かさというのは、その時々、地域の情勢によって変わりましたし、またパレスチナ・イスラエル関係の前進がないということでも変わったわけです。

フセイン国王がイスラエルを訪問し、またパレスチナ自治区を訪問したこともあります。フセイン国王はイスラエルの家族を、例えば銃撃事件の後も訪問しました。大使も同伴しました。そういったオフィシャルなレベルでのコンタクトもあったわけです。色々なシナリオで、もちろんコンタクトは続いたわけです。

ただ議会についていえば、条約は議会によって批准されたわけですが、もちろん和平協定に反対する声も続いたわけですし、そういった声というのは、いつでも進捗がない時には大きくなるわけです。あるいは一定の行動をイスラエルがとった時、例えばヨルダンから見れば挑発的な行動がとられたということで、反対の声も大きくなるわけです。基本的には野党のほうからこうして反対の声が出るわけです。

しかしそれと同時に多くの議員は、ヨルダン・イスラエル和平協定を支持し続けたわけです。一般大衆のレベルでも、反正常化の声が増えたり減ったりしたわけです。物事がうまくいっている時にも、もちろんあいかわらず反正常化の声を発していましたが、過半数は正常化を受け入れた。

反正常化の活動家といえば野党議員やイスラミストといった人々がいます。95年、96年、彼らの声もあったわけですが、しかし大きいものではなかった。イスラエルとの和平を妨げるほどではなかった。その後も色々な状況があって、ヨルダンの観点からみれば、イスラエルが挑発的な措置をとったりする。パレスチナとの同胞感情があったりする。そういったことから反正常化と

いう声があったわけですが、しかし色々と危機はあったけれども、イスラエルとの関係は保たれたわけです。

それから難民問題は、複数の当事者がかかわる問題です。イスラエルとヨルダンだけの問題ではありません。しかしヨルダンは最大の受け入れ国であるといえます。国連の統計によると 100 万人以上の難民がヨルダンにいるわけです。ヨルダン・イスラエル条約の中でも、ヨルダンと当事者は正当かつ速やかな難民問題の解決を求めなければいけないと。色々な権利を求めて、保障などを求めて、そういったことが明確に示されているわけです。

交渉は特定のプロセスであって、一定のシナリオの下に後で問題を細部化し、保障、帰還、権利、受け入れ国に残るなどを詰めていきます。ヨルダンがそういった解決策を受け入れ、そして一部の難民がヨルダンに定住するということで、受け入れるのであれば当然その場合にはヨルダン市民になるわけです。そういったかたちで受け入れられることになります。

1948 年以来、ヨルダンは難民たちを受け入れるという負担を担ってきたわけです。ですから、パレスチナ・イスラエルの交渉がどうなるにせよ、ヨルダンはそこでかかわっていくこととなります。既得権といえますか、権利がありますから、ヨルダン、パレスチナ、イスラエル、レバノン、シリアのかかわりもあるわけです。国際社会もかかわるということとなります。

解決策のかたちがどうなるにせよ、二つのシナリオがあると思います。法的な解決で国連決議に基づくわけですが、明確に帰還の権利が書いてあります。あるいは政治的な解決を求めるのか。

私の考えでは、可能なのは政治的な解決だろうと思います。もちろんその場合は統合的な計画が必要になってきますが、ヨルダンがそういった計画を受け入れるのであれば、そして一部の難民がヨルダンに定住することになると、自動的にそういった人々はヨルダン人になります。

水に関しては、水はたしかにイスラエルとの紛争の問題であったわけですが、ジョンストン計画の下でヨルダン川の水の権利を得たわけですが、我々は色々な行動計画を約束されていました。繁栄地域、バッファゾーンよりも **prosperous** ゾーンが必要だと思います。

こういった合同計画ですが、我々として特に実現したいのは、紅海、死海、運河です。そしてヨルダンとパレスチナが利益を得ること。ヨルダンとしては、ぜひこの計画を実現したい。ヨルダンは小さな国で資源も限られています。特に水、エネルギーに関しては乏しいわけです。

ですから水に関しては常々、協力的な関心を示してきました。既にフイージビリティスタディもなされています。資金手当てなど、国際社会からの死海、紅海プロジェクトには支持をいただきたいと考えています。

ヨルダンとしては、もちろんパレスチナ・イスラエル・トラックにも関心を持っています。その中にも水という要素が含まれています。イスラエル、パレスチナを語る場合には、ヨルダン川の流域、つまり水ということについても語っているわけです。パレスチナ、イスラエル、もちろんヨルダンが一番近い国であるわけです。私が答えるべき御質問はこれだけだと思います。ありがとうございました。

エマード・ガド（アハラーム政治戦略研究センター（ACPSS） 研究員）：明確に答えるのは難しい御質問ばかりだと思いますが、複数のトンネルの問題、何百とトンネルがあります。御存知だと思いますが、エジプトとイスラエルの和平協定によると、エジプトはいま 750 人だと思いますが、国境沿いに兵員はそれだけしか置くことができないということで、ガザとの国境を 100%管理することはできません。

この密輸による主たる犠牲者はエジプトの治安部隊です。トンネルを通して密輸された武器を使ったテロ攻撃があります。ですからイスラエルと合意をし、このエジプト側の国境沿いの兵員数を増やしたいということで合意はあったのですが、しかし我々は 5000 人に増やしたいと思っているわけです。

エジプトが密輸防止のために積極的な役割を果たすことを期待するのであれば、エジプトがそうした役割を果たすだけの能力を備えることが必要です。200km 以上に対して 750 人という、わずかな兵員しか置いていないわけです。ですから軍事的な能力に限界がある。

複雑な問題です。イスラエルが拒否するのであれば、我々と一緒に苦しむしかない。それからエジプトがアラブナショナリズムのリーダーであったと。いまそういったアラブナショナリズムはない。イスラムの役割については、エジプトはたしかに純市民社会、純世俗社会を実施しようということで、我々は試み、戦っている。

エジプトとしては、1 日でもイスラム主義政権の下で生きるということはいかなる場合にもできないと思うのです。それはエジプトにとっては破滅であり、そのような生活はできないと思います。それははっきり言えると思います。

エジプトがイスラム政治体制下で生きるというのは信じられません。エジプト社会は分裂してしまいます。イスラムとキリストの間での分裂はありますが、イスラムとイスラムの間で分裂します。我々はリベラルな国であって、イスラムの下で生きるということは考えられません。

なぜこう申し上げるのかというと、我々はなぜ包括的なアラブ・イスラエル和平を求めなかったか。サダト大統領がエルサレムを訪問すると言った。シリアの防衛大臣が、サダトがエルサレムを訪問しないように逮捕すべきだと言った。和平協定をエジプト・イスラエルの間で署名した直接的な結果は何なのか。ヨルダンを含めて、エジプトが分断した。それからアラブ連盟がカイロからチュニジアへ移ってしまった。

サダトはそもそも包括和平を試みた。そしてメナハウス (Mena House) 会議を行った。そしてサダトはイスラエルの代表団の前に立ち、パレスチナの旗を立てた。しかし、パレスチナ代表団は来なかった。ですから、サダトはできるだけことはやったと思います。しかしアラブ世界の当時の雰囲気は、サダトが包括和平を達成することを許さなかったと思います。

それから地域でイスラエルの生存権を認めるという点ですが、イスラエルを受け入れ、それを承認するという点については、すでに問題とならない。正直に申し上げてイスラエルは核保有国です。核能力を得るということになると、イスラエルと戦争ができるのか。エジプト側から考えて、イスラエルと和平協定を結び、そしてイスラエルを承認する。そしてイスラエル大使館がカイロに開設されている。これが現実であると。だからこそエジプトは今日、パレスチナ・イスラエル和平協定ができるように積極的に役割を果たそうと努力しているわけです。

また、ひとつ極めて重要な問題に触れておきたいと思います。エジプトの一般市民の最大の関心事は国内問題です。国内の経済情勢ということであるわけです。イスラエルとの戦争の時、ガザの状況ですが、同胞団がエジプトの市街でキャンペーンを展開しようとした。そして 2、3 のデモを展開することに成功したと思いますが、しかし、このデモに参加した人たちは 100 人以下だったと思います。

ですから、いまの大半のエジプト人の関心事は国内問題だと思います。イスラエルを承認し、受け入れるかどうかという問題はナンセンスです。これはもう過去のことです。和平協定もあるわけですから、もう軍を使うことはありません。あくまでもエジプト領土を守るために軍は使いますが。

エジプトとシリアの場合、エジプトとイエメンの問題、エジプトとスーダンの問題、色々な問題があるわけです。アラブの地図を見ると、イエメンも御存知のようにアルカイダの存在で苦労していますし、過激派の存在、イエメン南部の左翼の問題、東部のアルカイダの問題で苦しんでいますし、スーダンもそれなりの問題を抱えているわけです。

1月9日に国民投票があるわけで、そうすると南部で別の独立国家が生まれることになるかもしれません。ですから、イスラエル承認という問題はもう過去の問題だと思います。私たちはパレスチナとイスラエルとの間の和平協定ができた後の関係正常化ということを考えています。

そして、地域の安定化を進めていくということをむしろ考えるべきであって、イスラエルを承認する、受け入れるという御質問に対してお答えすることはできないと思います。またアラブイニシアティブがあるわけで、これはアラブ連盟が提示しているものです。しかし、そもそもは現在のサウジ国王が発案したものです。そして、その安定。イスラエルが占領地から撤退した後、完全正常化をするという考えです。

立山良司（防衛大学校教授）：もし酒井さんと池田さんに一言ずつ付け加えることがあれば、池田さんのほうからいかがでしょうか。

池田明史（東洋英和女学院大学副学長）：特にはないのですが、さきほど私が言ったように、イスラエル・エジプト、あるいはイスラエル・ヨルダンといった和平と比べて格段に難しいのは確かなのですが、このパレスチナとイスラエルとの間の和平は、ではエジプトとの和平条約が結ばれた70年代とか、あるいはヨルダンとの和平条約が結ばれた90年代と比べれば、やはり両者の間の距離はかなり縮まってきている。これは午前中のセッションで、ブロム将軍が発言されたことです。

ですから、タイムスパンをどのぐらいとるかということがかなり重要なのだろうという風に思います。構造自体が難しくても、架橋の可能性は広がってきていると思っています。

酒井啓子（東京外国語大学教授）：私のほうから最後の一言を申し上げるとすると、いまも同じことなのですが、さきほど池田さんが、バッファーがないということが逆に接点が非常に多すぎて、なかなか一旦醸成された対立意識が解消しにくいと。上で和解交渉をしたところで、下でなかなか身内を殺された記憶を拭うことができない。

そうした共存あるいは一緒に住んでいる同じ空間を占めているということが持つ難しさと、逆に実際に和解が成立した時の強さという両面を持っていることは、まさにイラクにもいえることだと思います。

そういう意味では、パレスチナの場面とイラクの戦後の場面はある意味で同じような問題・課題を抱えている。お互いにそこに他者が存在するという事は紛れもない事実であり、これを壁によって見えないようにし、とりあえず切り離して接点を減らすというかたちで解決するのか。

これはイラクも実際に宗派対立が徐々に少なくなってきたことの理由に、やはり強引に壁を作って、かなり細切れのかたちで壁を作って、それまで行き来していた二つの違う宗派のエリアを分けた。これはアメリカが中心にやったことですが、それが功を奏しているという判断もあります。

ですから一方で、逆にどんなに恨めしい憎むべき相手であっても、そこに一定の人数が存在し、それを抹殺しない限り自分は生きていけないというような状況ではやはりやっていけないだろう。このある一定の集団を抹殺できない以上、何らかのかたちで一緒に生きていくような道を探るしかないという必然性というものが非常に高いわけです。ですから、それをどちらの方向で定着させるのかということが、両者ともに非常に難しい問題として抱えている。

イラクの宗派対立なども、2006年から2年ほど激しい戦いをしたという対立の記憶が定着するのか、それともそれ以前に存在していた宗派同士で共存していた記憶が再び取り戻されるのか。どちらのケースも非常に興味深いケースだと思います。

ハサン・アルモーマニー（ヨルダン外交研究所紛争予防地域センター所長）：ありがとうございます。バッファージーンに関して簡単にコメントしたいのですが、それには疑問を呈したいと思います。特にヨルダンの場合はイスラエルと一番長い国境を共有しているわけですが、これをバッファージーンというのか、我々は日々イスラエルとお付き合いしているわけです。治安部隊がいつもイスラエルとお付き合いしているわけですが、1967年以来、ヨルダンオープンブリッジ政策を西岸とイスラエルとも維持してきました。ですから、ヨルダンとイスラエルの間にバッファージーンがあるから平和がうまく機能しているという話ではないと思うのです。

北から南までヨルダンは最長の国境をイスラエルと持っているわけです。しかし西岸については、実際的な面からいってもバッファージーンというものは無いわけです。誰が国境を管理して、橋をコントロールしているのか。相手側の向こう岸を誰がコントロールしているのか。イスラエルです。

このオープンブリッジ政策というのは、常に我々は探求し、追求してきました。1967年以來追求しているわけで、日々その下で、何千というパレスチナ人がヨルダンとパレスチナの間を行き来しているわけです。簡単なコメントですが。

エマード・ガド（アハラム政治戦略研究センター（ACPSS）研究員）：私は、バッファゾーンに関してはお答えしたくないと思っています。なぜかという、バッファゾーンについて言うと紛争が矮小化する。イスラエルとの交渉の中で、誰が西岸、ガザ、誰がイスラエルを攻撃できるのか。多くの死活的な関心や利益が双方にあるわけで、前にも申し上げましたが、長期化した社会的紛争があるわけです。昨日も話したように、イスラエルの国家はなぜユダヤ化を求めるのか。地理的な懸念があるのか。もちろん地理的な懸念というものはあるということだと思います。

立山良司：長くなりました。民主的にやろうと思うとどうしても長くなってしまふ。もっとディクテーターでなければいけない。特に中東世界ではそういうことなのかもしれません。いずれにしても非常に中身の濃い議論、「中東における平和構築に向けて」というタイトルに沿うような議論ができたかは分かりませんが、イスラエル・アラブ関係、イスラエル・パレスチナ関係、さらにはイラクの問題、イラン、トルコ、さらにもっと大きく幅広い問題について議論できたのではないかと考えています。どうぞ、プレゼンテーションをされたお二方とパネリストのお二方に拍手をお願いいたします。

閉会挨拶

野上 義二

日本国際問題研究所理事長

立山先生、パネリストの皆様、ありがとうございました。本日は、朝から今まで本当に長い時間、この難しい問題についてご参画いただき、非常に感謝しています。易しい話ではありません。私も中東和平については第一湾岸戦争以降ずっと関与してきておりますし、また個人的に申し上げれば、私の中東世界との最初の接点はイラクです。ですからそういう意味で、イラクで覚えておられる方もいらっしゃると思いますが、邦人が人質になっており、その人質解放交渉にあたったのが私の中東との最初のコンタクトであり、その交渉にあたった向こう側にいた人はもうほとんどこの世にいません。1人だけ、タリク・アジズ元外相だけがまだ残っています。

そのように私自身、個人的にも非常に思い入れのある 이슈 ですが、残念ながらこの数年間、冒頭に申し上げたように日本の地図が狭くなってきて、日本の見ている地球儀も小さくなってきて、非常に中東に関する日本社会の知的な意味でのエクスポージャー、政治的な意味でのエクスポージャーが減っているということについて非常に危惧を持っていました。しかし、こういったかたちでこの難しい中東和平の問題、それからイラクの問題にご理解やご関心を持っていただく上で、何らかのお役に立てたとすれば非常に幸甚だと思っています。

もう長く会議をやっていたので、私の話は簡単にしたいと思います。本当に地域から来られたエキスパートの方々、それからこの会議の構成を非常に助けていただいた日本側の先生方に対して、ここで改めて御礼を申し上げたいと思います。また、この会議を可能ならしめた日本国際協力財団に対しては非常に深甚なる感謝を述べたいと思います。シンクタンクは、ご承知のように昨今の仕分けといった色々な話で非常に苦しい状況に立っておりますが、こういった活動を可能にするためにも皆様のご協力をお願いしたいと思っています。本当に長いことありがとうございました。